

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容 :1960年代前半における近代化論の展開を中心にして(その3)

李 東 俊

序章：問題関心

第1章：近代化論と地域研究、そしてライシャワー

第2章：ライシャワーの「日本近代化」論と日本の言説空間

第3章：米国版・近代化論と韓国の言説空間

1. ライシャワーと韓国、韓国像

----- (以上、前号)

2. 韓国社会における言説構造の動揺

3. 米国版・近代化論の韓国上陸：文明から「開発」へ

4. 経済第一主義から「祖国近代化」へ

----- (以下、次号)

5. 韓国の対日認識の変容：「後進国」韓国 vs. 「先進国」日本へ

第4章：日韓「親米・反共・開発主義ネットワーク」の形成とライシャ
ワール：国交正常化へ

第5章：近代化論と日韓「1965体制」の展開

結論

第3章 米国版・近代化論と韓国の言説空間

2. 韓国社会における言説構造の動揺

ある社会において主導的な言説は、それ以前に広まっていた言説と全く無

関係に、いきなり優越的地位に躍り出るわけではない。1960年代以来、韓国社会で支配的言説として位置付けられてきた近代化論や開発主義言説もまた、朴正熙政権独自の発明品でも、純然たる米国由来のものでもなく、既に韓国社会に深く根を下ろしていた言説と競合・結合しつつ、再構成されていった。従って、韓国における米国版・近代化論や開発主義言説の成立経緯を理解するうえでは、1945年8月の解放以来のナショナリズムの屈折や分断国家の成立、そして「未完成国家」韓国の社会における反共イデオロギーの展開などにも関心を払う必要がある。

ナショナリズムの分裂と「反共」ナショナリズムの台頭

解放後の韓国社会で、それまで日本の植民地支配により暴力的に抑圧・封印されていたナショナリズムが怒涛のように一気に噴出したのは、ある意味当然の展開だった。ただし、堰を切ったナショナリズムは、到底一概にはまとまらない歴史性と複雑性を帯びていたが故に、さらに屈折・歪曲された挙句、破裂する危険性すら孕んでいた。

ナショナリズムについては多くの論者が議論してきたが、ゲルナー（Ernest Gellner）や ホブズボウム（Eric J. Hobsbawm）の古典的な見解によれば¹、ナショナリズムの基本原則とは政治的単位と民族的単位とを一致させること、すなわち民族の政治化にある。実際、この原則に則って民族自決主義が謳われ、帝国主義に抵抗する植民地の民族解放闘争をも正当化されていた。さらに、「想像された政治的共同体」（an imagined political community）²とし

¹ Ernest Gellner, *Nations and Nationalism* (Oxford, UK: Basil Blackwell, 1983); Eric J. Hobsbawm, *Nations and Nationalism since 1780: Programme, Myth, Reality* (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 1990).

² Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism* (Revised and extended. ed.) (London: Verso Books, 1991), pp. 6-7.

ての民族³が吹き出すナショナリズムは、民族の統合と発展、そしてプライドの高揚を志向する。言い換えれば、ナショナリズムは、当該民族の独立と統合、発展、帰属・承認欲求の強化などを目指すイデオロギーであり、社会運動であり、言説でもある。

しかし、ここで留意すべき点は、ナショナリズムは当該民族の独立や発展などの政治性を強く孕んではいるが、こうした志向性や目的を成し遂げるための具体的な方向や方法までは指し示さないことである。イギリスの社会学者スミス (Anthony Smith) が言うように、ナショナリズムは、一部の構成員たちが、実質的あるいは政治的な民族を構成すると想定される住民たちのために、自治 (autonomy) や統合 (unity)、アイデンティティを獲得・維持しようとする「イデオロギー的運動」(an ideological movement)⁴を繰り広げる。換言すれば、ナショナリズム自体は、自己完結的な論理構造を備えていない「2次的イデオロギー」⁵であり、だからこそ他のイデオロギーや思想と競合・結合する「イデオロギー的運動」を繰り返す。ナショナリズムは他の理念体系や当該共同体の特別な条件に補完されることで⁶、より明確にその政治性を発揮できるのである。解放後の韓国社会で一挙に溢れ出たナ

³ 一般に韓国における「民族」(nation)は、社会学者のスミスの言う、近代以前の古代から存在して継承されてきたエスニックな共同体としての「エトニー」(ethnie)の意味合いに近い。Anthony D. Smith, *The Ethnic Origins of Nations* (Oxford: Basil Blackwell, 1986) [巢山靖司・高城和義・河野弥生・岡野内正・南野泰義・岡田新訳『ネイションとエスニシティ：歴史社会学的考察』(名古屋大学出版会、1999年)を参照。そして、韓国での「民族」概念は単一民族であるという「血統=人種= race」を中心とする主張やこうした見解を支持する報告が学界では多く見られる。こうした意見は韓国のナショナリズムを「民族主義」として命名する根拠ともなっている。崔銀姫『「反日」と「反共」：戦後韓国におけるナショナリズム言説とその変容』(東京：明石書店、2019年)、22頁。

⁴ Anthony D. Smith, *Nation and Nationalism in the Global Era* (Cambridge, UK: Polity Press, 1995), pp. 149-150. さて、佐藤は、ナショナリズムを帰属意識の局面と「思想と運動」の局面とに分けて概念化している。佐藤成基「ネーション、ナショナリズム、エスニシティ：歴史社会学的考察」『思想』第845号(1995年8月)、115頁。

⁵ 임지현 [林志弦]『민족주의는 반역이다』(『民族主義は反逆だ』)(ソウル：소나무 [ソナム]、1999年)、24頁。

⁶ Smith, *op.cit.*, *Nation and Nationalism in the Global Era*, p. 150.

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

シヨナリズムの熱気も、自由・民主主義や社会主義、国家主義、反共主義などのイデオロギーと結合・競争・統合することで、より具体的な民族の政治共同体のイメージを組み立てることができたのである。

このような視点からみると、解放後の韓国社会において、脱植民地主義を貫く独立国家の成立が世を挙げて叫ばれながらも、具体的にどのような「国民国家」主導の「公式ナショナリズム」(Official Nationalism)⁷を掲げるかを巡っては、暴力をも伴う激しい言説闘争が展開されたことは決して不思議ではない。周知の通り、解放と同時に朝鮮半島は米国とソ連により分割占領されており、その直後の1945年12月には、前章でも触れた通り、ライシャワーも政策立案に関わったとされるモスクワ3国(米英ソ)外相会議で、信託統治後の朝鮮独立が決意された。この信託統治案を巡って、韓国社会におけるナショナリズムの気運は、反共主義言説(Anti-Communist Discourse)と共産主義言説で真っ二つに分かれた。

解放直後は後者を支持する社会主義勢力がナショナリズム言説をリードしたが、信託統治をめぐる論争⁸を境目に、前者の反共主義勢力が「ソ連が信託統治を推進する」というデマ⁹を強引に既成事実化することで、こうした言説闘争における主導権を奪っていく。やや図式的に言えば、李承晩^{リスンマン}を筆頭とする前者の政治勢力は、信託統治に対する韓国人の情緒的反感を巧みに利用して、ナショナリズムと反共イデオロギーとを結合させることに成功したのである¹⁰。これを機に韓国社会では、共産主義に反対することこそが真の

⁷ Anderson, *op.cit.*, *Imagined Communities*, pp. 110-111.

⁸ 韓国では一般に、「託治論争」と呼ばれる。

⁹ モスクワ3国外相会議が終わった1945年12月27日に『東亜日報』は、「ソ連が信託統治を主張する反面、米国は韓国の即時独立を求めると誤報した。この誤報は『ソウル新聞』や『朝鮮日報』、『中央新聞』などにも掲載され、反共・反ソ雰囲気を一気に高揚させる契機となった。

¹⁰ 전재호 [全宰鎬] 『민족주의의 한국 민족주의의 전개와 특성』 [『民族主義たち：韓国民族主義の展開と特性』] (ソウル：이매진 [イメージン]、2019年)、34頁。

ナショナリズムであるという認識が広まっていく。

そして、早くも 1946 年から、北緯 38 度線以南地域に限る単独政府の樹立を主張した李承晩率いる「反共」ナショナリズム勢力は、米国の絶対的な支援の下に、大韓民国という分裂国家の建国を推し進めた。その過程で彼らは、ソ連側の支援を仰ぐ共産主義勢力の侵略から民族を守るという大義名分を掲げて、単独政府樹立に反対する政治勢力への政治的弾圧を正当化した。さらに、1948 年 8 月の政府樹立以降は、北朝鮮の共産主義者たちの脅威から韓国を守ることを名分に、「一民主義」という国家主義的な統治理念を打ち出すに至る。一民主義は、「強力な反共主義」と「血縁でつながる一つの民族」、「民族の政治的指導者（領導者）」という 3 つのキーワードを組み合わせたイデオロギーであったが、反共主義をドイツのファシズムや日本軍国主義のような全体主義と結合させたものと評価される¹¹。

親米勢力と親日コラボレーター勢力との結託

では、なぜ解放後の韓国社会では、ナショナリズムの亀裂が生じ、熾烈な権力闘争の末に結局、反共ナショナリズムが支配的な地位を占めるようになったのだろうか。当然ながら、米ソによる朝鮮半島の分割占領と国際冷戦の深化、それに沿った米国の東アジア戦略の変容という国際政治的な要因が、韓国の国内政治にも直接投影されたことは言うまでもない。特に、解放直後からほぼ 3 年間にわたった米軍による占領統治は、南北分裂と米ソ冷戦

¹¹ 李承晩が 1949 年から掲げた「一民主義」は、「強力な反共主義」と「血縁でつながる一つの民族」、「民族の政治的指導者（領導者）」という 3 つのキーワードを組み合わせたイデオロギーであるが、反共主義をドイツのファシズムや日本の軍国主義のような全体主義と結び付けたものと評価されている。詳しくは、例えば、후지이 다케시（藤井たけし）「제 1 공화국의 지배 이데올로기: 반공주의와 그 변용들」〔「第 1 共和国の支配イデオロギー: 反共主義とその変容」〕『역사비평』〔『歴史批評』〕通巻 83 号（2008 年）；서중석〔徐仲錫〕『이승만의 정치이데올로기』〔『李承晩の政治イデオロギー』〕（ソウル：역사비평사〔歴史批評社〕、2005 年）；金賢九「韓国の統治イデオロギー『一民主義』の登場と変容過程：韓国の政治的保守主義の起源」『アジア研究』vol.65, No.2（2019 年 4 月）、1-18 頁；김수자〔金壽子〕「이승만의 일민주의의 제창과 논리」〔李承晩の一民主義の提唱と論理〕『韓國思想史學』第 22 卷（2004 年 6 月）、437-471 頁などを参照。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

という国際情勢を強く反映し、親米政権を打ち立てる意図から、植民地時代に肥大化していた統治機構や人員を温存させる結果を生んだ。これが1948年8月に誕生した大韓民国政府における李承晩大統領の権力基盤としてそっくり受け継がれる。国際・国内冷戦の嵐の中で、親米勢力と対日協力者勢力（親日派）とが結託し、「反共」ナショナリズムをもって韓国社会の言説空間を独占したのである。

こうした「結託」の結果は、ナショナリズムの歪曲そのものであったと言わざるを得ない。対日協力者勢力が反共主義を背負ってナショナリズムをリードすることで、まず解放後のナショナリズム本来の指向性すなわち「植民残滓の清算」は大きく傷つき、形骸化していった。1948年9月22日に法律第3号として制定された反民族行為処罰法に基づいて、「反民族行為特別調査委員会」（反民特委）が設置されたが、反共主義を掲げる対日協力者勢力の猛烈な妨害工作により結局、座礁してしまった¹²。そればかりか、この「結託」は、本章第5節でも詳述するが、韓国人の対日認識にも様々な歪曲をもたらす。

しかし他方で、このような「不穏な結託」が成立し得た背景に、韓国のナショナリズム自体が、植民地時代に既に、深刻な亀裂を抱えていたことをも指摘しなくてはならないだろう。植民地期において、朝鮮半島外の独立運動勢力は、社会主義系列であれナショナリズム系列であれ、やや濃淡はあったにせよ、日本帝国主義に抵抗する姿勢を堅持した。しかし、朝鮮半島内のナショナリズムは、日韓関係を「姉妹関係」と名付けた歴史家・崔南善^{チュナムソン プル}の『不

¹² さて、親日コレボレーターたちの妨害活動は、米軍政庁の黙認の下に行われていた。南朝鮮過渡立法議院は「民族反逆者、附日協力者、謀利奸商輩に関する特別法」を議決したが、米軍政庁は拒否権を発動した。反民族行為特別調査委員会（反民特委）については取り合えず、宋建鎬他（青丘出版委員会訳）『分断か統一か 韓国解放前後史の認識』（東京：影書房、1988年）を参照。

ハム
咸文化論』(1927年)を境に大いに変質し¹³、1937年の日中戦争以来いっそう強化された日本の皇民化プロパガンダに次々と屈服し、やがては「朝鮮民族の解消」(小説家の李光洙^{イグァンス})が謳われるほど、歪曲・委縮していった¹⁴。特に朝鮮半島の言説空間をリードしたブルジョア右派勢力は、皇民化政策とセットで宣伝された反共主義や反個人主義(または反自由主義)、国家主義といった、ファシズムに等しい極右イデオロギーに順応・同調した末に、ナショナリズム自体を事実上、否定するに至る¹⁵。

このように植民期から集合的記憶として受け継がれた反共主義や国家主義を含む「負」の言説の遺産は、解放後に解消されるどころか、むしろ「反共」ナショナリズムに姿を変えて新生大韓民国の国是として蘇った。言い換えれば、反共主義が突出する形でナショナリズムと結合し、ナショナリズムの本質ともいうべき脱植民地主義への志向性を稀釈させる結果を生んだ。さらに、この反共主義に偏ったナショナリズムは、「反共」という排他的なイデオロギーを掲げてナショナリズム言説を独占しようとしただけに、それを断固として拒否する北朝鮮側のナショナリズムとの衝突は避けられなかった。これこそが、ナショナリズム言説の文脈から見る朝鮮戦争の起源であ

¹³ 최남선 (崔南善) 『불함문화론』(『不咸文化論』)(ソウル: 우리역사연구재단 [ウリ歴史研究財団、2008年]、122頁。崔南善(1890～1957)は、1919年の3・1独立宣言書の起草者であり、朝鮮史を神話の次元で再構築しようとした代表的な国学者である。とくに1927年に日本語で発表された論文「不咸文化論」は、古代中国や日本の文化が長白山を元にする朝鮮起源であり、この文化がユーラシア全域に広まったと主張しながらも、朝鮮と日本との関係を「姉妹関係」と位置付けていた。1928年に朝鮮総督府の朝鮮史編修会に参加し、朝鮮総督府中枢院の参議員になり、1939年からは満州国の建国大学の教授として働いた。1943年に帰国、学徒兵への志願を勧告するなど「親日」活動を行った。開放後には「反民族行為処罰法」により起訴された。

¹⁴ 이준식 [李ジュンシキ] 「일제강점기 친일 지식인의 현실인식: 이광수의 경우」(『日帝強占期における親日知識人の現実認識: 李光洙の場合』)『역사와 현실』(『歴史と現実』) 第37号(2000年9月)、190-191頁。

¹⁵ 전재호、前掲、『민족주의들』、23-30頁; 박찬승 [朴賛勝] 『민족주의의 시대: 일제하의 한국 민족주의』(『民族主義の時代: 日帝下の韓民族主義』)(ソウル: 경인문화사 [景仁文化社、2007年])。

る。

血まみれで内面化されていく反共主義

周知の通り、朝鮮戦争は単に朝鮮半島における2つの敵対的な国民国家の成立を確定させたことに留まらず、祖国統一を目指す南北朝鮮の相互応酬から生じる複雑なアイデンティティの衝突を構造化させる出来事でもあった。事実として存在するそれぞれの「分断国家」への帰属意識を強制する一方、統一的な民族アイデンティティをも同時に強要する両者の関係は、極限的な近親憎悪の形をとった。すなわち、朝鮮戦争が韓国と北朝鮮社会にもたらしたものは、戦争を通じても未完成のままである民族共通の政治共同体を不断に追求せざるを得ず、同時に相手の存在自体を徹底的に否定する「絶滅主義」(exterminism)を掲げる熾烈な体制間闘争の様相を呈した¹⁶。

こうした体制間闘争とは、血にまみれたイデオロギー的内戦に他ならなかった¹⁷。李承晩政権は戦争が勃発した直後の1950年7月から、警察など公権力を動員して、刑務所収監者と「保導連盟」員¹⁸・要視察者などを北朝鮮への同調者と見なして処刑した。これによって少なくとも60万人以上、最大120万人が全国の警察や軍人によって殺害された¹⁹。国家権力が北朝鮮軍の南への進撃を阻止する以上に、韓国国内での反政府勢力を除去することに尽力したのである。反共主義という強烈なイデオロギーを掲げた国家が、自国

¹⁶ 李東俊『未完の平和：米中和解と朝鮮問題の変容、1969～1975年』（東京：法政大学出版局、2010年）、16頁。

¹⁷ 베른트 슈퇴버 (Bernd Stöver；ベルント・シュテーファー) 著 (최승완 [崔スンワン] 訳) 『냉전이란 무엇인가：극단의 시대 1945～1991』 [『冷戦とは何か：極端の時代 1945～1991』] (ソウル：역사비평사 [歴史批評社]、2008年)、125頁。

¹⁸ 李承晩政権は国内の共産主義勢力を一掃するという名目で、共産主義からの転向者やその家族を再教育する名目で「国民保導連盟」を組織した。この組織には、転向した共産党員は勿論のこと、党員の家族や単なる同調者も加入したが、加わると食料配給がスムーズに行われたため、食料目当てに登録した人々も多かった。しかし朝鮮戦争が勃発すると、この組織に名を連ねた人々の多くは大量虐殺された。

¹⁹ 『최소 60 만명, 최대 120 만명!』 [『最小60万人、最大120万人!』] 『한겨레신문』 [『ハンギョレ新聞』] (2001年6月20日)。

民の集団的殺害もいとわぬ存在であることが明確になると、韓国社会には、国家への恐怖心すら混じった擬似的な忠誠心が広がった。

他方、戦線の移動に伴って北朝鮮軍が一時韓国を占領した地域では、多くの住民が人民裁判という劇場のような場で反革命の罪で処刑された。朝鮮戦争に参戦した米軍による民間人の犠牲も至るところ発生した。避難民や北側から南側に逃れてきた越南民の犠牲も大きく、戦争未亡人や戦争孤児が大量に発生した。北側に移った越北者や集団虐殺犠牲者の家族らも連座責任を問われ、筆舌に尽くしがたい多くの困難を強いられた。戦争に伴う様々な苦痛と犠牲によって、社会全体に恐怖心や不安感が拡散したばかりか、その裏返しとして、極右反共政権への一方的な屈従が強要された。

1953年7月末に朝鮮戦争が「停戦」となった時点で、韓国社会は恐ろしいほどイデオロギー的に「統一」されていた。国全体が反共主義のもとに一丸となったのである。朝鮮戦争という同族相残の殺し合いを通じてさらに固着化した思想や言説の断絶は、停戦後も凄まじいほど攻撃的な形で噴出し続けた。その結果、韓国人の心の奥底には、偏見や思い込みで排他的な感情を増幅する「分断病理症」とともに、北朝鮮への容赦ない敵意を伴う徹底的な反共主義が内面化されていく。朝鮮戦争後、反共主義を標榜することは「大韓民国の国民」になるための最も強力な資格要件となり、韓国で生きていくうえでの社会規範として深く根を下ろしていった²⁰。

反共主義のビッグ・ブラザーたち

反共イデオロギーは、冷戦体制下において西側陣営の「戦闘基地」をもって任じた韓国が堅持すべき国際的な使命であり、宿命でもあった。異なる近代性（modernity）への展望を持った2つの国際的勢力が、朝鮮半島という

²⁰ 김득중 [金得中] 『빨갱이'의 탄생: 여순사건과 반공 국가의 형성』 [『'バルゲンイ'の誕生: 麗順事件と反共国家の形成』] (ソウル: 선인 [ソンイン], 2009年), 311頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

限定された地域で起こした²¹朝鮮戦争を通じて、韓国には反共主義に徹する「戦闘基地」、すなわち中ソ朝の北方共産主義勢力に対する軍事的バンパーとしての重責が付与された。そして米国が与えた戦闘基地としての使命に適合的な韓国の政治体制とは、他ならぬ反共独裁政権であった²²。

このように国際的かつ国内的に編み出された反共主義の呪縛を、当時の政権担当者である李承晩政権は、あまりにも「主体的に」享受していた。むしろ李政権にとって「北進統一」と、相手を殲滅させるという「滅共主義」を叫び続けることは²³、排他的正統性に基づく権力行使の根拠そのものであり、このイデオロギーを放棄することは権力行使の根拠自体を否定するに等しかった。他方、政権側は反共主義に強くこだわることで、国内の「負の統合」(negative integration)²⁴を図り、長期権力を築くことができた。

李承晩政権は、「反共」というイデオロギー的な境界を設定することで、市民社会に国家への強い帰属意識と絶対的な服従を求める一方、政府に対する批判も「味方を害する行為」と規定し、仮借ない抑圧と弾圧を加えた。建国直後の1948年12月に制定された国家保安法はそもそも、北朝鮮側に同

²¹ 권현익 [權憲益] 著 (정소영 [鄭素永] 訳) 『전쟁과 가족: 가족의 눈으로 본 한국전쟁』 [『戦争と家族：家族の目からみる韓国戦争』] (ソウル：창비 [創批]、2020年)、17頁 [Heonik Kwon, *After the Korean War: An Intimate History* (Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2020)]。

²² 權赫泰 (鄭榮桓訳) 『平和なき「平和主義」：戦後日本の思想と運動』 (東京：法政大学出版局、2016年)、x頁。

²³ 「滅共」と「北進統一」は1950年代の反共イデオロギーを代弁する2つのスローガンであった。서중석 [徐仲錫] 『이승만과 박정희: 1950년대 극우반공독재의 해부』 [『李承晩と北進統一：1950年代の極右反共独裁の解剖』] 『역사비평』 [『歴史批評』] 通卷31号 (1995年5月)、109頁。

²⁴ この用語は、ドイツの歴史学者ヴェーラー (Hans-Ulrich Wehler) が、ドイツ帝国の前半期に相当するいわゆるビスマルク帝国 (1871～1890年) の政治過程を説明する際に用いた概念である。ここでの「負の統合」というのは、帝国に容易に同化されない国民の一部に「帝国の敵」の烙印を押し、この共通の敵に対する敵意をテコに他の相対的多数の国民を統合しようとする政治策略を指す。ハンス・ウルリヒ・ヴェーラー著 (大野英二・肥前栄一訳) 『ドイツ帝国 1871-1918年』 (東京：未来社、1983年)、145頁以下；坂井栄八郎『ドイツ近代史研究—啓蒙絶対主義から近代的官僚国家へ』 (東京：山川出版社、1998年)、244頁。

調・協力する国内の共産主義者を取り締まるなど、反共イデオロギーを実現するための装置であったが、実際には「耳につければイヤリング、鼻につければ鼻飾り」になるように乱用された。すなわち、国家権力は同法を極めて恣意的に適用し、政治的に対立する野党や社会の対抗勢力、政府に批判的なマスコミなどを威嚇し、弾圧した。こうして政権側に非協力的な勢力は、危険な「他者／敵」として指定され、「左派／アカ（パルゲンイ²⁵）」として徹底的に排除されていった。

反共イデオロギーに呪縛された朝鮮戦争後の韓国社会は、オーウェル（George Orwell）の小説『1984』に登場する全体主義国家の様子を想起させる²⁶。オセアニア、ユーラシア、イースタシアの3つの大国は辺境の紛争地域を巡って絶えず戦争を起こす。3つの国々の間では同盟関係が繰り返し塗り替えられるが、その都度、過去の記録は完全に捏造・操作される。戦争は大国間の全面戦争ではなく、朝鮮戦争のように限定された地域でのみ行われる局地戦である。どちら側も決定的な勝利を期待できず、望んでもいないようである。単に、際限のない戦争状態が続くなかで敵対意識と恐怖心のみが拡大再生産され、ビッグ・ブラザーはこれを活用して人々を徹底的に統制する。

多くの論者は『1984』に登場するオセアニアの監視手段であるテレスクリンに注目し、現代の情報技術（IT）が全体主義的な社会統制に悪用される危険性をよく警戒する。しかし、このような徹底した情報操作や思想検閲・統制を可能ならしめた背景には、朝鮮戦争後の韓国社会のように、「戦闘基地」において絶え間なく造成される軍事的緊張と、それに連動する恐怖

²⁵ パルゲンイ（빨갱이）とは、北朝鮮寄りの態度をとる人達を、軽蔑と敵対の意味を込めた言葉である。빨갱이는赤い色の意味で, 좌빨（ジャバル）ともいう。김득중, 前掲, 『빨갱이』의 탄생』を参照。

²⁶ George Orwell, *Nineteen Eight-Four* (London: Secker & Warburg, 1949) [田内志文訳『1984』（東京：KADOKAWA、2021年）]。

心や敵愾心が働いていた²⁷。朝鮮戦争後の韓国社会における反共主義は、まさに『1984』に描かれたような準戦時下の韓国社会における最も有力な統治言説として機能したと言える²⁸。

自由・民主主義は「反共」の警護員

しかし、民族同士で争い殺し合った末にたどり着いた反共主義のみでは、戦争後の政治共同体を万全に維持・統合し得なかった。悪玉の他者（共産主義陣営や北朝鮮側）を否定することで自己主体性を定立させる反共主義は、ナショナリズムと結合することで強力な統治原理として働いたものの、それはあくまでもネガティブなイデオロギーに過ぎず²⁹、自己完結性に欠けていた。反共主義の持つ現実的かつ政治的影響力は圧倒的であったが、このイデオロギーも、ナショナリズムと同じく、受動的な「2次的イデオロギー」に過ぎなかった。なぜなら、反共主義そのものは共産主義に反対するという強烈な指向性を表出したものの、だからと言って共産主義を代替するポジティブなヴィジョンまでは示さなかったからである。そして、反共主義という言説空間におけるある種の「警護員」³⁰として、共産主義のアンチテーゼとして提示されたのが、米国式の自由・民主主義であった。

²⁷ 홍석률 [洪錫律] 『분단의 히스테리 : 공개문서로 보는 미중관계와 한반도』 [『分断のヒステリー : 公開文書からみる米中関係と韓半島』] (ソウル : 창비 [創批], 2012年), 13-14頁。

²⁸ 社会学者の曹喜^{ジョヒョン}은は、朝鮮戦争以後の韓国の反共体制を「準戦時的臨時動員体制」と定義した。曹喜은著 (牧野波訳) 『朴正熙、動員された近代化 : 韓国、開発動員体制の二重性』 (東京 : 彩流社, 2013年), 130頁。

²⁹ 서중석 [徐仲錫] 「이승만 정권 초기의 일민주의와 파시즘」 [『李承晩政權初期の一民主義とファシズム』] 역사문제연구소 [歴史問題研究所] 編 『1950년대 남북한의 선택과 굴절』 [『1950년대における南北韓の選択と屈折』] (ソウル : 역사비평사 [歴史批評社], 1998年), 53頁。

³⁰ 황병주 [黃秉周] 「박정희 체제의 지배담론 : 근대화 담론을 중심으로」 [『朴正熙体制の支配言説 : 近代化言説を中心に』]、漢陽大学大学院博士論文 (2008年), 6頁。

韓国社会における自由³¹・民主主義言説は、大韓民国の樹立に決定的な影響力を及ぼした米国の対韓政策に淵源を持つ。もちろん、1919年4月に大韓民国臨時政府が民主共和制を宣布するなど、民主主義を志向した歴史は古い³²。しかし、自由・民主主義という理念や制度が実質的に韓国社会に適用・受容されるのは、やはり米軍政の占領統治以来である。特に冷戦体制下において西側陣営の「戦闘基地」の役割を任されてからは、韓国社会は少なくとも名目上、「自由世界」の最戦線となる。米国は海外広報局（USIA）の出先である在韓米広報院（USIS Korea: United States Information Service, Korea）などを通じて、自由・民主主義の価値と文化、米国式の生活様式を伝播するための多彩な宣伝・教育活動を猛烈に展開し続けた³³。

ただし、こうした米国の対韓文化冷戦には、ある種の「限度」があった点に留意すべきである。米国は韓国における反共体制の確立を優先しながらも、国家権力の行使は自由・民主主義の理念や制度の枠内で行われるように、一定の制約を加えたからである。ここでの一定の「限度」について、韓国の政治学者・崔章集は、米国が分断国家の韓国に許した「許容範囲」であったと述べる。すなわち、米国は韓国に対し、「反共国家でありながら民主国家を志向するという二律背反的な課題」を要求し、より具体的には「分

³¹ さて、韓国では、民主主義より自由主義の方が支配的かつ抵抗的な言説であったとの指摘もある。しかし、自由主義は独立した理念体系として機能したというより、民主主義に結合される形で表出したと思われる。すなわち、個人の権利や人権、思想の自由、法治主義などの自由主義的な価値や指向は、民主主義言説の条件として理解されてきた傾向が強い。さらに、反共イデオロギーの嵐の中では、近代的な自由に基づく個人よりは「集団を構成する個人」が重視されたと言えよう。황병주, 前掲, 「박정희 체제의 지배담론」, 30頁; 이하나 [李ハナ] 「1950-60년대 반공주의 담론과 감정정치」〔「1950-60年代の反共主義説と感性政治」〕『사회와 역사』〔『社会と歴史』〕第95号（2012年）、122頁などを参照。

³² この点については、박찬승 [朴賛勝] 『대한민국은 민주공화국이다』〔『大韓民国は民主共和国である』〕（ソウル：돌베개〔ドルベケ〕、2013年）を参照。

³³ 在韓米広報院の対韓文化冷戦については、허은 [許殷] 「미국의 대한 문화활동과 한국사회의 반응: 1950년대 미국정부의 문화활동과 지식인의 대미인식을 중심으로」〔「米国の対韓文化活動と韓国社会の反応: 1950年代における米国政府の文化活動と知識人の対米認識を中心に」〕、高麗大学大学院史学科博士論文（2004年）が詳しい。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

断国家における最小限の安定という下限と、最小限の民主主義の確保という上限とのあいだの政治的空間³⁴を許容したのである。そして、このように構造的に限定された政治的な「狭間」で、李承晩政権は一方では反共主義をもって長期政権を築き、他方では自由・民主主義を標榜することで米国から最大限の援助を引き出そうとした。

にもかかわらず、自由・民主主義は反共主義とセットとなって支配的な言説として根を下ろしていく。冷戦体制下で戦闘基地として設定された韓国には「最小限の民主主義の確保」が「上限」として許されたものの、だからこそ民主主義を否定することはできず、むしろ反共主義を貫くうえでも民主主義を強調せざるを得なかった。このことは、1950年代前半を通じて野党勢力を代表した政治家申翼熙³⁵の発言からも読み取れる。申は朝鮮戦争中の1953年、この戦争を民主主義と共産主義との争いと規定し、「我々が良く生きていく道、人間としての目的を達成する道は、民主主義の他にない」と訴えた。

この世は、民主主義と共産主義がお互いに競い、闘い合って、どちら側が死ぬか生きるかという問題を決める世界だ。そして韓国は、民主国家として民主主義を実行するという一つの単純な事実のみをもって、世界のすべての国家から援助を受けている。このことを考えれば、我々の

³⁴ 최장집 [崔章集] 「한국의 자본주의 발전과 민주주의, 1945-1995」 [『韓国における資本主義の発展と民主主義, 1945-1995』] 『한국 민주주의의 조건과 전망』 [『韓国における民主主義の上限と展望』] (ソウル, 나남 [ナナム], 1996年), 22頁。

³⁵ 独立運動家出身の申翼熙 (1894～1956) は、1948年5月の大韓民国制憲国会を通じて初代大統領になった李承晩に継いで国会議長を務めてから保守野党勢力をリードする存在であった。1955年には、反李承晩勢力が結集して発足した「民主党」の代表最高委員になった。翌1956年に行われた第3代大統領選挙では、民主党公認で大統領選に立候補し、現職の李承晩に迫る支持を集めたが、遊説のための移動中に脳溢血で死亡した。2021年現在、韓国の与党である「共に民主党」は申翼熙が1955年に立ち上げた「民主党」を政治的起源としている。

生きる道として、民主主義と言わずして何であろうか。³⁶

このように民主主義は、反共主義とセットとなって朝鮮戦争後の韓国社会における支配的な言説として定着していった。しかも、自由・民主主義は憲法を通じて国家運営の基本原則として定まっていた。李承晩率いる与党・自由党の綱領（1959年）は、「自由民主主義の育成・発展」を最高の目標として掲げていた³⁷。李政権にとって自由・民主主義は、長期政権を築くうえでは厄介なものであったものの、それを否定することは「反共」政権としての正統性を否定することに等しかった³⁸。さらに、李承晩にとって自由・民主主義は「文明国」たる大韓民国が志向すべき道であり、他方で北朝鮮側は民主主義を否定するからこそ「野蛮国」に等しかった³⁹。

そして李承晩は、『民主国家では民衆が主人である』⁴⁰と人民主権に対する認識を強調したばかりか、少なくとも手続き上は、政治的かつ法的平等、三権分立、少数派の保護、多党制、政治権力間の自由競争など、米国式の自由・民主主義の政治理論や制度を受け入れた⁴¹。さらに、普通選挙制度が全面的に導入され、大統領や国会議員だけでなく、地方自治制に基づいて地方議員まで選挙によって選出された。このような制度化を通じて、民主主義は反共主義とセットとなり、韓国社会で誰も否定できない普遍的原理のような

³⁶ 신창현 [申チャンヒョン] 『해공 신익희』 [『海公申翼熙』] (ソウル: 海公申翼熙先生記念会、1992年)、340-341頁。

³⁷ 후지이 다케시、前掲、「제1 공화국의 지배이데올로기」、139頁。

³⁸ 손호철 [孫浩哲] 「1950년대 한국사회의 이데올로기: 한국전쟁 이후 시기를 중심으로」 [『1950年代における韓国社会のイデオロギー: 韓国戦争以後の時期を中心に』] 『한국정치연구』 [『韓國政治研究』] 第5号 (1996年)、49頁。

³⁹ 김중태 [金鐘泰] 『선진국의 탄생: 한국의 서구중심담론과 발전의 계보학』 [『先進国の誕生: 韓国の西欧中心言説と開発の系譜学』] (ソウル: 돌베게 [ドルベゲ]、2018年)、126-127頁。

⁴⁰ 공보처 [広報処] 『대통령 이승만박사 담화집』 [『大統領李承晩博士の談話集』] 第2巻 (ソウル: 1956年)、14頁。

⁴¹ 손호철、前掲、「1950년대 한국사회의 이데올로기」、48頁。

支配的言説として位置付けられていく。1959年11月に公表された米上院外交委員会の所謂「コンロン報告書」(Conlon Report)は、「韓国人たちが彼らの歴史上最も広範囲に、そして活気と知性をもって公共政治に参加している証拠がある」と診断しつつ、「こうした政治参加は民主的社会の標識である個人の自由意志を拡大していく行事として表れている」⁴²と高評した。

反共主義と自由・民主主義との「不都合な」同居

しかし、そもそもネガティブかつ排他的な反共主義と「同居」した自由・民主主義は、決して安定的ではなかった。周知の通り、1950年代における韓国の民主主義は政権側によって頻繁に蹂躪され、日を迫うごとに最悪の状況へと突き進んでいた。李承晩政権は朝鮮戦争のただ中の1952年6月、戒厳令という強力な恐怖手段を動員し野党勢力を弾圧して憲法を改正、長期政権に向かう橋頭保を固めたばかりか、54年11月には、当初2期8年とされていた大統領の任期を、「李承晩に限っては適用しない」という憲法改正案を「四捨五入」⁴³という奇妙なやり方で強行可決させた。さらに、「不正選挙の百貨店」とも言われた1956年の大統領選挙では、李政権と自由党が掲げる自由・民主主義自体が形骸化したことが明らかになった。しかも、李政権の独裁化が最高潮に達しつつあった1958年の総選挙を前に、野党・進歩党に対する弾圧を画策し、翌59年には同党の有力な大統領候補であった

⁴² 「콜론 어쏘시에즈 報告書」〔「コロンのアソシエイツ報告書」〕『思想界』第78号（1960年1月）、125頁；U.S. Senate, Committee on Foreign Relations, *United States Foreign Policy-Asia; Studies Prepared at the Request of the Committee on Foreign Relations, United States Senate, by Conlon Associates Ltd., November 1, 1959*, 86th Congress, 1st Session (1959), pp. 85-109. これは民間調査機関のコロン・アソシエイツによるアジア調査結果報告書であるが、韓国についてはアジア政治専門のスカラビーノ (Robert A. Scalapino) などが韓国の知識人や政治家などとインタビューを行ってから作成した。

⁴³ 1954年11月27日に韓国国会で行われた改憲案に対する票決結果は、在籍議員203人のうち153人の賛成しか得られず、否決となった。改憲案の通過要件は、在籍議員203人のうち3分の2に相当する153.3333…人、すなわち154人であったためである。しかし李承晩政権は四捨五入すれば通過に必要な票になると言い張り、同年11月29日、国会は野党議員の猛反発のなかで改憲案の翻し可決動議案を通過させた。

チョボンナム

曹奉岩を、「北朝鮮のスパイと接触して、北朝鮮が主張している南北の平和統一を主張した」という嫌疑で処刑するに至った⁴⁴。そして1960年3月の大統領・副大統領選挙の経緯は、手続き民主主義さえも完全に崩壊していたことを如実に示していた。

面白いことに、このような民主主義の形骸化と権威主義の強化への対抗的言説として作動したのも、反共イデオロギーの理念的基盤たる民主主義言説であったことである⁴⁵。逆説的な効果とも言えるが、米国式の自由・民主主義が、米国の支援する「反共」独裁政権への抵抗意識をも強化していた。前述の申翼熙や趙炳玉^{チョビョンオク}⁴⁶などを中心にした保守野党勢力は、反共主義としての自由・民主主義を掲げて、権威主義の色彩を強めた李政権に抵抗し続けた。

反共イデオロギーとしての民主主義、そして李承晩政権の独走に対する抵抗的言説としての民主主義言説の展開は、朝鮮戦争休戦直前の1953年4月に「戦破された国民思想を立て直す」⁴⁷ことを掲げて創刊されてから1970年

⁴⁴ さて、進歩党事件を再審した大法院（日本の最高裁判所に相当する）は2011年1月、過去の法廷で自分たちが有罪と判断した部分を全て覆し、曹奉岩に無罪判決を言い渡した。

⁴⁵ 박태균 [朴泰均] 「1960년대 반공 이데올로기의 진화」〔「1960年代における反共イデオロギーの進化」김동춘 [金東椿]・기외르기 스텔 [György Széll] 等著『반공의 시대: 한국과 독일, 냉전의 정치』〔「反共の時代：韓国とドイツ、冷戦の政治」〕（ソウル：돌베게 [ドルベゲ]、2015年）、270頁；이하나 [李ハナ] 「1950～60년대 반공주의 담론과 감성정치」〔1950～60年代における反共主義言説と感性政治〕『사회와 역사』〔「社会と歴史」〕第95号（2012年）、214頁。

⁴⁶ 独立運動家出身の趙炳玉（1894～1960）は、1955年に申翼熙などとともに民主党を結成し、代表最高議員となった。1960年の第4代大統領選挙には民主党の大統領候補に選ばれたが、大統領選挙を前にして米国の病院で死去。

⁴⁷ 장준하 [張俊河] 「나와 잡지 (上)」〔「私と雑誌 (上)」〕『思想界』1963年4月号、286頁。さて、『思想界』は張俊河個人が朝鮮戦争最中の1952年9月に創刊した雑誌『思想』を受け継いだものである。『思想』の「創刊辞」は「決戦国民の思想と精神を正しく指導歸一させ、世界史的な意味をもつ対共戦争に対する必勝の信念を確固たるものにする」と述べ、反共主義を鮮明にしていた。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

に廃刊されるまで⁴⁸、韓国の知識人社会をリードしたと評される総合雑誌『思想界』の論調をみても、ある程度理解できる。そもそも朝鮮半島の西北地域から「越南」した30代前後の若きクリスチャン知識人らが中心になって創刊されたこともあって、1950年代にわたって『思想界』は、反共主義を前面に掲げたうえで⁴⁹民主主義を訴える数多くの論説を掲載しつづけた。

例えば『思想界』には、「民主主義論：ソ連式民主主義と我が民主主義」（1953年6月号）、「民主主義論」（1953年7月号）、「民主主義論」（1953年9月号）、「ソ連外交とイデオロギー」（1954年2月号）など、反共主義としての民主主義を強調する論説が幾度となく掲載された。さらに、世界的に文化冷戦の最戦線に立っていた米国外交問題評議会（CFR: Council on Foreign Relations）発行の *Foreign Affairs* の関連論文が10回、米中央情報局（CIA）の反共プロパガンダ誌 *Problems of Communism* の論説が4回、それぞれ翻訳・掲載された⁵⁰。

総じて雑誌『思想界』は、冷戦史観に基づいて共産主義のアンチテーゼとして民主主義を強調したことが分かる。ただし、ここで注目すべき点は、独立運動家出身の知識人張^{ジャンジュンハ}俊河率いる『思想界』が訴えた反共主義としての民主主義は、米国式の自由主義や個人主義と結合せず、ナショナリズムの文脈から再解釈されたものであったことである。『思想界』は1955年1月に編

⁴⁸ 一般に、『思想界』は1970年5月号（通巻205号）に掲載された^{キムジハ}金芝河の長編詩「五賊」が反共法に問われた筆禍事件に巻き込まれ、廃刊に追い込まれたと言われる。しかし『思想界』は政権側から所謂「政治教授」肅清の圧力を受け始めた1965年末頃から事実上機能不全に陥っていた。김건우〔金建佑〕「1960년대 담론 환경의 변화와 지식인 통제 의 조건에 대하여」〔「1960年代における言説環境の変化と知識人統制の条件について」〕『대동문화연구』〔「大同文化研究」〕第74号（2011年6月）、145頁。

⁴⁹ 『思想界』の国際政治認識は冷戦史観に基づいており、李承晩政権の反共主義を踏襲していた。최규진〔崔キュジン〕「한국전쟁 뒤 반공이데올로기 지형과 지식인의 자리: 1950년대『사상계』의 사상」〔「朝鮮戦争後の反共イデオロギー地形と知識人の居場所：1950年代における『思想界』の思想」〕『사림』〔「史林」〕第61号（2017年7月）、288頁。

⁵⁰ 권보드레〔權ボドレ〕「사상계와 세계문화자유회의」〔「思想界と世界文化自由会議」〕『아세아연구』〔「アジア研究」〕第54巻第2号（2011年6月）、254頁。

集委員会を構成したが、ここで決められた編集方針は、統一と民主思想、経済発展、文化創造、民族的自尊心の5つであった⁵¹。南北統一と民主主義、経済発展などが結局、最後の編集方針である民族的自尊心すなわちなショナリズムに帰結することが読み取れる。代表の張俊河は『思想界』の「巻頭言」で以下のように述べていた。

我々は国民の一員であり、我が祖国は自由世界の一員です。我が個人や国家は孤立された路傍の石ころではなく、共同の運命を持った有機体の心臓であり肺腑です。(中略) 国家は一個人やある党派の専有物ではなく、全国民の利害と禍福が凝結された共同体であるがゆえに、最も謙虚な態度で全成員の意見を仰ぎ、多数の輿望に答えることこそ、真正なる愛国者が取るべき態度です。⁵²

異民族の総体的な規制からは解放されたものの、いま我々は自体からも解放されなければなりません。国家の基盤を蝕む無責任と腐敗、謀略中傷から、進歩を遮る因習と他力依存、怠慢から、そして途轍もない人権蹂躪と権力乱用から解放されなければならず、以上の全ての要因から生じる貧困からも解放されるべきです。南北統一への第一歩もここにあり、富強な国家建設の第一歩もここから始まります。⁵³

『思想界』における民主主義は、反共主義に基づく南北統一を目指すうえ

⁵¹ 김건우 [金建佑] 『사상계와 1950년대 문학』 [『思想界と1950年代文学』] (ソウル: 소명출판 [昭明出版], 2010年), 61頁。

⁵² 장준하 [張俊河] 「卷頭言: 愛國心の 올바른 理解를 위하여」 [『卷頭言: 愛國心の正しい理解のために』] 『思想界』第28号 (1955年11月), 14-15頁。

⁵³ 장준하 [張俊河] 「卷頭言: 참된 解放을 期待함」 [『卷頭言: 眞の解放を期待する』] 『思想界』第25号 (1955年8月), 8-9頁。

で、国家の基本的な価値や制度として堅持すべきものであった。すなわち、『思想界』は、韓国側が主導する民族共同体すなわち統一国家を実現するためには、韓国自らが無責任や腐敗、人権蹂躪、権力乱用、貧困から解放された民主国家になることを求めたのである。そして、当然のことながら、こうした張俊河の国家観からみて、李承晩政権は、反共主義を共有したとしても、反民主主義的であり、反民族的な存在であった。このように反共主義に基づきながらもナショナリズムの文脈から捉え直された『思想界』の民主主義論は、李承晩率いる権威主義政権に対する最も強力な抵抗的言説として位置付けられていく⁵⁴。

反共・反独裁・自由・民主主義の旗を高く掲げた『思想界』は読者層とくに若いインテル層に闘争への情熱と勇気をもたらし、具体的に戦う方式が何であり、勝ち取るべき新秩序が何なのかという輪郭を示すことに大功を立てた。この点において『思想界』は大学生と知識人たちにとって生きた民主主義の教材となった。⁵⁵

後に『思想界』は自らの論壇活動を、「暗夜の孤燈」として「自由の先鋒」、「民主主義の砦」であったと自評したが、それは決して根拠のない自画自賛ではなかった。確かに『思想界』は朝鮮戦争後に訪れた「知識空白期」を埋め尽くした「知識人のための雑誌」⁵⁶の位相を維持し続け、特にエリート社会の言説構成に大きな影響力を発揮した。そして『思想界』を中心に広がった抵抗的言説としての民主主義言説は、李承晩大統領の下野と政権交代をも

⁵⁴ 박태균, 前掲, 「1960년대 반공 이데올로기의 진화」, 271頁。

⁵⁵ 신상초 [申相楚] 「<사상계> 10년의 발자취를 더듬어 : 편집자의一人으로서」 [「<思想界> 10年の足跡を辿りつつ : 編集者の一人として」 『思想界』 1963年4月号, 278頁。

⁵⁶ 사상계연구팀 [思想界研究チーム] 『냉전과 혁명의 시대 그리고 사상계』 [「冷戦と革命の時代、そして思想界」 (ソウル : 소명출판 [ソミョン出版], 2012年), 6頁。

たらしめた1960年の4・19革命を通じて一応の結実を見る。なお、この出来事は明らかに民主革命であるが、張俊河が求め続けた「真の愛国心」⁵⁷の発露、すなわちなショナリズムの爆発でもあった。後述する通り、このナショナリズムは、冷戦変容という条件とも相まって、米国版・近代化論や開発主義言説と結合し、1960年代以降の韓国社会の言説秩序を方向づけていく。

文明的「停滞性」の知覚と近代化への熱望

確かに、朝鮮半島における正統性を巡って北朝鮮と対峙していた韓国社会にあって、反共主義や民主主義は理念的かつ政治的な結束を促す言説であった。だからと言って、これらの言説が、こうした体制間競争で実質的優位に立つために必要な社会・経済的な展望までも提供したわけではなかった。

李承晩政権による猛烈な反共プロパガンダや思想検閲にも関わらず、実のところ、ほとんどの韓国人にとって、反共主義は、一部の「生計型」反共主義者を除けば、極めて窮屈な「くびき」に過ぎなかった⁵⁸。むしろ朝鮮戦争後の韓国社会が切実に追求めたのは、「滅共」と「北進統一」に象徴される反共主義⁵⁹や、その補完財としての自由・民主主義という政治的イデオロギーよりは、焦土と化した経済基盤とボロボロになった社会秩序を立て直すこと、そして文明国たるものを築き上げることであった。逆説的ではあるが、前述の雑誌『思想界』がナショナリズム的な傾向を強く示しながらも、脱貧困と脱後進国への「強迫観念」にとらわれ、西欧中心の文明史観に大いに依存したことも、こうした韓国社会の欠乏や劣等意識、近代化への欲望を反映している。

『思想界』に関する研究は近年韓国学界で多岐にわたって行われているが、

⁵⁷ 장준하, 前掲, 「卷頭言: 愛國心の 올바른 理解를 위하여」、15頁。

⁵⁸ 김성보 [金聖甫] 「전후 한국 반공주의의 균열과 전환」〔「戦後韓国反共主義の亀裂と転換」〕『역사와 실학』〔『歴史と実学』〕第62号(2017年4月)、197頁。

⁵⁹ 서중석, 前掲, 「이승만과 박진통일: 1950년대 극우반공독재의 해부」、109頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

この雑誌がナショナリズムの色合いを強く帯びつつ、西欧中心の近代性を求め続けた点は、衆目の一致するところである⁶⁰。やや図式的に言うならば、『思想界』の知識人たちは、従来の西欧主導の文明史観の文脈からナショナリズムを追求したことになる。当然のことながら、こうした認識構図の下に映るアジア・韓国像は「後進的」であらざるを得なかった。『思想界』創刊者の張俊河とともに学徒出陣により日本軍として中国戦線に参戦した後、1944年7月に脱走し大韓民国臨時政府の光復軍に加わったことで有名な中国近代史専門家の金俊燁^{キムジュンヨブ}は、「アジア社会の後進性」について次のように述べた。

遊牧民による侵略が数千年にわたって繰り返されたことにより、アジア社会は停滞し後進性を帯びるようになった。未開な遊牧民族の侵略ないし統治がそのまま西欧帝国主義者らによる植民地化につながり、アジアの後進性は決定的となった。ここでいう後進性というのは、ヨーロッパやアメリカなどの近代的資本主義に比べてアジア諸国の近代化が大いに立ち遅れていることを意味する。⁶¹

欧米、特に米国を模範にした近代化への憧れとセットになって、韓国とアジアにおける文明的な「停滞性」を強調する論説は『思想界』の紙面に定番のように取り上げられた。経済学者の裴成龍^{ベソンリョン}は、朝鮮時代の儒教が経済を蔑視したため「近代資本主義の競争経済に敗退せざるを得なかった」と診断し

⁶⁰ 定期購読者が2万人程度であった『思想界』は1960年の4・19民主革命を前後に最大7万部まで発行した。김건우〔金建佑〕「월남 지식인들 '사상계' 를 만들다: 백낙준·장준하·서영훈을 이어준 잡지…1950~60년대 대한민국 싱크탱크」〔「越南知識人たち、'思想界'を作る：白樂濬・張俊河・徐英勳をつなげた雑誌…1950～60年代の大韓民国のシンクタンク」〕『주간동아』〔『週刊東亞』〕第1104号（2015年9月7日）。

⁶¹ 김준엽〔金俊燁〕「아시아 사회의 후진성에 관한 일고찰」〔「アジア社会の後進性に関する一考察」〕『思想界』1955年9月号、44頁。

ており⁶²、英文学者の李^イ駁^{ヤンハ}河は近代文学や芸術に遅れていることが孔子の教えのせいであると主張した⁶³。経済学者の趙^{チョ}璣^{ギジュン}濬はアジア的停滞性の原因として、①アジア的支配体制と農民生産性の問題②アジア的都市の特徴である都市自治権の欠乏③氏族共同体の強靱性——などを挙げた上で、「アジア諸国における中世社会の残滓が市民経済の発展を遮り、民主勢力を抑圧している」と結論付けた⁶⁴。こうした「東洋の停滞性」評価を踏襲して、日本史専門の金^{キム}容^{ヨンドク}徳は「我が社会が近代化できていない停滞性の解明こそが国史の基本性格を明らかにすることに等しい」⁶⁵と、前章でも取り上げた、福田徳三以来の日本における植民地主義史学の朝鮮停滞論を想起させる主張を展開するに至る。

親米主義に偏った近代化への夢と「自主」への欲望

少なくとも雑誌『思想界』の認識体系によれば、アジア（東洋）と韓国は文明的に停滞した「後進的な」社会であった。なぜ『思想界』の執筆陣は、植民地主義史観の再現あるいはオリエンタリズムの内面化とも読み取れる主張を展開し続けたのだろうか。これはまず、韓国が日本の植民地支配から解放され、政治的独立を獲得したにもかかわらず、韓国のエリートたちは依然として、近代以来の文明史観に深く囚われていたことを物語る。追い求めるべき近代性の模範が、敗戦国に転落した元宗主国・日本から戦勝国たる米国へと変わっただけである。

遡れば、19世紀後半の開港以来、韓国社会のエリート層は近代化という

⁶² 배성룡 [裴成龍] 「동양적 '쇠퇴사관' 개론」 [「東洋的 '衰退史観' 概論」] 『思想界』 1954年3月号、24頁。

⁶³ 이양하 [李駁河] 「나라를 구하는 길」 [「国を救う道」] 『思想界』 1957年9月号、218頁。

⁶⁴ 조기준 [趙璣濬] 「아시아적 정체성의 제문제」 [「アジア的政体性の諸問題」] 『思想界』 1957年8月号、209-217頁。

⁶⁵ 김용덕 [金容徳] 「國史의 기본성격: 우리 사회의 정체성을 중심으로」 [「国史の基本性格: 我が社会の停滞性を中心にして」] 『思想界』 1953年11月号、50頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

アジェンダを文明開化論や文明史観の文脈から頻繁に召喚してきた。全世界が「帝国 vs. 植民」、「先進 vs. 後進」、「文明 vs. 野蛮」という二項対立の言説秩序に再編されていく中、近代性は帝国・先進・文明の源泉であり、植民・後進・野蛮は前近代性を象徴した。さらに、こうした近代性をめぐる二項対立は、認識論レベルでも「主体 vs. 客体（他者）」の序列的構造を生み出し、主体の地位はもっぱら西欧中心の近代性を通じてのみ獲得できると認識された⁶⁶。

周知のように、朝鮮半島が植民地になってからは、この近代性をめぐる主体の地位は宗主国・日本が独占し、韓国は日本の近代性に追従せざるを得ない他者の地位に置かれた。言い換えれば、少なくとも植民地期における韓国社会は近代性問題に関わる矛盾の原因を、もっぱら日本帝国主義に還元することができた。

しかし、だからこそ、政治的な独立を果たした韓国社会は近代性への新たな射程、特に従来の植民地主義を排除した近代性をも求め得たはずである⁶⁷。にもかかわらず、1950年代を通して韓国の知識人社会が追求した近代性とは、米国モデルに他ならなかった。韓国現代史専門^{フョオン}の許殷によれば、1950年代の韓国知識人たちは、冷戦体制や資本主義経済体制という構造的制約とともに押し寄せた「アメリカの衝撃」(U.S. impact)を受けて、妄信的とも言えるほど親米主義に偏った⁶⁸。実際、『思想界』の知識人たちが訴え続けた反共主義は勿論のこと、自由・民主主義などの価値も、そもそも米国

⁶⁶ もちろん、近代化と西欧化とをめぐっては、両方を全面否定する動きから、一方や両方の一部を漸進的に受け入れる試みまで、極めて複雑な組み合わせを帯びて現れた。例えば、東アジアにおける「変法自強」「中体西用」（以上、中国）、「文明開化」「和魂洋才」「脱亜入欧」（以上、日本）、「衛正斥邪」（朝鮮）や、ガンディー（Mohandas Gandhi）のswadeshi、ネルー（Jawaharlal Nehru）の受動的抵抗（Passive Resistance）、イスラム圏の反西歐化路線など。

⁶⁷ 本稿では、植民地近代性（colonial modernity）すなわち植民地状況の中で形成される近代というものの性格＝近代性をめぐる議論を本格的に行うつもりはない。ただし、少なくとも韓国において植民地主義と近代性とは両立し得ない拮抗関係にあるものとして認識されてきた点は指摘しておきたい。

⁶⁸ 허은, 前掲, 「미국의 대한 문화활동과 한국사회의 반응」, 2-3頁。

由来のものであった。

他方で、このように親米化=近代化への欲望をナショナリズムによって抑制しようとした点をも指摘すべきであろう。例えば、『思想界』代表の張俊河は、前述の通り、反共主義としての民主主義を訴えたが、その民主主義は米国式自由主義や個人主義と結合するものではなく、常にナショナリズムの文脈から再解釈されていた。このようなナショナリズムに基づく近代化への欲望は「自主」や「自立」という用語で表現された。

経済生活において自立できる国家のみが強盛する。(中略) 援助経済で維持されている我が国なのでいつも被動的な地位に置かれることは避けられないと言っても、だからこそ衆智と衆能を挙げて科学的な実証と綿密な計画を立てて、より自主的な地位を勝ち取らなければならない。(中略) 自主は自力から始まる。自主の範囲は自力に正比例する。国民の持つ力量が強くなることはその国民の自主力量が増えることを意味する。強い自主力量を持つことになった時に我々の冀望も叶うだろう。⁶⁹

近代化を通じて富国になるという夢は追うべきであるが、あくまでも自主的にかつ自力で進めるべき、ということである。すなわち、張俊河を含む『思想界』の知識人たちは、米国式の近代性を追い求めながらも、ナショナリズムをもってこうした欲望を抑制していたのである。この考え方は「自主的近代化論」や「自生的近代化論」⁷⁰とも呼ばれ、後に朴正熙政権が日韓外交正常化を推し進めた際に、抵抗的言説として作動した。

興味深い点は、「反共」ナショナリズムを掲げつつ権威主義的な政権を構

⁶⁹ 장준하 [張俊河] 「卷頭言：自主·自立의 促進을 爲하여」 [「卷頭言：自主·自立の促進のために」] 『思想界』第62号 (1958年9月)、16-17頁。

⁷⁰ 韓国社会におけるナショナリズムに基づく「自生的」「自主的」近代化論の展開については取り合えず、이선민 [李ソンミン] 『한국의 자주적 근대화에 관한 성찰』 [「韓国の自主的近代化に関する省察」] (ソウル：나남 [ナナム]、2021年) を参照。

築していた李承晩大統領が、『思想界』とはやや異なる文脈から文明史観を披歴していたことである。社会学者の^{キムジョンテ}金鐘泰によれば、李承晩は西欧中心の文明史観に基づく「文明国」の建設を訴え続けたが、ここで言う文明国とは、軍事・経済的に強い「富強」国ではなく、文化・道徳的に優れた国であった⁷¹。李承晩は経済的な貧困から脱するためには、西欧諸国の富強路線を学ばねばならないと述べながらも、西欧文明における弱肉強食の野蛮性を強く批判した。そして儒教的伝統を持った韓国こそ、日本や西欧に勝った文明国だと主張するに至る。さらに李承晩は自由国家や民主国家を文明国と同一視しつつ、共産主義に対しては反文明や野蛮に属すると批判した⁷²。

いずれにせよ、1950年代の韓国社会における言説構造は総じて、最も支配的な言説として位置付けられた反共主義の磁場の中でナショナリズムや自由・民主主義、親米主義などが競合・結合する様相を呈していたと言える。さらに、朝鮮戦争が異なる近代性への展望を巡る民族内部のおよび国際的熱戦であったとすれば、朝鮮戦争後の韓国社会における支配的な言説は、北朝鮮側の社会主義体制を凌駕する近代性を追求することに向かわざるを得なかった。そして、次節から述べるように、1950年代末頃から米国版・近代化論や開発主義言説の洗礼を受けた韓国社会にあって、近代性を巡る言説闘争は更に先鋭化していった。

3. 米国版・近代化論の韓国上陸：文明から「開発」へ

1950年代後半、韓国社会は徐々に開発主義の時代に向かっていった。朝鮮戦争の「戦後」が続く中で、戦後復旧が最大の課題であったが、復興を超えた経済成長への欲望も溢れ出始めたのである。「北進統一」や「滅共」など、「第2の朝鮮戦争」を促すような攻撃的なスローガンが全く実現不可能

⁷¹ 김중태 [金鐘泰] 『선진국의 탄생: 한국의 서구중심담론과 발전의 계보학』 [『先進国の誕生：韓国の西欧中心的言説と開発の系譜学』] (ソウル: 돌베게 [ドルベゲ], 2018年), 116-125頁。

⁷² 김중태, 前掲, 『선진국의 탄생』, 126-127頁。

なレトリックに過ぎないことが明らかになるとともに、南北間の体制間対立もいつしか、復興や「復興後」をめぐる経済競争に転じつつあった。

「復興後」の開発経済への関心

こうした文脈において、特に北朝鮮側が朝鮮戦争後に見せつけたあまりにも見事な復興ぶりは韓国政府や「反共」知識人たちの気持ちを大いにざわつかせ、刺激していた。北朝鮮は1954年から始まった経済復興3カ年計画や、1957年からの第1次5カ年計画などを通じて、とりわけ重工業部門において急速な成長を成し遂げていた。しかも1954年から1960年まで北朝鮮の年平均成長率はほぼ20%に達していた⁷³。しかし、こうした北朝鮮側の目まぐるしい計画経済の成功ぶりは、韓国社会の「反共」知識人たちにとって、反共主義を貫くうえでも、到底看過できないものであった⁷⁴。

そして、皮肉なことに、1950年代後半に入ってから、韓国の知識人たちは開発計画を通じた経済成長について並々ならぬ関心の目を向けるに至った。もちろん、ここでの開発計画は、北朝鮮など社会主義国家における国家計画経済とは一線を画し、あくまでも資本主義体制下の経済政策を意味したが、国家レベルの成長戦略であった点においては変わりがない。

韓国の知識人、特に経済学者の関心を呼び起こした主な震源地は、米国版・近代化論において政策論の位置にあったと言える経済開発論や開発計画に関する書籍であった。社会問題を含めた経済開発計画を立案する方法を述

⁷³ 北朝鮮当局の発表によれば、3カ年計画が終わった1956年の資本財生産は1953年比4倍、消費財生産は2.1倍も成長した。なお、5カ年計画の期間中の1957年から1960年まで工業総生産額は3.5倍も増えており、工業生産は年平均36.6%成長、国民粗特は2.1倍も増加したという。김한길 [金ハンギル] 『현대조선역사』 [『現代朝鮮歴史』] (平壤: 사회과학원역사연구소 [社会科学院歴史研究所, 1983年)、347・373-374頁。

⁷⁴ 例えば、「(사설) 북한과의 경제경쟁에서 이기는 길」 [『(社説) 北朝鮮との経済競争で勝てる道』 『東亜日報』 1960年11月30日(夕刊)を参照。さらに、後にも述べるが、北朝鮮の経済改革による成長率は1961年5・16クーデター直後に発表された経済開発計画にも直接的に影響する。米政府の反対にもかかわらず、朴正熙率いる軍部政権は1963年まで成長率目標として7.1%を堅持したが、これは北朝鮮側が見せた高い経済成長率を強く意識した結果であった。木宮正史「韓國의 內包的 工業化戰略의 挫折: 5・16 軍事政府의 國家自律性的 構造的 限界」 [『韓國の內包的工業化戰略の挫折: 5・16 軍事政府の國家自律性的構造的限界』]、高麗大学大学院政治外交科博士論文(1991年)、49頁を参照。

べたルイス (W. Arthur Lewis) やティンバーゲン (Jan Tinbergen)、均衡成長論や「貧困の悪循環」(vicious circle of poverty) で有名だったヌルクセ (Ragnar Nurkse)、経済的民族主義を力説したミュルダール (Gunnar Myrdal)、資本主義経済体における政府の財政介入を主張したケインズ (John Maynard Keynes) らの著書と⁷⁵、開発途上国における社会改革を強調する国連報告書などが翻訳・出版された。さらに、雑誌『思想界』などは頻繁に海外の経済開発計画を紹介し⁷⁶、国家主導の経済開発や輸出主導の経済復興を主張するなどした⁷⁷。特に、米政府の招待プログラムによる海外研修や開発関連国際会議への参加が増えることで、経済学者や経済官僚たちを中心に経済開発計画への共感も広まった。

経済開発論は端的に言えば、米国版・近代化論の政策版に等しかった。第1章でも述べた通り、一般に近代化論は「希求(要求)としての近代化」と「事実としての近代化」⁷⁸という、発生文脈が異なる2つの流れを示したが、

⁷⁵ W. Arthur Lewis, *The Theory of Economic Growth* (London: Allen & Unwin, 1955) [東亜出版社訳『経済成長の理論』[『経済成長の理論』(ソウル: 東亜出版社、1958年)]; Jan Tinbergen, *The Design of Development* (Baltimore: Johns Hopkins press, 1958) [박희범 [朴喜範]・송정범 [宋正範]訳『経済開発の設計論』[『経済開発の設計論』(ソウル: 東亜出版社、1958年)]; Ragnar Nurskes, *Problems of Capital Formations in Underdeveloped Countries* (Oxford: Basil Blackwell, 1953) [박동섭 [朴東燮]訳『先進國資本形成論』(ソウル: 裕豊出版社、1955年)]; Gunnar Myrdal, *Economic Theory and Underdeveloped Regions* (New York: Harper & Row, 1957) [탁희준 [卓熙俊]訳『저개발국의 경제이론』[『低開發國の經濟理論』(ソウル: 문교부 [文教部]、1960年)]; John Maynard Keynes, *The End of Laissez-Faire* (London: L. & V. Woolf at The Hogarth Press, 1926) [김운환 [金潤煥]訳『自由放任의 終焉』[『自由放任의 終焉』(ソウル: 法文社、1959年)]。

⁷⁶ 例えば, 이창렬 [李昌烈] 「인도 5개년 경제계획」[『インドの5ヶ年經濟計畫』] 『思想界』1955年12月号; 홍성유 [洪性囿] 「후진국경제개발이론에 관한 최근론자의 소견」[『後進國經濟開發理論に關する最近論者の紹介』] 『大學新聞』1955年11月7日、等々。

⁷⁷ 例えば, 안림 [安霖] 「경제조항의 개헌안과 그 과제」[『經濟條項の改憲案とその課題』] 『思想界』1954年3月号; 이기준 [李其俊] 「원조·차관·경제부흥」[『援助·借款·經濟復興』] 『大學新聞』1954年11月29日; 최호진 [崔虎鎭] 「미원조의 삭감과 경제자립」[『米援助の削減と經濟自立』] 『思想界』1958年6月号; 박정택 [朴貞澤] 「무역과 국제수지」[『貿易と國際収支』] 『思想界』1958年9月号、等々。

⁷⁸ 石井一郎「低開發國における『日本モデル論』」上島二郎編『近代化の精神構造』(東京: 評論社、1974年)、199頁。ただし、石井は「希求」ではなく「要求」と言っていた。

前者の「希求としての近代化」は事実上、発展途上国開発論に帰結していた⁷⁹。すなわち、韓国の知識人たちは価値体系として近代や近代化を論じるに先立って、政策としての近代化や開発に関心を寄せたのである。

米国の対韓援助政策の変容

しかし、このように韓国政府や知識人が経済開発への関心を高めたより重要な契機は、米国の対韓援助政策の変化という物理的な要因であった。朝鮮戦争による経済的被害も重なって、1950年代にわたって韓国は米国の援助なしには維持さえできない状況に置かれ続けた。以下の〔表 3-1〕と〔表 3-2〕に見る通り、韓国政府は、一般歳入の最大 54.1%を、援助物資を売って造成される対充資金（見返り資金）で充当しており、総軍事費の 40%前後をも米国からの援助で賄っていた。一言で言えば、韓国の経済や国防はほぼ全面的に米国の援助に頼っていた。

〔表 3-1〕 1950 年代の韓国経済における援助の比重

区分 年度	GNP の構成 (100 万ドル)			一般歳入の構成 (億ウォン)		
	GNP (A)	援助 (B)	B/A (%)	総歳入 (C)	援助資金 (D)	D/C (%)
1953	1,361	194	14.3	46.6	7.9	17.1
1954	1,467	154	10.5	125.9	44.7	35.5
1955	1,414	237	16.8	323.7	150.5	46.5
1957	1,672	383	22.9	415.8	224.5	54.1
1958	1,897	321	16.9	454.8	245.8	54.0
1959	1,980	222	11.2	448.8	189.0	42.1
1960	1,996	245	12.3	476.6	167.6	35.2
1961	2,104	199	9.5	607.5	204.5	39.6

*出典：朴泰均「1950・60年代における経済開発神話の形成と拡散」『動向と展望』第55号（2002年）、81頁から再引用。

⁷⁹ 藪野祐三『近代化論の方法：現代政治学と歴史認識』（東京：未来社、1984年）、44-46頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
 : 1960年代前半における近代化論の展開を中心にして(その3)

[表 3-2] 軍事費のうち援助が占める比重と援助のうち軍事費支援の比重
 (単位: %)

年度	援助／総軍事費	総軍事費／援助
1953	5	19
1954	29	44
1955	43	37
1956	48	34
1957	43	22
1958	38	20
1959	38	28
1960	36	32
1961	92	66
1962	72	52
1963	70	57

*出典: 韓国開発研究院『韓国財政40年史』第7巻(ソウル:1991年)、119頁。

このように韓国経済を左右してきた米国の援助は、韓国社会に2つの相反する反応を呼び起こした。1954年に始まった米国の技術援助は韓国の知識人層に経済開発への希望を与えたが、逆に1957年に援助が激減すると、並々ならぬ「経済危機」意識をもたらした⁸⁰。アイゼンハワー(Dwight D. Eisenhower)米政府はいわゆる「ニュールック戦略」(New Look Strategy)の下に1957年に「開発借款基金」(DLF: Development Loan Fund)を設置し、第三世界に対する援助規模を削減し始めており、当時、単一国家として

⁸⁰ 박태균 [朴泰均] 「1950・60년대 경제개발 신화의 형성과 확산」 [「1950・60年代における経済開発神話の形成と拡散」 『동향과 전망』 [「動向と展望」] 第55号(2002年)、80頁。

最も多額の援助を受けていた韓国も例外ではなかった⁸¹。1957年に3億8920万ドルであった米国の対韓援助は、1958年に3億2120万ドル、1959年に2億2220万ドル、1960年に2億4510万ドル、1961年に1億9910万ドルと年々減っていた⁸²。

当然ながら、米国の対韓援助政策の変化は韓国経済にとっては文字通り危機であった。米国発の援助削減に関わるニュースは常に新聞の1面を飾り、援助削減策への対応を求める社説が決まり文句のように付いた。前述の雑誌『思想界』が1950年代後半から、自立経済論などを頻繁に提起したことも、米国の対韓援助削減への対応策の提示に他ならなかった。

額の削減だけでなく、援助の形式が借款に転換したことも、韓国政府と経済エリートたちを当惑させていた。それまでの援助は無償で提供されたものの、これからは借款を得るために一定の使用計画を提出しなければならなかった。特にDLFの場合、金利は低かったものの、無償援助とは違って一定の利子とともに元金の返済も求められており、借款契約の際に債権者側が求める条件に沿った使用計画を提示する必要がある。このような援助制度の変化は自然と「計画性のある」経済設計に繋がった。李承晩政権後期で復興部長官を務めた宋仁相ソンインサンは、「1958年度から米国は対外援助政策を変更し、それまでの供与式の援助が借款援助に転換させた。これを受けて、被援助国の経済自立のための施策として、後進的な経済要素を除去することが喫緊の課題となった」⁸³と述べた。

⁸¹ この点については、John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of American National Security Policy during the Cold War* (Oxford: Oxford University Press, 1982), pp. 171-197; 李鍾元『東アジア冷戦と韓米日関係』(東京: 東京大学出版会、1995年); Tae-Gyun Park, "Changes in U.S. Policy toward South Korea in the Early 1960s," *Korean Studies*, No.23(1999), pp. 98-99 を参照。

⁸² 홍성유 [洪性圀]「發展理論과 農・工併進政策: 成長의 비전과 條件」[「發展理論と農・工併進政策: 成長のビジョンと条件」]『政経研究』第2巻9号(1966年9月)。

⁸³ 송인상 [宋仁相]『復興과 成長: 淮南 宋仁相 回顧録』[「復興と成長: 淮南宋仁相回顧録」](ソウル: 21 세기북스 [21世紀ブックス]、1995年)、185-196頁。

ロストウが打ち上げた「未来に向かった灯」

このように開発や経済成長への関心が高まっていく中、概ね1960年を起点にして、韓国社会における言説構造に大きな亀裂が生じ始める。近代化論と呼ばれた米国発の「新文明」が本格的に上陸したのである。この米国版・近代化論は、開発や近代化という概念を反共イデオロギーと一体化させた点において、それ以前の文明史観的な近代化言説とは一線を画するものであった。そして、亀裂の中心には、経済史学者のロストウ（Walt W. Rostow）と日本史専門のライシャワーの近代化論があった⁸⁴。韓国社会、特に知識人層はこの2人が展開した米国版・近代化論の磁場に急速に巻き込まれ、「開発」の時代へ突入しつつあった。

植民地主義史観の克服という雄大な民族的・国家的使命が結局、経済発展の離陸段階を目標にすることが明らかになった。むしろ経済発展に向かっていくその未来こそが植民地主義史観の克服を促しているのではないか。（中略）革命を起こさずとも近代化にたどり着け得るということ、これ以上に当時の我々にとって所与の条件内で胸が一杯になるほど確実な道はなかった。⁸⁵

長らくナショナリズムの文脈で近代や近代化を問題視してきた文学評論家の金允植^{キムユンシキ}は後にロストウの問題作 *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto* に初めて接した際の興奮や刺激を「胸が一杯になるほど」という表現をもって回顧した。金允植は経済成長によって植民地主義史

⁸⁴ 신주백 [辛珠柏] 「1960년대 '근대화론'의 學界유입과 한국사 연구: '근대화'를 주제로 내세운 학술회의를 중심으로」〔「1960年代の'近代化論'の学界流入と韓国史研究: '近代化'を主題とした學術會議を中心にして」〕『사학연구』〔『史学研究』第125号（2017年3月）、53-55頁。〕

⁸⁵ 김윤식 [金允植] 「근대를 화두로 살았던 어떤 세대의 심정 고백」〔「近代を話題にして生きてきたある世帯の心情告白」〕『한겨레신문』〔『ハンギョレ新聞』〕2005年12月30日。

観も克服できるという発想に「未来に向かった灯」と熱く反応した。ロストウの近代化論への韓国知識人たちの反応はあまりにも敏感で、即効的であった。

『思想界』はロストウが1959年8月15・22日に *The Economist* に掲載した「Rostow on Growth: A Non-communist Manifesto」⁸⁶を、早くも4カ月後の1960年1月に「非共産主義宣言：経済発展段階説」とのタイトルで全文を翻訳連載した（第78～81号）。ロストウの主張は『ソウル新聞』などを通じて紹介された⁸⁷。さらに、ロストウがそれまでの論説をまとめて1960年に出した *The Stages of Economic Growth* は、ほぼ同時期に韓国で『反共産党宣言：経済成長の諸段階』とのタイトルで翻訳・出版され⁸⁸、すぐに論壇の話題に上った。この問題作の翻訳は日本より1年も早かった⁸⁹。それまで米国など西欧の経済理論の殆どを日本の翻訳書を通じて取得してきた点を想起すれば⁹⁰、ロストウがいかに例外的だったかがわかる。では、なぜ韓国の知識人社会はこれほど敏感にロストウの近代化論に反応したのであろうか。

まず、ロストウの近代化論が徹底的に反共主義を掲げていた点に注目すべきである。第2章でも触れたが、『経済成長の諸段階』はマルクスの生産力と生産関係との矛盾に基づく発展段階説、すなわち資本主義が最も発展した

⁸⁶ Walt W. Rostow, "Rostow on Growth: A Non-communist Manifesto," *The Economist*, August 15, 1959, pp. 409-416; August 22, 1959, pp. 524-531.

⁸⁷ 최호진 [崔虎鎭] 「비공산당선언: 파문을 일으킨 로스토우 학설」〔「非共産党宣言：波紋を呼び起こしたロストウ学説」〕『서울신문』〔『ソウル新聞』〕、1960年3月9日。

⁸⁸ W.W. 로스토우著 (李相球訳) 『反共産黨宣言：經濟成長의 諸段階』〔『反共産黨宣言：經濟成長の諸段階』〕(ソウル：進明出版社、1960年)。この本は翌年、W.W. 로스토우著 (李相球・姜明圭訳) 『經濟成長의 諸段階：反맑스主義史觀』〔『經濟成長の諸段階：反マルクス主義史觀』〕(ソウル：法文社、1961年)として再出版された。

⁸⁹ 日本の場合、1961年に木村健康・久保まち子・村上泰亮訳『經濟成長の諸段階：一つの非共産主義宣言』(東京：ダイヤモンド社、1961年)として訳本が刊行された。

⁹⁰ 박태균, 前掲, 「1960년대 반공 이데올로기의 진화」, 274頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

段階で共産主義へと移行せざるを得ないという命題を批判しつつ、資本主義体制における経済成長の可能性を模索していた。その一環としてロストウは、開発途上国に対する経済開発援助の必要性を強調し、経済成長を図ることこそが反共主義を貫くための最も有効な手段となると主張した。経済開発援助を通じて開発途上国が経済的に成長すれば、自由世界に共産主義に対抗する上での心理的な防波堤が構築され、最終的には資本主義経済秩序の繁栄をもたらすと、ロストウは力説した。特にその際、分断国家である韓国と台湾は米国のアジア政策における「展示場」(show window) となり得るのであった⁹¹。

開発途上国の経済発展を通じて、より効率的に共産主義勢力に対抗し得るというロストウの主張は、ソ連の封じ込めを柱とする米国の冷戦戦略を練ったケナン (George F. Kennan) のアイデアを反映した1940年代後半のいわゆる復興援助戦略を想起させる⁹²。すなわち、開発途上国の経済成長は、米国にも商品市場の拡大をもたらすだけでなく、日本のような産業化に成功した国家が安定的に成長し続ける環境をも整えるということである。さらに、こうした環境を造成するためには、開発途上国は経済開発を通じて外国に開かれた経済構造を構築する必要がある。結局、開発途上国は外資を用いた不均衡成長と、輸出主導型の産業化を進めるべきであるという結論に至ることになるが、この点は、ロストウの「経済発展5段階説」を通じて具体化されていた⁹³。

⁹¹ Walter W. Rostow & Richard W. Hatch, *An American Policy in Asia* (New York: John Wiley & Sons, Inc., 1955), pp. 29-30.

⁹² 周知のように、ケナンはソ連内部の脆弱性を指摘しつつ、西ヨーロッパの経済成長のみがソ連の膨張主義を封鎖する方法であると主張した。詳しくは、例えば、菅英輝「ジョージ・F・ケナンと『封じ込め』構想」『北九州大学法政論集』第8巻2号（1980年）を参照。

⁹³ Walt W. Rostow, *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto* (Cambridge: Cambridge University Press, 1960), pp. 93-100.

ナショナリズムこそ経済成長の原動力

但し、ここでの論点は、後進国や開発途上国が経済援助を受けたとしても経済成長できるかどうかであった。この点についてロストウは極めて楽観的であった。第一の根拠としてロストウは、被植民地経験を持つ後進国社会の特殊性に注目した。すなわち、後進国は植民地化によって経済構造の不均衡性が生じたものの、他方では経済成長に欠かせない社会間接資本や資本主義体制を備えることができたとしてロストウは強調した。いわゆる植民地近代化論に類似するこのような主張は、1950年代に経済開発論を展開した経済学者たちの間で概ね共有されてきた視点でもあった⁹⁴。帝国主義は植民地の近代化を植民政策の公然たる名目として掲げており、これにより低開発国は近代化の恩恵をこうむることができたということである⁹⁵。

ロストウが後進国の経済開発に期待を寄せたもう一つの根拠は、意外にも、帝国主義に対抗する上で形成されたナショナリズム言説であった。この点はロストウならではの発想の転換とも詭弁とも言えるが、彼は外部からの侵略により生まれた閉鎖的かつ敵対的なナショナリズムが、資本主義体制における利潤動機と相まって、むしろ後進国を近代化へ導く原動力となると主張した⁹⁶。ロストウによれば、こうしたナショナリズムの力は、経済開発に欠かせない国民統合に基づく強力な中央集権的な国民国家を創出し、それは結局、共産主義者たちの陰謀に対抗する最も強力な手段となるのであった⁹⁷。

⁹⁴ 経済開発論が植民地近代化論を肯定したのは、この理論がそもそも「植民政策学」に淵源することとも関わる。Diana Hunt, *Economic Theories of Development: An Analysis of Competing Paradigms* (London: Harvester Wheatsheaf, 1989), pp. 44-45.

⁹⁵ ロストウ著 (李相球・姜命圭訳)、前掲、『経済成長の諸段階』、57頁。

⁹⁶ Rostow, *op. cit.*, *The Stages of Economic Growth*, pp. 62, 72, 95.

⁹⁷ Walt W. Rostow, *The United States in the World Arena: An Essay in Recent History* (New York: Harper and Brothers, 1960), p. 439 [ロストウ著 (金泳祿訳) 『先進国と後進国』〔『先進国と後進国』〕(ソウル: 探求堂、1966年)、114、126-127頁。

こうした発想の延長線上で、ロストウは殆どの後進国が直面する第2段階すなわち「離陸のための先行条件」(the preconditions for take-off)の準備段階から、第3段階の「離陸」(take off)へ移行する際には、ナショナリズムに基づく国家のリーダーシップが決定的な要因となり得ると主張した。このことは、後に詳述するが、ナショナリズムと近代化論を結合させた「祖国近代化」論を掲げた朴正熙政権の開発レジームを想起させる。

勿論、ナショナリズムの力だけで、後進国が開発援助を受けさえすれば経済成長ができるわけではない。ロストウは、開発援助を経済成長へと生かすためには、資本吸収力を拡大するうえで不可欠な社会改革を何よりも強く求めた。土地や税制改革、政府組織の改編を通じて前近代的かつ前資本主義的な生産関係を打破すべきであり、特に腐敗構造を改革するためには社会全般の「精神革命」が緊要であると主張した。さらに、こうした社会改革を進めるためには、前近代的な生産関係とは繋がっておらず、他方で当該地域で最も近代化した組織との関わりのある、新しい階級や階層が社会支配エリートとして浮上することが求められるが、その際に「知識人—商人—軍人」の連合がカギとなると、ロストウは判断した⁹⁸。

ロストウが新たな「近代化の主導勢力」として特別な関心を寄せた機構が、後進国の軍隊組織である。ロストウによれば、低開発国における軍隊は、農村出身で能力のある若者たちが指導的地位に這い上がるほぼ唯一の道であり、実際に技術教育などを通じて近代化への機会をも提供されていた⁹⁹。そして、軍人は植民地時代に民族解放運動に参加した経歴を持つ場合も多いため、国民の支持を受けやすく、反共主義にも徹する傾向があるので、

⁹⁸ ロストウ著（李相球・姜命圭訳）、前掲、『経済成長の諸段階』、23-25頁；M. Millikan & W. Rostow, *A Proposal: Key to an Effective Foreign Policy* (New York: Harper & Brothers, 1957), pp. 26.

⁹⁹ Millikan & Rostow, *ibid.*, *A Proposal*, pp. 26-29.

新たな支配勢力として望ましい、と主張された¹⁰⁰。朴正熙政権の場合、軍部政権を支えた高級軍人たちのうち、民族解放運動に参加した経歴を持つ者は皆無に等しかったが、その殆どが陸軍士官学校を卒業し、渡米して軍事訓練を受けるなど、近代化に慣れていたことは事実である¹⁰¹。後述するが、ロストウは朴正熙政権の近代化への意欲を、愛情をもって高く評価しており、朴正熙もロストウ理論の熱狂的な支持者となる。

ただし、このようなロストウの近代化論は、援助受け入れ国すなわち後進国内部のナショナリズムに基づく近代化への自助努力を強調していたが、この自助努力はあくまでも援助提供国である米国の積極的な介入や指導を大前提にしていた¹⁰²。すなわち、後進国の近代化に向けたナショナリズムは、米国の設定した許容範囲内に制限されるべきであったのである。従って、韓国政府が1960年代以降、米国式・近代化論を受容したとしても、具体的な近代化路線を巡っては、米韓間では勿論、日韓の間にも微妙な緊張が走り続ける。

「開発」ナショナリズムの噴出

他方で、ロストウは民主主義という価値については相対的な立場を取っていた。第2次世界大戦以来、米国式の民主主義は反共主義とセットとなつてほぼ神聖視されてきたが¹⁰³、ロストウの近代化論における民主主義は、その普遍的価値を事実上失い、相対化されていた。ロストウは、民主化よりは経済成長への意欲が強い後進国の特殊性を理解すべきであるとして、米国式の民主主義を強要してはならないと主張したばかりか、「独裁も内部的には合

¹⁰⁰ ロストウ著（李相球・姜命圭訳）、前掲、『經濟成長의 諸段階』、41-50頁。

¹⁰¹ 이한빈 [李漢彬] 『國家發展의 理論과 戰略』 [『國家發展の理論と戦略』] (ソウル：博英社、1969年)、131-132頁を参照。

¹⁰² Gaddis, *op.cit.*, *Strategies of Containment*, pp. 201-205.

¹⁰³ Louis Hartz, *The Liberal Tradition in America: An Interpretation of American Political Thought since the Revolution* (New York: Harcourt Brace and Co., 1955), p. 19.

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

理性を持っている」とも述べた¹⁰⁴。ロストウにとって経済成長は「政治的、文化的、社会的な進歩のための前提条件ではないものの、そのような進歩を成し遂げる原動力」¹⁰⁵であったが、民主主義は「熱望に関する問題であり、運動の方向に関わる問題」¹⁰⁶として位置付けられた。後進国におけるナショナリズムの熱意と運動は政治的民主主義よりは経済開発へ向かわせるべきと見たのである。

このような視点は、1960年代におけるハンティントン (Samuel P. Huntington) やパイ (Lucian W. Pye) などによる政治発展論¹⁰⁷にも繋がる発想であり、後進国の権威主義体制に対する黙認や支援を正当化する理論的根拠として働いていく。実際、1970年代以来朴正熙政権は「韓国の民主主義」を掲げて開発独裁体制を構築することで、この理論を見事に立証している。

いずれにせよ、ロストウの近代化論は、経済成長を希求しつつ、成長の契機や名分を待ち望んでいた韓国のエリートたちの耳目を瞬時に集めた。特に、マルクスの経済発展段階説を真正面から批判する立場を示した著書の副題「反共産党宣言」(A Non-Communist Manifesto) は、反共主義に囚われていた世間の目を釘付けにするに十分であった¹⁰⁸。他方、前述の金允植のような知識人たちはロストウの近代化論を脱植民地主義への道を拓く突破口として受け止め、歓呼した。ロストウの著書をいち早く翻訳した経済学者の李

¹⁰⁴Rostow & Hatch, *op.cit.*, *An American Policy in Asia*, pp. 14-15.

¹⁰⁵Millikan & Rostow, *op.cit.*, *A Proposal*, pp. 38-39; Rostow, *op.cit.*, *The Stages of Economic Growth*, pp. 7-8.

¹⁰⁶ロストウ著 (金泳祿訳)、前掲、『先進國と後進國』、115頁。

¹⁰⁷Samuel P. Huntington, *Political Order in Changing Societies* (New Haven: Yale University Press, 1968) ; Lucian W. Pye, *Politics, Personality, and Nation-Building: Burma's Search for Identity* (New Haven: Yale University Press, 1962). なお、政治発展論の展開については、岩崎正洋「政治発展論から民主化論へ：二〇世紀後半の比較政治学」『年報政治学』第50巻(1999年)、153-166頁を参照。

¹⁰⁸박태균 [朴泰均] 「로스토우 제3세계 근대화론과 한국」 [「ロストウの第3世界近代化論と韓国」] 『역사비평』 [『歴史批評』] 第66号 (2004年2月)、138頁。

相球によれば、ロストウの主張は韓国の知識人の間に一大センセーションを巻き起こした¹⁰⁹。

もちろん、米国を含む世界各地の経済学者らの反応が厳しかったのと同様¹¹⁰、韓国内でもロストウの近代化論への批判が全くなかったわけではない。韓国の経済学界にいわゆる計量経済学や開発経済学を本格的に導入したことで有名な邊衡尹と朴喜範も、代表的なロストウ批判論者であった¹¹¹。特に朴喜範はロストウの近代化論について、「歪曲された民族主義観」に基づき「帝国主義論を代弁する」として、「途方もないナンセンス」¹¹²であると猛烈に批判した。朴正熙が熱狂的なロストウ支持者であったことを想起すれば、朴正熙の経済顧問として韓国の開発主義を先導した朴喜範のロストウ批判は皮肉でさえある。しかし、後述する通り、朴正熙政権の近代化路線が反共主義とともに、ナショナリズムとも固く結合していた背景には、朴喜範の近代化論に対する批判的認識が働いたと思われる¹¹³。

¹⁰⁹ 이상구 [李相球] 「경제발전단계설로 이름난 W. W. 로스토우: 케네디 行政府를 이끄는 브레인 트러스트」 [「經濟發展段階說で有名な W. W. 로스토우: 케네디 行政府를率いるブレイン・トラスト」] 『思想界』1961年2月号、106頁。

¹¹⁰ 로스토ウ의 理論에 對する 批判은 多岐에 わたって 展開 されて いた. 第 1 に, 經濟 發展 5 段階 說 では お互いに 異なる 段階를 繋げる 如何なる 메카니즘을 提示 していない. 第 2 に, 傳統 社會가 離陸 (take off) する 條件을 生み出す 社會에 變わらなければ ならない 理由를 說明 していない. 第 3 に, 特定의 發展 段階에 對する 條件을 提示 する のみで, それが どの 樣な 方向에 發展 する べきか, それ とも 發展 せざる 을 えない のか について 說明 していない. A. Gerschenkron, *Economic Backwardness in Historical Perspective* (Cambridge, MA: Belknap Press of Harvard University, 1962); S. Kuznets, *Economic Growth and Structure* (London: Heinemann Educational Books, 1966); Paul Baran and E. J. Hobsbawm, "The Stages of Economic Growth," *International Review for Social Science* vol. 14, issue 2 (May 1961); H. J. Habakkuk, "The Stages of Economic Growth," *The Economic Journal* vol. 71, No. 283 (Sep. 1961).

¹¹¹ 변형윤 [邊衡尹] 「로스토우 도약이론의 한국경제에 대한 적용문제」 [「로스토우跳躍理論의 韓國經濟에 對의 適用問題」] 內閣企畫調整室編 『韓國經濟發展의 理論과 現實 < 2 : 成長發農 篇 >』 [「『韓國經濟發展의 理論과 現實 < 2 : 成長發農 篇 >』 (ソウル: 內閣企畫調整室, 1969年), 36-51 頁; 박희범 [朴喜範] 「로스토우 史觀의 批判: 近代化問題를 中心으로」 [「로스토우 史觀의 批判: 近代化問題를 中心에」] 『경제논집』 [「經濟論集」] 第 5 卷 1 号 (1966年), 1-40 頁。

¹¹² 박희범, 前掲, 「로스토우 史觀의 批判」, 2-8 頁。

¹¹³ さて, 朴喜範は, 로스토ウ의 理論가 米國 等 先進國의 利害를 代弁 する もので, 帝國主義 時代의 植民政策에 等しい と 批判 したが, 此の 樣な 視點は, 西川潤 「近代化論의 構造와 限界」 『經濟 세미나』 239 卷 (1972年), 79-86 頁 にも 見られる。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

にもかかわらず、ロストウの近代化論は1960年の4・19民主革命により登場した張勉ジャンミョン政府が経済第一主義を掲げることでさらに拡散する。米国版・近代化論が韓国のナショナリズムと結合したのである。しかも、韓国社会が開発主義の波に本格的に乗った1960年代を通して、ロストウは、ケネディ（John F. Kennedy）とジョンソン（Lindon B. Johnson）行政府で大統領安保担当（副）補佐官、国務省企画室長、「進歩のための同盟」（Alliance for Progress）¹¹⁴の責任者などを歴任し、自らの近代化論を米国の対外政策の形で具現化していく。

「日本を見よ」というライシャワー日本近代化論

ロストウの近代化論が主として経済学者などエリートを中心に注目を集めたとすれば、ライシャワーの日本近代化論はより幅広い層で話題になっていた。ライシャワーの著作のうち初めて韓国で紹介されたものは、自身が情報将校として迎えた太平洋戦争終戦直後の1946年に上梓した処女作 *Japan: Past and Present* ¹¹⁵ である。1959年に『日本帝国興亡史』¹¹⁶と題して翻訳・刊行されて以来、同書は韓国で『日本史』、『日本』などのタイトルで競うよ

¹¹⁴ ケネディ大統領の提唱で1961年8月に米州機構経済社会理事会で採択されたラテンアメリカ経済社会の発展のための10カ年計画。米国が10年間に200億ドルの経済援助と民間投資を提供するかわりに、ラテンアメリカ諸国に対して生活水準の向上、物価安定、工業化の促進などを実行することを義務づけた。本来の意図は、保守的支配層に一定の社会改革を促すことでラテンアメリカ諸国の政情を安定させ、キューバ革命の影響が他へ波及することを防止することにあった。しかし、米国の軍事援助がむしろ軍事独裁政権を量産したばかりか、経済成長も限定的であったため、1970年代初頭には事実上破綻した。ロストウは1964～66年、この同盟の米国委員会の大使であった。

¹¹⁵ Edwin O. Reischauer, *Japan: Past and Present* (New York: Alfred A. Knopf, 1946). ライシャワーにとって処女作である同書はその後、3回にわたって改訂された。エドウィン・O・ライシャワー著（徳岡孝夫訳）『ライシャワー自伝』（東京：文藝春秋、1987年）、163・183頁。1978年に改訂された *Japan: The Story of a Nation*, 3rd ed. (Tokyo: C.E. Tuttle, 1978) は、国弘正雄訳『ライシャワーの日本史』（東京：文藝春秋、1986年）／講談社学術文庫（2001年）として日本語訳・刊行された。

¹¹⁶ 에디윈 O. 라이샤워 [エドウィン・O・ライシャワー] 著（康鳳植訳）『日本帝国興亡史』（ソウル：陽文社、1959年）。この訳書は、*Japan: Past and Present*, 2nd ed. (Tokyo: C.E. Tuttle, 1954) を底本にしている。

うに刊行されるなど、大衆的な人気を博した¹¹⁷。

ライシャワーは同書で、何よりも日本の近代化を高く評価した。ライシャワーが「奇跡ともいふべき」¹¹⁸と絶賛した日本近代化の原動力は明治維新から始まる。すなわち、ライシャワーによれば、明治政府は近代化という明確な目標を立てて国民統合と一大変革を図ることで、富国強兵に成功しており、これこそが日本の未来が中国や韓国のそれと一線を画するものになった最大の原因であった。そしてライシャワーは、「不幸なことに、後になって近代化をはかったほとんどの国々は、日本のこうした体験をあるいは無視しあるいは読み誤ってしまった」¹¹⁹と慨嘆を隠さなかった。

しかし、周知の通り日本は、1930年代に入ってから軍国主義や超国家主義に傾いていった。これについてライシャワーは「それなりの背景があったわけである」と述べつつ、一時的な「反動」であり、非正常的な時期に過ぎないと擁護した¹²⁰。ライシャワーのいう「それなりの背景」とは、「それまでというものの、独裁主義支配は当然のこととされてきたし、封建時代が長く続いたせいで軍部による支配も当たり前とみなされ、また欧米によって無理矢理に開国させられた」、という日本なりの事情であった。しかも、ライシャワーによれば、こうした軍国主義は「天皇がみずから決定を任された最初の

¹¹⁷ ライシャワーの『日本帝国興亡史』は1959年に翻訳・刊行されてから1960年と61年にもそれぞれ増刷された。1967年には出版社の探求堂が『일본사』〔『日本史』〕を、1972年には瑞文堂が再び『日本帝国興亡史』とのタイトルで翻訳・刊行した。さらに、同書は、1968年には徴文出版社により、1973年には時事通信社によりそれぞれ『日本』というタイトルで再刊行され、いずれも増刷を重ねた。정진아〔鄭眞阿〕「한일협정 후 한국 지식인의 일본 인식」〔『韓日協定後の韓国知識人の日本認識』〕『동북아역사논총』〔『東北亞歴史論叢』〕第33号(2011年9月)、102頁から再引用。

¹¹⁸ エドウィン・O・ライシャワー著(国弘正雄訳)『ライシャワーの日本史』(東京:講談社、2001年)、2001年)、167頁。

¹¹⁹ ライシャワー著(国弘正雄訳)、前掲、『ライシャワーの日本史』、166頁。

¹²⁰ ライシャワー著(国弘正雄訳)、前掲、『ライシャワーの日本史』、221-223頁。なお、ライシャワーは、「日本にはカリスマ的な指導者もいなければ、歴然たるファシストやナチス的な思想も存在しなかった」と述べ、日本の軍国主義をイタリアやドイツにおけるファシズムとはまったく異なるものと主張した。前掲書、222頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

重大な政治的局面において、降伏の決定を下すこと」¹²¹で完全に終止符が打たれたばかりか、「明治維新にも比肩する」米国の占領政策を契機に、日本人は手のひらを返すように、西欧の影響を熱心に受け入れる近代化への方向に、そして「恒久平和を^{こいねが}庶幾い、みずからが描く日本人像をすばやくつくりかえた」のであった¹²²。このようにライシャワーは、天皇の戦争責任に免罪符を与えただけでなく、日本軍国主義に対するアジア人の懸念を払拭しようとする意図をあえて隠さなかった。

さらにライシャワーは、日本を再評価する目的を冷戦の文脈からあまりにも露骨に述べていた。米国により戦後新たに近代化へ向かった日本の例は、「必ず10億余のアジア人に思想的な影響を及ぼし、世界的な冷戦に有利に働く」¹²³のであった。同書でライシャワーは、戦後日本が世界を巻き込む東西対決の争いの中で、親米国家として経済復興を成し遂げていく経緯の説明にかなりの紙面を割いていた¹²⁴。他方で彼は、戦後日本のエリートに依然として広範囲に影響力を及ぼしていたマルクス主義に対しては「現実離れ」の発想であるとして、以下のように不満や警戒を露わにしていた。

日本のマルクスズムは、理論面ではるかに19世紀の古典的マルクスズムに忠実であった。（中略）こうした解釈では、20世紀の歴史に次々とあらわれた事実、とりわけ日本自身が体験した歴史的事実を説明しきれなかったにもかかわらず、マルクスズム理論の人気のために損なわれることはなかったようである。（中略）日本は極めて均質的な社会で、教育制度は広く全国民に開かれており、また占領がもたらした経済

¹²¹ ライシャワー著（国弘正雄訳）、前掲、『ライシャワーの日本史』、262頁。

¹²² ライシャワー著（国弘正雄訳）、前掲、『ライシャワーの日本史』、266・268頁。

¹²³ 라이샤워著（康鳳植訳）、前掲、『日本帝国興亡史』、160頁。

¹²⁴ 例えば、ライシャワー著（国弘正雄訳）、前掲、『ライシャワーの日本史』、266-367頁。

的均衡化のおかげで、日本人はほとんど「階級」意識を感じなくなっていた。(中略) 日本にはまた、いわゆる社会主義大国、ソ連と中国に対する反感と、逆にいわゆる資本主義国、アメリカと西ヨーロッパ諸国に対する好感という根強い先入観があった。¹²⁵

米国における日本史研究が、近代化論の文脈から再解釈されたのは、第1章第1節で詳述した通り、冷戦体制への対応、すなわち国内外の共産主義勢力との対峙と深く関わっていた。ライシャワーの日本近代化論も、日本を非西洋国家における近代化の成功例として持ち上げることで、米国主導の資本主義体制を正当化する一環に他ならなかった。この点に注目した政治学者のチェサンリョン崔相龍はライシャワーの日本近代化論について、ロストウの『経済成長の諸段階』と同じく、「反共産党宣言」に等しいと評した¹²⁶。

他方で、近代化論を展開する上で日本ファクターが急浮上したにもかかわらず、1953年にライシャワーが*Japan: Past and Present*を初めて改訂した時点で、日本の状況は必ずしも芳しくはなかった。敗戦によって社会的にも精神的にも崩壊した日本は、食糧問題も解決できず、米国の援助物資に依存しており、貿易も制限されていた。しかし、1950年6月の朝鮮戦争を機にした「朝鮮特需」以来、日本は急速な経済成長を遂げており、この経緯は日本を非西洋地域における近代化の模範と見なすライシャワーの日本近代化論をさらに補強するに十分であった。こうした変化は、1964年の同書の改訂2版を底本にした韓国語訳書『日本史』、『日本』にもそのまま反映され

¹²⁵ ライシャワー著(国弘正雄訳)、前掲、『ライシャワーの日本史』、308-309頁。

¹²⁶ 최상용 [崔相龍] 「일본연구의 동향과 한국」 『일본·일본학: 현대 일본연구의 쟁점과 과제』 [『日本・日本学: 現代日本研究の争点と課題』] (ソウル: 오름 [オルム], 1994年)、19-20頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

た¹²⁷。

それぞれの具体的な関心分野は異なっていたが、ライシャワーの日本近代化論は、ロストウの近代化論と同様、産業革命という長い過程の前後として、伝統（前近代）社会と近代社会を大別したうえで、近代社会への発展傾向を強調する。そして、ライシャワーによる「停滞した」韓国像の後景には、日本という「例外的に」工業化に象徴される近代化に成功した「教科書」があった。この点は、本章第1節で詳しく分析したように、ライシャワーがフェアバンク（John K. Fairbank）とともに1960年に著した *East Asia: The Great Tradition*¹²⁸（『東アジア：偉大な伝統』）に最も鮮やかに示されていた。

皮肉なことには、こうしたライシャワーの日本近代化論は韓国の学界にはほぼ無批判的に流入していた。米国の代表的な反共フィランソロピー（民間団体）とも言えるアジア財団（The Asia Foundation）の韓国支部たる韓国研究センター（Korean Research Center）を率いていた中国専門^{ドンチョン}の董天¹²⁹は1961年10月、『思想界』に寄稿したライシャワーらの *East Asia: The Great Tradition* についての書評で、「東アジア歴史および文化を学ぶ学徒なら読むべきもの」と絶賛していた。

¹²⁷ 韓国語訳書の『日本帝国興亡史』と『日本史』・『日本』は、戦前までの日本史が記述された第12章までは同一内容であるが、戦後を取り上げた第13章以降は大きな変化を見せた。『日本史』・『日本』では、とくに日本がやがて「戦後」を達成したばかりか、独特の近代的大衆社会を生み出していると強調された。

¹²⁸ Edwin O. Reischauer & John K. Fairbank, *East Asia: The Great Tradition* [A History of East Asian Civilization Vol. I] (Boston: Houghton Mifflin Company, 1960).

¹²⁹ 董天という人物とアジア財団の活動に関しては、정중현 [鄭鍾ヒョン] 「아시아재단의 “Korean Research Center(KRC)” 지원 연구: 사회과학연구도서관 (1956)/ 한국연구도서관 (1958)/ 한국연구원 (1964) 으로의 전개를 중심으로」 [「アジア財団の “Korean Research Center(KRC)” 支援に関する研究: 社会科学図書館 (1956)/ 韓国研究図書館 (1958)/ 韓国研究院 (1964) への展開を中心にして」] 『한국학연구』 [『韓国学研究』] 第40輯 (2016年2月)、57-108頁が詳しい。

著者たちが特別に設けた韓国に関する章（第10章）は、極めて短い
が、韓国について英語で書かれたものとしては卓越した解釈を加えた歴
史書である。（中略）著者たちの日本歴史に対する取扱いは極めて面白
い。日本は初期に韓国と同じく、中国文明を採用したが、後には相違な
る歴史を辿っていた。（中略）中国、日本、韓国の間には、文明の成長
および発展に関する明確かつ優れた比較や対照を露呈していた。¹³⁰

このようにライシャワーが著作を通じて展開した日本近代化論は、韓国の
論壇や知識人社会に並々ならぬ反響を巻き起こしたばかりか、近代化論に基
づく歴史認識を広げる呼び水となった。実際、後に『東洋文化史』¹³¹という
題目で翻訳された *East Asia: The Great Tradition* は、韓国の文系大学では
必読書と位置づけられる。

この点について、日韓関係を専門とする鄭眞阿ジョンジンアは、ライシャワーの著作が
米国最高の名門とされるハーバード大学教授による生産物であるという学問
的権威を背負って韓国社会に届いた点に加え、日本人ではなく米国人による
日本史記述だったため、より客観的だと受け止められたと指摘する¹³²。確か
に、解放後の韓国社会は学問的にも米国の絶対的な影響下にあり、中でも
ハーバード大学教授の著作となれば、検証不要の権威をもって受容される傾
向が強かった。さらに、植民地支配を経験した韓国の知識人たちは意識的に
日本人学者による日本史関連著作とは距離を置こうとする向きがあつて、そ
れ故にライシャワーの著作に目を向けたとも思われる。

¹³⁰ 董天〔ドンチョン〕「E・O・라이샤워, J・K 웨어뱅크 共著『東部아시아史』(假題): 위대한 전통」〔「E・O・라이샤워, J・K 퓨어뱅크共著『東部アジア史』(假題): 偉大なる 伝統」〕『思想界』第99号(1961年10月)、364-367頁。

¹³¹ *East Asia: The Great Tradition* は韓国で、全海宗・高柄翊訳『동양문화사 上』〔『東洋文化史 上』〕(ソウル:乙酉文化社、1964年);全海宗・閔斗基訳『동양문화사 下』〔『東洋文化史 下』〕(ソウル:乙酉文化社、1969年)として翻訳・刊行された。

¹³² 정진아, 前掲, 「한일협정 후 한국 지식인의 일본 인식」, 107-109頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

ロストウやライシャワーに代表される米国版・近代化論に、韓国の論壇も敏感に反応した。『思想界』は1959年2月、近代化をテーマにした特集を企画した。ここで筆者3人は、西洋史では1648年のヴェストファリア条約を近代の起点としていると述べたり、韓国は後進国における近代化類型のうち第3類型の他律的な近代化に属すると批判しつつ、今後いわゆる事大主義の根性を捨てて科学の振興と政治的自由、そして東洋の価値を再発見する方向に近代化を進めるべきであると主張したりした¹³³。著者たちは、近代化論を反共イデオロギーと直接、結びつけて論じてはいなかったものの、近代化論に基づく歴史認識や世界観には概ね同調していた。

ライシャワー訪韓と近代化企画

こうした中、*Japan: Past and Present*の韓国語版を通じてその名を馳せていたライシャワーが1960年10月に2週間の日程で韓国を訪問する¹³⁴。ライシャワーはこの時、主として大学訪問や研究者との交流活動を行ったが、高麗大学・アジア問題研究所では「韓国と近代化」というテーマで講演した¹³⁵。具体的な講演記録は残っていないが、ライシャワーの訪韓が米国型・近代化論の日本上陸のきっかけとなる「箱根会議」の2カ月後であったことに注目すべきであろう。第2章1節で詳述した通り、ライシャワーは1960年8月に開かれた箱根会議で、日本の近代化を中国やロシアなどと比較する

¹³³ 趙義高「近代化의 歴史的 意味」〔「近代化の歴史的意味」〕；趙璣濬「韓國經濟의 近代化過程」〔「韓国經濟の近代化過程」〕；黃山德「事大的 카리스마와 東洋의 再發見：人間意識의 近代化의 問題와 關聯하여」〔「事大的 카리스마と東洋の再發見：人間意識の近代化問題と関連付けて」〕『思想界』1959年2月。

¹³⁴ ライシャワーは1960年夏、ハーバード大学・燕京研究所所長の資格で日本と韓国、台湾を歴訪した。エドウィン・O・ライシャワー著（徳岡孝夫訳）『ライシャワー自伝』（東京：文藝春秋、1987年）、238-239頁。

¹³⁵ ライシャワーに先立って1960年7月にはフェアバンクが訪韓し、同じくアジア問題研究所で「現代中国史におけるいくつかの問題」と題する講演を行った。『亜細亜問題研究所 沿革과 現況』〔「アジア問題研究所 沿革と現況」〕（ソウル：高麗大学・アジア問題研究所、1967年6月）、4頁。

「意識的な努力」(conscious effort)を求めるなど¹³⁶、近代化論のイデオロギー的な援用を強調していた。従って、ライシャワーの高麗大学での講演も、自らの日本近代化論をベースにして反共主義に基づく韓国の近代化を促すものであったと推察される。

こうした推察を裏付けるかのように、当時ライシャワーは、高麗大学・アジア問題研究所長として『思想界』の編集主幹を務めていた金俊燁^{キムジュンヨブ}および社会学者の李萬甲^{イマンガブ}(ソウル大学)と、近代化をテーマにした鼎談を行い、積極的に日本近代化論を力説していた。『思想界』1960年12月号に掲載された会談記録によれば、ライシャワーは、日本が西洋中世に類似する封建制度を経験したからこそ近代化に成功したという持論を披瀝しつつ、韓国は「中国的な理念にあまりにも囚われてしまった」¹³⁷故に近代化が遅れたと主張した。これを受けて金俊燁が「一般に近代化に遅れている国家が共産主義にも弱い」と答えると、ライシャワーは「先進国には共産主義による近代化が行われた例がない」¹³⁸と相槌を打った。

さらにライシャワーは、韓国における民主主義の進展を高く評価しつつ、その背景には、宣教師たちにより西欧文化が拡散されたことに加えて、「韓国が日本の統治を受ける際に日本のリベラリズムを少しでも受け入れた」¹³⁹からであると述べた。1960年4月の民主革命により大きく進展した韓国の民主化をも「近代化された」日本の植民地統治に還元する解釈には、驚きを

¹³⁶ 金井圓編『箱根会議議事録 (Association for Asian Studies Conference on Modern Japan: Proceedings of preliminary seminars at Hakone, Japan, Aug. 30 - Sept. 1, 1960)』(1961年)、53頁。

¹³⁷ 라이샤워 [ライシャワー]・金俊燁・李萬甲 [「<鼎談> 忍耐만이 민주主義를 지킨다」] [「<鼎談> 忍耐のみが民主主義を守る」] 『思想界』第89号 (1960年12月)、212頁。加えて、雑誌『思想界』はこの号にライシャワー婦人の松方ハル (ハル・ライシャワー) との対談録を別途に掲載した。라이샤워 [ライシャワー] 夫人・李鳳順 [「<對談> 韓國의 印象」] [「<對談> 韓國の印象」] 『思想界』第89号 (1960年12月)、423-424頁。

¹³⁸ 라이샤워・金俊燁・李萬甲、前掲、「<鼎談> 忍耐만이 민주主義를 지킨다」、212-213頁。

¹³⁹ 라이샤워・金俊燁・李萬甲、前掲、「<鼎談> 忍耐만이 민주主義를 지킨다」、213頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

禁じ得ないところだが、ライシャワーは日本を模範にした近代化論を全く崩さなかった。そしてライシャワーは以下の通り韓国が速やかに日本と手を組んで近代化へ進むよう求めた。

いま韓国で最も至急な課題は経済復興でしょう。韓国とアメリカが協同で取り組んできたことも他ならぬこの問題でした。しかしこの問題を解決するためには、私が先にも言ったように、日本との国交を正常化させ、経済復興を図るべきです。双方がお互いに譲歩すれば、平和線¹⁴⁰問題も容易に解決できると信じます。そして一日も早く韓国が経済復興に専心すればと思います。一応、韓国の経済が安定化すれば、その他の細かい問題は自然と抹消されるでしょう。¹⁴¹

以上の発言は、「政策志向の知識」(policy knowledge)の持ち主としてのライシャワーの面影をよく示しているが、ライシャワーは韓国の経済成長への欲望を刺激しつつ、日本近代化論によって日韓国交正常化を促していた。鼎談でライシャワーは、韓国の経済を改善するためには何よりも「近代化された」日本経済と連携すべきであり、それこそ反共体制を強化させる道だという主張を繰り返した。

そればかりか、このライシャワーの韓国訪問は、韓国の学界が近代化というテーマを本格的に取り上げる契機となる。ライシャワーは自らが所長を務めていたハーバード大学・燕京研究所イェンチン(Harvard-Yenching Institute)に、ソ

¹⁴⁰ 日本では一般に「李承晩ライン」と呼ばれる。サンフランシスコ平和条約の発効によって廃止されるいわゆるマッカーサー・ラインの代わりに、韓国の李承晩大統領が1952年1月に公海上に一方的に設定した海洋境界線であるが、日韓国交正常化交渉における最大の争点の1つであった。

¹⁴¹ 라이샤워・金俊燁・李萬甲、前掲、「<鼎談> 忍耐만이 民主主義를 지킨다」、217頁。

ウル大学・東亜文化研究所に2万ウォンを拠出させた¹⁴²。この支援金によって東亜文化研究所は、震檀學會^{ジンダン}¹⁴³との共催で1962年5月にソウル大学で「第1回東洋学シンポジウム」を開く。韓国近現代史専門の辛珠柏^{シンジュベク}によれば、このシンポジウムが韓国学界で初めて「近代化」を前面に取り上げた学術会議である¹⁴⁴。

当時、ソウル大学・東亜文化研究委員会の会長として震檀學會をも率いていた人物は、韓国史専門の李丙燾^{イピョンドン}であった。本章第1節でも述べた通り、ライシャワーは、上記の*East Asia: The Great Tradition* (1960) の韓国関連部分を叙述する際、李丙燾からきめ細かい監修を受けていた。この点を踏まえると、シンポジウムはライシャワーの提案による学術企画であった可能性が高い。

このシンポジウムは様々な面で、1960年8月末に日本で開かれた「箱根会議」の韓国版に他ならなかった。ライシャワーも参加した「箱根会議」が米国の近代化論者たちが主導した初の近代化関連会議であったならば、このシンポジウムはライシャワーの支援の下に当時韓国の歴史学界をリードしていた学者たちが集まって近代化を論じる場であった。「箱根会議」も似た流れであったように、同年5月11日（議長：朴鍾鴻^{パクゾンホン}）と12日（議長：李丙

¹⁴² 東亜文化研究委員会「19. 経常費 補助」『事業報告書 1961～1962』（ソウル：東亜文化研究所、1963年）、83頁（신주백, 前掲, 「1960년대 '근대화론'의 學界유입과 한국사 연구」, 60頁から再引用）。

¹⁴³ 「震檀學會」は、植民地期の1934年に韓国の歴史や言語、文学などを研究する目的で組織された学術団体であり、解放直後の1945年8月に社団法人として再編された。植民地期における学会活動に対する反省があったものの、植民地期に活動した人物が解放後も学会を主導し続けており、かかる研究方法においても変わりがなかった。そのため、震檀學會は植民地主義史観に従っていたとの批判を受けた。代表的な発起人は、李丙燾、高裕燮、金斗憲、金庠基、金允經、金台俊、金孝敬、李秉岐、李相佰、李瑄根、李允宰、李殷相、李在郁、李熙昇、文一平、朴文圭、白樂濬、孫晋泰、宋錫夏、申奭鎬、禹浩翊、趙潤濟、崔鉉培、洪淳赫。解放後の震檀學會をめぐる学界の動向については、신주백 [辛珠柏] 「현대역사학의 3分科制度 형성과 역사인식·역사연구방법론」 [『現代歴史学における3分科制度の形成と歴史認識・歴史研究方法論』 『東方學志』 第149号 (2010年3月)、146-148頁を参照。

¹⁴⁴ 신주백, 前掲, 「1960년대 '근대화론'의 學界유입과 한국사 연구」, 59頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

燾）の2日間に渡って計8名が発表したこのシンポジウムでは、近代や近代化といった極めて抽象的な概念をめぐる議論が展開された後、その概念をどのように韓国に適用するかが焦点となった。

震檀學會の機関誌である『震檀學報』第23号（1962年12月）に掲載された発表文によれば、近代化について、社会学者の李相佰^{イサンベク}は「封建社会から資本主義社会への移行」を指す（385頁）と規定し、西洋史学者の閔錫弘^{ミンソクホン}は「西洋近代社会の理念はフランス革命時のスローガンすなわち自由・平等・友愛に凝縮されている」（393頁）と述べた。中国史専門の高柄翊^{コピョンイク}は「西洋化（westernization）を意味し、工業化（industrialization）と同意語」である（394頁）と表明した。これを受けて歴史学者の千寛宇^{チョンカンウ}は、「韓国の近代化は西洋化を意味するだけでなく、日本より翻訳された西洋化である」（388-389頁）と主張した。

ここで目を引く点は、シンポジウムの参加者たちが揃って韓国における近代化の起点に関心を示したことである。例えば李相佰は、朝鮮に開国を認めさせた不平等条約である1876年のいわゆる江華島条約（日朝修好条規）を近代化の起点とする通説を支持しながらも、「それは我々の自主的な改革ではなく、日本軍の占領下で強制的に遂行されたため、（中略）日本の侵略と勢力発展に便宜をはかる手段に過ぎなかった」¹⁴⁵と主張した。これに対して千寛宇は、江華島条約以来の一連の改革を取り上げつつ、「これらの中でどの時点に一線を画すべきか、自分としてはまだ結論を下す準備ができていない」¹⁴⁶と述べた。このように近代化の起点を探ることは、停滞：進歩、低開発：開発、前近代：近代など二項対立的概念を措定しつつ、それを韓国史に

¹⁴⁵「第一回 東洋學 심포지움 速記録（5月11日）：韓國近代化 問題（其一）」〔「第1回東洋学シンポジウム速記録（5月11日）：韓國近代化問題（其一）」〕『震檀學報』第23号（1962年12月）、385-387頁。

¹⁴⁶「第一回 東洋學 심포지움 速記録（5月12日）：韓國近代化 問題（其二）」〔「第1回東洋学シンポジウム速記録（5月12日）：韓國近代化問題（其二）」〕、前掲、402頁。

適用しようとしたことを意味する。言い換えれば、韓国の学界や論壇は近代化を測る基準を主体的に設けずに、米国版・近代化論に則った歴史観に依存する傾向を示し始めたのである。

米国による猛烈な対韓「近代化プロジェクト」

以上、主としてロストウやライシャワーらの近代化論に刺激された韓国エリート社会の動向を概観したが、実は、1960年代に入ってから米政府は韓国に対し、より広範囲かつ組織的な文化冷戦を展開していた。「近代化プロジェクト」とも呼ばれた米国の文化冷戦は、経済開発に重点が置かれていたものの、政治や経済、社会、文化など、あらゆる領域での制度的かつ心理的な近代化を求める形を取っていた¹⁴⁷。特にケネディ行政府は、米国版の近代化論を宣伝することにとどまらず、第3国の近代化を現実化させるうえで必要な物的かつ心理的な基盤を構築することに積極的に介入しており¹⁴⁸、韓国も例外ではなかった。

例えば、日本の例と同様に、米海外広報局（USIA）の出先である在韓米広報院（USIS Korea）は米国版・近代化論を韓国の知識人たちに伝播するうえで最も重要な役割を果たしていた。1950年代後半から在韓米広報院は韓国のエリート社会をターゲットにした雑誌の刊行に直接、間接に関与する一方、近代化論関連書籍の韓国語翻訳を金銭的に支援しており、学者や学生の交流も積極的に進めた。

冷戦期における米国の対韓文化冷戦に関心を寄せてきた社会学者のジョンイルジュン鄭一峻によれば、在韓米広報院は「近代化プロジェクト」の一環として特

¹⁴⁷ 허은 [許殷] 「1960년대 미국의 한국 근대화 기획과 추진: 주한미공보원의 심리활동과 영화」〔「1960年代における米国の韓国近代化企画と推進：駐韓米広報院の心理活動と映画」〕、『한국문학연구』〔『韓国文学研究』〕第35輯（2008年）、199頁。

¹⁴⁸ Michael E. Latham, *Modernization as Ideology: American Social Science and "Nation Building" in the Kennedy Era* (Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2000), p.66.

に近代化論関連出版物の翻訳支援プログラムを運営していた¹⁴⁹。この支援プログラムの下で、前述のロストウの『経済成長の諸段階』も1960年に翻訳・出版された。さらに、本章の冒頭でも取り上げたルイス（W. Arthur Lewis）の『経済成長の理論』などに加えて、ミリカン（Max Milikan）の『新生国家論』¹⁵⁰など、米国由来の開発経済関連書籍の多くがこの支援の下に翻訳され、廉価で販売された。このうち、制度派経済学者として有名なガルブレイス（John K. Galbraith）の『経済開発の展望』¹⁵¹は幾度も版を重ねるほどの人気を博した。

しかも在韓米広報院は、米国版・近代化論関連の論文などを積極的に紹介した『思想界』などの雑誌を直間接的に支援したばかりか¹⁵²、1965年には自ら『論壇』と題した季刊誌を発行し、最新の米国版・近代化論関連の論文などをいち早く韓国語に翻訳し刊行し始めた。韓国の知識人や大学生をターゲットにした雑誌『論壇』は、経済学や歴史学などの多彩な領域をカバーしており、ミリカンやガルブレイスなど近代化論者たちの著作を定期的に紹介した¹⁵³。さらに在韓米広報院は1965年からは韓国の『中央放送』と手を組んで「韓国の近代化」をテーマにした円卓討論形式の週刊ニュース・プログラムをも製作した。当時、韓国でのテレビ普及率は低かったものの、10万人

¹⁴⁹ 정일준 [鄭一峻] 「한국 사회과학 패러다임의 미국화: 미국 근대화론의 한국 전파와 한국에서의 수용을 중심으로」 [『韓國社会科学パラダイムの米国化: 米国近代化論の韓国伝播と韓国での収容を中心にして』 『미국학논집』 [『米国学論集』 第37卷3号 (2005年冬), 381頁。]

¹⁵⁰ Max Milikan and Donald L. M. Blackmer, eds., *The Emerging Nations: Their Growth and United States Policy* (Boston: Little, Brown, 1961) [류익형 [柳益衡] 訳『新生國家論: 後進國成長과 美國政策』 [『新生國家論: 後進國成長と米國政策』 (ソウル: 思想界社, 1962年)。

¹⁵¹ John K. Galbraith, *Economic Development in Perspective* (Cambridge MA: Harvard University Press, 1962) [김영록 [金泳祿] 訳『經濟發展의 展望』 [『經濟發展의 展望』 (ソウル: 思想界社, 1963年)。

¹⁵² 例えば、在韓米広報院は反共主義に徹しながら近代化論など米国発の社会科学理論を積極的に紹介していた雑誌『思想界』に印刷用紙などを長らく低価で提供した。박태균 [朴泰均] 「1950년대 경제 개발론 연구」 [『1950年代의經濟開發論研究』 『사회와 역사』 [『社会と歴史』] 通巻第61輯 (2002年5月), 223頁。

¹⁵³ 정일준, 前掲, 「한국 사회과학 패러다임의 미국화」, 81-82頁。

以上が視聴していたと言われる。

米政府は韓国社会のエリートたちを対象に、様々な形式の渡米研修・教育プログラムを動かしていた。韓国現代史専門の^{フオウン}許殷の研究によれば、米國務省は朝鮮戦争以来、行政官僚や判・検事、国会議員、軍人など、国家運営を担当する「主要人物」(key person)と、大学教授や言論人などのオピニオン・リーダーを対象にいわゆる「教育交換計画」(Education Exchange Program)を通じた文化冷戦を展開し、韓国の知識層の「親米化」を図ってきた¹⁵⁴。より詳しく見ると、1950年から1966年まで米國務省の教育交換計画により940名が、経済援助機関により2,325名がそれぞれ渡米研修を受けたという¹⁵⁵。加えて、米国で軍事教育を受けた軍人も少なくとも5千人以上と推定される。このような渡米研修者の多くは米国版・近代化論や開発主義の支持者となっていた。例えば、渡米研修を受けた法律家たちは1956年7月に米弁護士協会やフォード財団などの支援を受けて「韓国法学院」(Korea Legal Center)を設立し、これをきっかけに米国式の法制度が本格的に韓国に導入される¹⁵⁶。なお、同じく米国でメディア学研修を受けたジャーナリストたちが中心となって1957年に「寛勳クラブ」や韓国新聞編集人協会、韓国日刊新聞発起人協会などが次々に結成されるが、これらの言論関係団体も

¹⁵⁴ 詳しくは、허은 [許殷] 「1950년대 미국의 대한 교육교환 계획과 한국사회 엘리트의 친미화」〔「1950年代における米国の対韓教育交換計画と韓国社会エリートの親米化」〕、『한국민족운동사연구』〔『韓國民族運動史研究』〕第44号(2005年)；허은 「1950년대 '주한 미공보원'(USIS)의 역할과 문화전파 지향」〔「1950年代における在韓米広報院(USIS)の役割と文化伝播の志向」〕、『韓國史學報』第15号(2003年9月)；허은、前掲、「1960년대 미국의 한국 근대화 기획과 추진」などを参照。

¹⁵⁵ 鄭範謨「教育交換에 의한 美國文化의 影響」〔「教育交換による米国文化の影響」〕『亞細亞研究』第26号(1967年)、114頁。

¹⁵⁶ 韓国法学者の崔鍾庫によれば、この韓国法学院の活動により、それまで大陸法に強く影響されてきた韓国の法体系が「無理やりに」英米法の方向に軌道修正される傾向を帯びるようになった。崔鍾庫『韓國法學史』(ソウル：博英社、1990年)、472頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

基本的に親米路線を支持していた¹⁵⁷。

日本の例と同じく、米国の反共フィランソロピーらによる対韓「近代化プロジェクト」も1950年代後半から本格化する。前述したアジア財団は1955年に「韓国研究センター」（所長：董天）を設立して以来、持続的に図書購入費や韓国学者に対する研究費を支援したが、その主要目的として「韓国人たちの経験に基づく近代化過程を発展させる」ことを掲げていた¹⁵⁸。ロックフェラー財団（Rockefeller Foundation）は1955年に、社会学者の李萬甲・李海英（ともにソウル大学）を米国に招待して以来¹⁵⁹、毎年こうした研修プログラムを支援し、米国型の社会学を韓国学会に普及していた。

日本に対しても同じであったが、フォード財団（Ford Foundation）による文化宣伝活動は韓国でも際立った。とりわけフォード財団は高麗大学・アジア問題研究所に1962年から67年まで70万ドルの資金を支援するなどして¹⁶⁰、米国版・近代化論の韓国学界への波及を図った。フォード財団からの支援を受けたアジア問題研究所は、米国の近代化論者たちを招聘して講演会を開く一方、近代化論関連の調査・研究や雑誌『亜細亜研究』の刊行、国際会議の開催などを積極的に進めていった。前述の通り、1960年10月にライシャワーはアジア問題研究所で「韓国と近代化」と題する講演を行ったが、これもフォード財団の支援プログラムであった。このように米国の近代化論者たちとの連携を背景に、同研究所は1960年代以来、韓国における近代化論および共産主義関連研究の拠点として位置付けられていく¹⁶¹。

¹⁵⁷ 허은、前掲、「1950년대 미국의 대한 교육교환 계획과 한국사회 엘리트의 친미화」、257-258頁。

¹⁵⁸ 정일준、前掲、「한국 사회과학 패러다임의 미국화」、83頁。

¹⁵⁹ さらに李海英は後に米人口協会（Population Council）の支援を受け、1965年にソウル大学に人口研究所を設立する。詳しくは、『서울대학교 社會學科 五十年史, 1946-1996』[『ソウル大学校社会学科 50年史, 1946-1996』]（ソウル：오름 [オルム]、1996年）を参照。

¹⁶⁰ 前掲、『亜細亜問題研究所 沿革과 現況』を参照。

¹⁶¹ さて、筆者は2011年4月から2015年3月までアジア問題研究所で研究教授を務めた。

米政府のグローバル戦略に忠実に奉仕した「冷戦大学」(Cold War University)¹⁶²も米国型・近代化論を韓国学界に注入する (instill) 役割を担っていた。そのうち、ライシャワーが長く所長を務めたハーバード大学・燕京研究所の働きかけは特筆すべきであろう。本章第1節でも述べた通り、燕京研究所の韓国研究への支援は、殆どライシャワー個人の関心によるものであった。ライシャワーは1958年にロックフェラー財団と燕京研究所から資金協力を得てハーバード大学で韓国学講座を設けたばかりか、韓国史専門の李丙燾との連携の下に、燕京研究所のソウル支部たる東亜文化研究所をソウル大学に設立し、様々な研究支援を行った。

さらに、燕京研究所は学者交換プログラムを用いて毎年韓国の人文・社会科学研究者を招聘し、1年間ハーバード大学で研究する機会を提供した。韓国史専門の李光麟^{イグァンリン}(1957～58年、西江大学)、中国政治専門の金俊燁(1958～59年、高麗大学)、日韓関係史専門の社会学者・崔在錫^{チュージェソク}(1966～67年、高麗大学)などは燕京研究所で招聘研究を行ってから韓国に戻り、それぞれの分野で近代化論を展開した人物である¹⁶³。とりわけ金俊燁は高麗大学・アジア問題研究所(1957年に韓国初の大学付設研究所として設立)の所長として米国版・近代化論の韓国学界における受け皿役を充実に努めた。

4・19 民主革命と言説空間の再編

以上のように米国版・近代化論や開発主義言説は1950年代後半から本格的に韓国に上陸し、こうした言説は知識人層やアカデミズムの領域を超えて一般社会にも広まっていた。以下[表3-3]で示す通り、オピニオン・リーダーたちが様々な分野で米国版・近代化論を展開し、新聞などのメディアを

¹⁶² Rebecca Lowen, *Creating the Cold War University: The Transformation of Stanford* (Berkeley: University of California Press, 1997); Jeremi Suri, *Henry Kissinger and the American Century* (Cambridge, Mass.: Belknap Harvard University Press, 2007), pp. 93-103.

¹⁶³ 정일준, 前掲, 「한국 사회과학 패러다임의 미국화」, 85頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
 : 1960年代前半における近代化論の展開を中心にして (その3)

通じて紹介される頻度も、1960年代から急速に増えていく。こうして米国版・近代化論は反共主義やナショナリズムなど従来の言説と結合・競合しながら、徐々に韓国社会における支配的な言説として浮上していった。

[表 3-3] 「近代化」というタイトルで刊行された出版物の推移 (1955～1970年)

年度	1955～60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
件数(1)	26	7	8	17	70	136	195	146	160	129	135
件数(2)	26	238 (1961～65年)					765 (1966～1970年)				

*韓国・国会図書館における所蔵資料(学術論文、国会会議録、学位論文、一般図書、翻訳書を含む)の検索結果による(検索日:2021年8月25日)。

開発主義は、低開発や貧困を問題視することで、経済成長や近代化に象徴される「開発」状態への移行を強く志向する¹⁶⁴。この開発主義言説は米国版・近代化論とセットになって韓国社会に移植されるが、このことを理解する上で、当時の雑誌・新聞資料を対象にして開発主義の位相を言説分析した社会学者の金鐘泰の研究が大いに参考になる。この分析は、以下 [表 3-4] で示す通り、1950年代と1960年代とに分けて雑誌と日刊紙『朝鮮日報』における開発主義関連用語の検索頻度を比較しているが、近代化や経済成長などの用語が1960年代に急増したことが分かる¹⁶⁵。

¹⁶⁴ Wolfgang Sachs, "Introduction," Wolfgang Sachs ed., *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power* (London: Zed Books, 1992), pp. 1-5; Arturo Escobar, *Encountering Development: The making and Unmaking of the Third World* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 1995).

¹⁶⁵ 김중태 [金鐘泰] 『선진국의 탄생: 한국의 서구중심담론과 발전의 계보학』 [『先進国の誕生: 韓国の西欧中心言説と開発の系譜学』] (ソウル: 돌베게 [ドルベゲ], 2018年), 127-129頁。

[表 3-4] 1950～1960年代における経済認識関連用語の検索件数比較

媒体・年代 検索語	雑誌		『朝鮮日報』(『조선일보』)	
	1950年代 (1950～1959年)	1960年代 (1962～1971年)	1950年代 (1950～1959年)	1960年代 (1962～1971年)
経済成長 (경제성장)	1 (4.0%)	8 (12.7%)	7 (0.4%)	101 (11.9%)
経済発展 (경제발전)	2 (8.0%)	6 (9.5%)	7 (0.4%)	32 (3.8%)
経済開発 (경제개발)	1 (4.0%)	18 (28.6%)	26 (1.7%)	164 (19.4%)
近代化 (근대화)	1 (4.0%)	25 (39.7%)	24 (1.5%)	171 (20.1%)
工業化 (공업화)	1 (4.0%)	1 (1.6%)	6 (0.4%)	15 (1.8%)
経済再建 (경제재건)	3 (12.0%)	1 (1.6%)	10 (0.6%)	6 (0.7%)
復興 (부흥)	16 (64.0%)	4 (6.3%)	1,489 (94.7%)	360 (42.4%)
合計	25 (100%)	63 (100%)	1,572 (100%)	849 (100%)

*出典：金鐘泰『先進国の誕生』（ソウル：ドルベゲ、2018年）、128頁。

上記の[表]をより詳しくみると、雑誌の場合、開発主義言説に属する用語の検索頻度に関して、1950年代と1960年代の間に大きな変化が生じたことが分かる。1950年代には朝鮮戦争後という条件とも絡まって「経済再建」や「復興」という用語が頻繁に用いられた。これは、日本による植民地支配と南北分裂、朝鮮戦争を通じて歪曲・破壊された産業構造を回復することを最優先した李承晩政権の経済認識を反映する。「一度衰えたものが再び勢いを取り戻す」ことを意味する「復興」や、「建て直す」ことを指す「再建」は、生産力や生産設備の水準を植民地期の最高レベルあるいは朝鮮戦争以前の状態に取り戻すという、過去志向の用語に属する。しかし、こうした経済再建や復興という用語は1960年代以来の雑誌ではほぼ影を潜める。代わっ

て1960年代には、近代化と経済開発、経済成長の順に、開発主義に関わる言説概念の利用が急増していた。近代化や開発という用語は、現在や過去の状態を問題視しつつ未来への進歩を志向する言説概念である。

『朝鮮日報』の記事分析からもこうした傾向が確認される。1950年代は復興を含む記事が1489件で全体の94.7%をも占めていた。他方でこの時期、開発主義言説に属する経済発展（26件）や経済開発・近代化（24件）、工業化（10件）といった用語は使用頻度が格段に低かった。これは、1950年代末から流入した米国型・近代化論や開発主義言説が、主として外信記事を通じて紹介された事情を反映していると思われる。しかし、1960年代の記事では、復興という用語（360件）は依然として多用されたが、近代化（164件）や経済成長（101件）などの使用頻度も急増していた。要するに、言説概念の利用から見ても、韓国社会が1960年代から、米国版・近代化論と開発主義言説の磁場に置かれていたことが分かる。

特に、韓国社会の言説空間は1960年の4・19革命を通じて一変する。李承晩政権の崩壊につながった4・19革命は民主化に向かった政治革命として評価されることが一般的だが、近代化や経済成長のための精神革命でもあった。この革命を機に、韓国社会では革命を通じて噴出したナショナリズムのエネルギーを、後進性の脱皮と経済開発へと導こうとする動きが目立った。この際、米国版・近代化論や開発主義言説はある種の呼び水であると同時に教科書でもあった。多くのオピニオン・リーダーが4・19革命を「脱後進」へのチャンスと捉えており、雑誌『思想界』の執筆陣も例外ではなかった。例えば、言論人の申相楚^{シンサンチョ}は「4・26¹⁶⁶は革命の終末ではなく出発点」であるという問題意識の下に、「国民経済の改編と新しい経済秩序の確立」を含む

¹⁶⁶ 4・19革命はソウル市内の大学生数万名が決起した1960年4月19日を記念する呼称だが、7日後の同月26日に起こった大規模の市民デモにより李承晩の下野が決まったので、当時は「4・26革命」とも呼ばれた。

経済的・社会的な「近代化革命」を果敢に進めるよう訴えた¹⁶⁷。経済学者の李昌烈イチャンリョルは新聞コラムで以下のように国民の経済成長への欲望を刺激した。

国民の7割が4千年にわたる韓国歴史において経済発展の恩恵や機械文明の利用から長らく置き去りになってきたことは事実である。特に第2次世界大戦以来、米国や西ドイツ、日本は勿論のこと、各国の国民所得は2倍以上の躍進を見せてきた。アフリカの密林の中にいる原始民も自主独立を叫ぶほど、経済発展は顕著である。こうした点に鑑みれば、唯一大韓民国のみがそういった貴重な世界的な開発の流れに乗らずに後退を繰り返してきたのではないか。¹⁶⁸

近代化への熱気は様々な社会運動として展開された。4・19革命の主導勢力であった大学生の多くは革命後、啓蒙運動や統一運動に参加することで「革命の完遂」を期した。統一運動については脇に置くとして、啓蒙運動は近代化運動に等しいものであった。大学生たちは、当時国民の大多数を占めていた農民を「前近代的な因習」に囚われた「反近代的」階層と規定し、農民を「近代的な存在」に改造すべきだと思った¹⁶⁹。韓国現代史専門の李相録イサンロクは、こうした大学生たちによる農村啓蒙運動の結果、多くの韓国人が「脱後進」国家を志向する近代的な生産主体として「再生」されていったと評価した¹⁷⁰。

¹⁶⁷ 신상초 [申相楚] 「이승만 폭정의 종언」〔李承晩暴政の終焉〕『思想界』1960年6月、86-88頁。

¹⁶⁸ 이창렬 [李昌烈] 「(논단) 빈곤해방의 기점」〔(論壇) 貧困解放の起点〕『東亞日報』1960年8月20日(夕刊)。

¹⁶⁹ 이만갑 [李萬甲] 「계몽운동의 몇가지 문제」『大學新聞』1960年7月4日。

¹⁷⁰ 이상록 [李相録] 「경제제일주의의 사회적 구성과 '생산적 주체' 만들기: 4·19~5·16 시기 혁명의 전유를 둘러싼 경합과 전략들」〔經濟第一主義の社会的構成と'生産的主体'作り: 4·19~5·16期における革命の専有をめぐる競合と戦略〕『역사문제연구』〔歴史問題研究〕第25卷1号(2011年4月)、143頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

1960年8月19日付の『東亜日報』は、新生活運動を展開した大学生たちと国会議員、通信部長官などが参加した「新生活のための座談会」を紹介している。ここで大学生たちは「すべての前近代的な思考方式や後進性を一日も早く清算することこそが、わが民族が生き残る唯一の方法だ」と訴えた。同席したソウル大学教授の朴喜範は学生たちの精神革命・生活革命としての新生活運動への支持を表明しつつ、生活の合理化を通じた自立経済体制を確立することを主張した¹⁷¹。そして座談会は、近代的な市民意識を育むうえで、それまでの非近代的な慣習を断絶し、恐れずに新しい「近代性」を求めるべきであり、それこそ経済成長を成し遂げる道であると結論付けていた。4・19民主革命を経た韓国社会は、近代化と経済開発という熱いテーマを抱えて1960年代を迎えていた。

4. 経済第一主義から「祖国近代化」へ

前節では主として米国版・近代化論に象徴される開発主義言説が1950年代後半から韓国の知識人たちの間に広まっていく様子を概観したが、実は、近代化や開発というア젠ダーを先取りして推し進めたのは政治家たちであった。このことは、米国版・近代化論が韓国ではある種の「国策」として受容され、社会の支配的な言説として再構成されていった可能性を強く示唆する。

「勝共主義」としての経済第一主義

一般に韓国では近代化や開発という発想は朴正熙政権の専有物であったように認識されがちだが、1960年の4・19民主革命後、^{ホジョン}許政管理内閣を経て同年8月19日に発足した^{ジャンミョン}張勉政府は、革命の熱気を経済成長の原動力へと

¹⁷¹ 「사치부터 버리자, 신생활을 위한 좌담회」〔「奢侈から捨てろう、新生活のための座談会」〕
『東亜日報』1960年8月19日（夕刊）。

昇華しようと積極的に取り組んだ¹⁷²。張勉総理は1960年10月1日に行われた第2共和国誕生祝賀会で、以下のように、経済を最優先する「経済第一主義」政策（Economic Development First Policy）を前面に掲げた。

民族の当面する課題が産業現代化と国民所得の増大にあることを再確認しつつ、政府の施政目標として「経済第一主義」を志向していきます。政府は、国民の想像力と企業の冒険心を発揮させ、計画性のある自由企業体制の長所を生かすことで、一日も早く国民経済の飛躍的な成長を図ることこそが、当面した最大の課題であることを再び強調する次第です。¹⁷³

李承晩政権を崩壊させた4月革命の民主主義精神を受け継いだ張勉政府がいきなり経済第一主義を掲げたことはややアイロニーでもある。それまで強調された北進統一論や「滅共」主義を想起すれば、民族の「当面した最大の課題」が「国民経済の飛躍的な成長」にあるという提案は、滄桑之変に等しい発想の転換であったからである。しかしこれは、革命を通じて噴出した社会の欲望や不満を反映することで、脆弱な新政権を安定化させる政略でもあった。言い換えれば、経済第一主義は単なる政治スローガンに留まらず、4月革命を機に噴出したナショナリズムの気運を近代化へと向き合わせるための言説であり、近代化を進める政治主体を再構成する国策でもあった¹⁷⁴。

¹⁷² 4・19革命期のナショナリズムの動向については、한완상〔韓完相〕他『4・19 혁명론』(1)〔『4・19革命論』(1)〕(ソウル：日月書閣、1985年)；강만길〔姜萬吉〕他『4월혁명론』〔『4月革命論』〕(ソウル：한길사〔ハンギル社〕、1985年)；박태순〔朴泰洵〕・김동춘〔金東椿〕『1960년대의 사회운동』〔『1960年代の社会運動』〕(ソウル：까치〔カチ〕、1991年)などを参照。

¹⁷³ 이형〔李馨〕『장면 정권과 민주당：제2공화국의 재평가』〔『張勉政権と民主党：第2共和国の再評価』〕(ソウル：삼일서적〔三一書籍〕、2005年)、134頁。

¹⁷⁴ 이상록、前掲、「경제제일주의의 사회적 구성과 ‘생산적 주체’ 만들기」、116頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

1960年11月に国務院事務処が実施した第1回国民世論調査によれば、韓国国民の70%以上が最も至急な課題として「生活の改善」すなわち経済問題を取り上げていた¹⁷⁵。しかも、4・19革命後の韓国政府はあまりにも深刻な経済危機に直面していた。張勉内閣の金永善^{キムヨンソン}・財務長官は1961年度予算案を説明する場で、「国庫債務2700圓、政府出資機関の負債413圓、国際収支の赤字2億6千万ドル（輸出1900万ドル・輸入2億8千万ドル）」という厳しい財政事情を淡々と概観したうえで、「しかし、より深刻な問題は、国際収支の赤字を米国の援助で補填してきたが、援助額が急激に減っていることだ」と警告した¹⁷⁶。山のような借金を抱えながら米国の援助で何とか延命してきた財政を受け継いだだけに、張勉政府にとって経済危機の克服は4月革命で成立した文民国家の存亡にもかかる課題であったのである。

にもかかわらず、経済第一主義というスローガンもさることながら、上記の演説文にも登場する「産業現代化」「国民所得の増大」「計画性」「国民経済の飛躍的な成長」などの表現は、李承晩政権期には殆ど使われなかった「破格」そのものである。これらの表現は明らかにロストウに代表される米国版・近代化論の磁場の中にある新概念であったからである。実際、前述したように、ロストウの『経済成長の諸段階』は1960年8月の張勉政府の登場と相まって翻訳・刊行され、知識人層に並々ならぬ刺激を与えていた。さらに、ロストウは著書で反共主義に基づく経済成長段階説を主張しながら、経済成長のためには新しい指導層による社会改革を進めるべきだと訴えていた。すなわち、経済第一主義を掲げた張勉政府は自らを近代化の主導勢力と自任しようとしたわけである。

¹⁷⁵ 国務院・事務処『국민여론조사결과보고서』〔『国民世論調査結果報告書』（ソウル：1960年12月）、172-174頁；김정원〔金ジョンウォン〕「제2공화국의 수립과 몰락」〔『第2共和国の樹立と没落』〕『1960年代』（ソウル：도서출판 거름〔図書出版コラム〕、1984年）、80頁。

¹⁷⁶ 한국개발연구원〔韓国開発研究院〕『한국재정 40년사：제1권 예산자료』〔『韓国財政40年史：第1巻 予算資料』〕（ソウル：1990年）、387-388頁。

張勉政府の経済成長への意気込みは、東西冷戦の「戦闘基地」としての韓国では長らく「禁断の領域」とも言われた軍隊まで手を入れるほど¹⁷⁷、積極的であった。張勉政府は財政問題を解消する一方法として軍隊減員による軍事費削減を前面に掲げた。この減軍計画は、米韓の間でも、韓国国内でも様々な論争を呼び起こし¹⁷⁸、さらには1961年5月に軍事クーデターが起こる一要因ともなるが、取り合えず1961年度には約10万人規模の減軍を予定し、押し進められた¹⁷⁹。

そればかりか、韓国社会におけるもう一つの禁断の領域、すなわち対日政策についても、張勉政府は経済第一主義を掲げて大転換を図った。1960年8月27日の就任後、初めての施政演説で張勉総理は「日韓両国の外交関係を正常化するため両国間の会談を再開することと在日同胞の経済的支援及び教育に関する指導などを積極化すること、同胞の資本を国内に導入する道を切り開くことが急務の一つ」であると強調した¹⁸⁰。この施政方針演説では6項目の政策要綱が発表されたが、その第1に、「日韓両国間の外交関係正常化のための会談再開」が挙げられた¹⁸¹。次節で詳しく述べるが、これをきっかけに行き詰まった日韓国交正常化交渉も急進展する。経済第一主義に標榜

¹⁷⁷ さて、アイゼンハワー行政府は「ニュールック戦略」の下に援助削減に向けた韓国軍の削減計画を練ってきた。しかし、中国軍が1958年まで北朝鮮に駐留したこともあって、韓国軍現代化計画とセットにして構想された韓国軍の減軍はなかなか進まなかった。この点については、李鍾元、前掲、『東アジア冷戦と韓米日関係』：Tae-Gyun Park, *op.cit.*, “Changes in U.S. Policy toward South Korea in the Early 1960s”などを参照。

¹⁷⁸ 例えば、在韓国連軍司令官のマグルーダー（Carter B. Magruder）を含む米国防省は張勉政府の韓国軍減軍計画について否定的な見解を持っていた。정일준 [鄭一峻] 『한미관계의 역사사회학: 국제관계, 국가정체성, 국가프로젝트』 [『韓米関係の歴史社会学: 国際関係、国家アイデンティティ、国家プロジェクト』 『사회와 역사』 [『社会と歴史』] 第84号（2009年）、242-243頁。

¹⁷⁹ 한국개발연구원, 前掲, 『한국재정 40년사: 제1권 예산자료』, 383頁。

¹⁸⁰ 허동현 [許東賢] 『제2공화국 국무총리 장면의 삶과 꿈』 [『第二共和国國務總理・張勉の生と夢』, 조광 [趙光] 他 『장면 총리와 제2공화국』 [『趙勉總理と第二共和国』] (ソウル: 경인문화사 [京仁文化社], 2003年), 103頁。

¹⁸¹ 허동현, 前掲, 『제2공화국 국무총리 장면의 삶과 꿈』, 105頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

された近代化言説が「反日」ナショナリズムすら圧倒しようとしていた。

張勉政府がこのように大胆な政策転換に乗り出したのは、北朝鮮との体制間競争の性格が軍事力やイデオロギーをめぐる競争から開発や産業化競争に転換されたと認識したからでもあった。金永善・財務長官は1960年12月に開かれた「総合経済会議」で、経済的潜在力において韓国が北朝鮮に負けている現状を認めつつ、「自由経済と共産社会経済との経済戦争」で勝利する「勝共」を訴えた¹⁸²。さらに、1961年2月に作成された「経済開発5カ年計画樹立要綱」には以下のように述べられた。

韓国の国民所得は、かかる水準や構成比の国際比較からも明らかであるが、世界で最も遅れた段階にある。このように慢性的な停滞を続けることになれば、当面した民族的課題の「勝共」統一を見込めないだけでなく、国際経済における正常な連帯をも維持できない。（中略）北朝鮮の経済が我が経済より有利な立場に立っていること、国際経済が漸次に自由化の段階に至っている事実を念頭に置けば、我々がこれまでのように惰性的な経済活動を続けては到底世界経済社会の一員になれないことも自明の理であろう。¹⁸³

従来の「滅共」統一から「勝共」統一へと、「民族的課題」が変わっていた。張勉政府は「北朝鮮の経済が我が経済より有利な立場に立っている」現状を重く受け止め、「勝共」統一を成し遂げるために経済第一主義を掲げていたのである。このことは反共体制を強化するため、後進国の経済開発を求

¹⁸² 復興部「종합경제회의의 개최와 그 성과」〔「総合経済会議の開催とその成果」〕『부흥월보』〔『復興月報』〕第5巻11号（1960年9・10月）、12頁。

¹⁸³ 復興部・産業開発委員会「경제개발5개년계획 수립요강」〔「経済開発5カ年計画樹立要綱」〕（1961年2月）、7-8頁。

めたロストウらの近代化論にも即した発想であった。実際、張勉政府はロストウ方式の近代化路線を強く意識しつつ、経済第一主義を実行していく。その一つが国土建設事業である。

政策としての経済第一主義

1961年3月から全国的に始まる国土建設事業の差し当たりの課題は経済開発の土台となるべき社会間接資本を拡充する事業を通じて喫緊の失業問題を緩和させることにあったが¹⁸⁴、より重要な目標は農民や労働者に「国民皆労」の勤労精神を鼓吹することであった¹⁸⁵。いわゆる近代的な「精神革命」を呼び起こし、経済開発に向けて国内の人的資源を総動員しようとしたのである。こうした趣旨に同調し、雑誌『思想界』代表の張俊河（企画部長）を含む知識人たちもこの事業に身を投じた。とくに4・19革命という「政治革命」の主役を務めた多くの大学生たちが今回は「経済革命」のために「国土建設隊」の先頭に立った¹⁸⁶。

さらに張勉政府は、「計画性のある」中長期的な経済成長に向けた経済開発計画の作成に取り組んだ。李承晩政権期にも1960年4月15日に国務會議

¹⁸⁴ 「각의, 국토건설계획 수립, 노동력 활용에 획기적인 조치」〔閣議、国土建設計画の樹立、労働力の活用に画期的な措置〕『京郷新聞』1960年11月29日。この事業の経緯については、임송자〔イムソンザ〕「민주당 정권기 국토건설사업의 추진과정」〔民主党政権期における国土建設事業の推進過程〕『史林』第46号（2013年）が詳しい。

¹⁸⁵ 復興部長官「신년사」〔新年辞〕『부흥월보』〔復興月報〕第6巻1号（1961年1月）、5頁。

¹⁸⁶ 張勉政府は兵役義務を了した30歳未満の大卒・大卒予定者2000名を「国土建設隊員」として選抜した。彼らは3カ月間にわたり張俊河率いる『思想界』社の教育を受けた後、公務員として再配備される予定であった。이한빈〔李漢彬〕『이한빈 회고록: 일하며 생각하며』〔李漢彬回顧録：働きながら考えながら〕（ソウル：朝鮮日報社、1995年）、112頁；장준하〔張俊河〕「사상계지 수난사」〔思想界誌受難史〕『장준하문집』〔張俊河文集〕（ソウル：図書出版思想、1985年）、34-39頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

で正式に可決された「産業開発3カ年計画」などがあったが¹⁸⁷、この3カ年計画は「経済計画」そのものをスターリン（Iosif V. Stalin）を真似する行為と捉えた李大統領の否定的な姿勢に加えて¹⁸⁸、立案直後の李政権自らの崩壊により全く施行されずに「砂上の楼閣」となった。これに対して張勉政府の経済開発計画は、李政権の産業開発3カ年計画を大いに参考にしながらも¹⁸⁹、何よりもかかる実効性を保つうえで準備段階から「従来の装飾的な羅列主義を止揚し、主な隘路部門の打開を目標にした要素攻撃式の接近（leading sector approach）」¹⁹⁰を取ることを目指していた。

こうした方針の下に張勉政府は、1960年12月に5日間にわたって財・政・学・言論界などの専門家305人も参加した前述の「総合経済会議」を開いてアイデアと総意を仰ぐ一方¹⁹¹、翌年3月には米ランド研究所（RAND Corporation）の開発経済専門家のウルフ（Charles Wolf Jr.）を復興部の特別顧問として迎えて助言を求めた¹⁹²。なお、1961年1月には経済界の70余

¹⁸⁷ 李承晩政権の経済開発3カ年計画については取り合えず、박태균〔朴泰均〕「1956~1964년 한국 경제개발계획의 성립과정：경제개발론의 확산과 미국의 대한정책 변화를 중심으로」〔1956~1964年における韓国の経済開発計画の成立過程：経済開発論の拡散と米国の対韓政策変化を中心にして〕、ソウル大学・大学院国史学科博士論文（2000年）、147-158頁；유광호〔柳光鎬〕「1950년대 경제개발 3개년계획의 주요 내용과 그 특징」〔1950年代の経済開発3カ年計画の主要内容と特徴〕『한국 제1·2공화국의 경제정책』〔韓国第1・2共和国の経済政策〕（ソウル：韓国精神文化研究院、1999年）；최상오〔崔善オ〕「한국의 경제개발과 미국, 1948-65: 경제계획과 공업화를 중심으로」〔韓国の経済開発と米国, 1948-65: 経済計画と工業化を中心に〕『미국학논집』〔米国学論集〕第37巻3号（2005年）；정진아〔鄭眞阿〕「이승만정권의 경제 부흥계획」〔李承晩政権の経済復興計画〕『東方學志』第142巻（2008年6月）を参照。

¹⁸⁸ さらに、李承晩は1950年代後半、韓国軍の減軍を通じて経済開発の財源を確保しようとした米政府の提案を拒否し続けた。박태균〔朴泰均〕「1956~1964년 한국 경제개발계획의 성립과정」、156-157頁。

¹⁸⁹ 張勉政府の経済開発5カ年計画の立案過程には、産業開発3カ年計画の作成に参加した復興部の官僚たちが加わった。이기홍〔李起鴻〕『경제 근대화의 숨은 이야기』〔経済近代化の隠れ話〕（ソウル：보이스사〔ボイス社〕、1999年）、259頁。

¹⁹⁰ 復興部「1961년도 국민경제의 전망」〔1961年度国民経済の展望〕『부흥월보』〔復興月報〕第6巻1号、12頁。

¹⁹¹ 復興部、前掲、「중합경제회의 개최와 그 성과」。

¹⁹² 「울프 박사 내한, 경제개발계획 작성키 위해」〔ウルフ博士来韓、経済開発計画の作成のために〕『朝鮮日報』1961年3月4日。

名が会合し韓国経済協議会¹⁹³を発足させたが、これも政府と民間企業との協力体制の下に経済開発計画を遂行するためであった。文字通り国を挙げての取り組みの末に、1961年2月に復興部の産業開発委員会は「後進国経済の初期発展段階では政府の計画的な誘導が重要だ」と強調しつつ、「経済開発5カ年計画樹立要綱」を取りまとめた¹⁹⁴。

5カ年平均5.6%という相当に気合の入った経済成長率を掲げたこの経済計画は、ウルフの勧告を受け入れて電力や農業部門への投資を強調しながらも¹⁹⁵、韓国政府が追い求めた基幹・基礎産業の拡充への意欲をも盛り込んでいた。すなわち、この計画はロストウが「離陸」に必要な先行条件の準備段階で進めるべき開発戦略として主張した不均衡成長論と当時韓国社会で広範囲に支持された均衡成長や自立経済論とが混合される形を取っていた。この点について、韓国現代史専門の朴泰均^{パクテギョ}は、ウルフはロストウの不均衡成長論に基づく開発提案を復興部長官の太完善^{テウォンソン}に伝えたが、張勉政府は部分的にし受け入れなかったと指摘した¹⁹⁶。それもそうで、ウルフは新たな投資よりは既存施設の再利用を求めたばかりか、増税を求めるなど¹⁹⁷、現状維持に近い経済政策を求めたが、これは「飛躍的な成長」を叫んだ張勉政府の意欲とは大きな開きがあった。にもかかわらず、張政政府が建国以来初めて経済開発を通じた近代化路線に本格的に乗り出したことは明らかである。

「未完」の経済第一主義と米国ファクター

しかし他方で、こうした経済開発5カ年計画の成否がもたら米政府の支

¹⁹³ 韓国経済協議会は1961年7月に全国経済人連合会義（全経連）に改編され、今日に至る。全経連は日本の日本経済団体連合会（経団連）に相当する経済団体である。

¹⁹⁴ 復興部・産業開発委員会、前掲、「경제개발 5개년계획 수립요강」、4頁。

¹⁹⁵ ウルフは年平均経済成長率を5～5.5%に策定するよう勧告していた。찰즈 울프 [チャールズ・ウルフ]「한국경제개발 5개년계획에 대한 관건」[「韓国経済開発5カ年計画に対する観見」]『부흥월보』[『復興月報』]第6巻3号（1961年3月）、14-59頁参照。

¹⁹⁶ 박대균、前掲、「1960년대 반공 이데올로기의 진화」、279頁。

¹⁹⁷ 찰즈 울프、前掲、「한국경제개발 5개년계획에 대한 관건」、22-24頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

援如何にかかっていたことも明らかであった。なぜなら韓国政府が意欲的に設けた開発計画は外部からの莫大な投資を大前提としていたが、そのカギを全的に米政府が握っていたからである。開発に必要な国内資本が足りない状況の下に、米政府の対韓援助により生じるいわゆる代充資金（見返り資金）はほぼ唯一の投資資本であった。前述した国土建設事業も経済開発5カ年計画の一環として進められたが、事業に関わる財源は、米政府の公法（Public Law）480に基づく余剰農産物援助の増額を前提にしていた¹⁹⁸。

だからこそ、張勉政府は開発計画を進めるうえで米政府のご機嫌を取ることに必死であった。他方で、張勉は勿論のこと、財務長官の金永善や商工部長官の朱耀翰^{ジュヨハン}など、新政府の指導者たちの殆どは親日コーポレートの経歴を持っていたが、解放後には徹底的な親米主義者に転じた人物であった¹⁹⁹。その分、張勉政府は、李承晩政権以上に、米国のアジア戦略に従順な姿勢を取っていた。

張勉政府は、物価上昇の危険性や大衆の猛反対があったにもかかわらず、いわゆる「ディロン覚書」²⁰⁰を通じて米政府が求めた為替率の改定や公共用金の引き上げなどを強行した。さらに、1960年10月4日には「韓国の経済改革方策に関する覚書」をハーター（Christian A. Herter）米國務長官に提出した²⁰¹。この覚書で張勉は、内政改革は勿論のこと、とくに韓国軍5万名の削減を通じた軍事費の削減、対日国交正常化を約束したうえで、経済開発資金として1961～65年にかけて4億2千万ドルの支援を要請した²⁰²。

¹⁹⁸ 이기홍, 前掲, 『경제 근대화의 숨은 이야기』, 278-283頁。

¹⁹⁹ 서중석 [徐仲錫] 「민주당・민주당 정부의 정치이념」 [『民主黨・民主黨政府の政治理念』 『한국 정치의 지배이데올로기와 대항이데올로기』 [『韓國政治の支配イデオロギーと対抗イデオロギー』 (ソウル: 역사비평사 [歴史批評社], 1994年), 88頁。

²⁰⁰ 「ディロン覚書」とは、米國務省のディロン（C. Douglas Dillon）次官が1960年10月25日付で張勉総理に送った付属書類（annexes）を指すが、ここでディロンは対韓援助提供の条件として為替率の調整、公共料金の引き上げ、援助資金の効率的な使用などを求めた。

²⁰¹ 復興部 「Aide Memoire on Economic Reform Measure in Korea」 『하흥월보』 [『復興月報』] 第6巻9号（1960年9・10月）。

²⁰² 정일준, 前掲, 『한미관계의 역사사회학』, 241頁。

米政府は1950年代中盤から長期的な経済開発計画の作成を韓国政府に依頼してきたが、実際に韓国政府が計画に基づいて具体的な支援要請を行うと、むしろ後ろ向きで慎重な姿勢をとった。にもかかわらず、経済第一主義を掲げる張勉政府は米政府の支援を引き出すための工作活動を止めなかった。経済開発計画の作成段階から上記のウルフを招聘して助言を求めており、計画の樹立直後の1961年3月にはかかる覚書を米政府に再び提出した。この覚書で金永善・財務長官は、まず国内で様々な経済合理化措置や増税を含む財政動員を最大限に行うことを誓ったうえで、米政府に追加的な経済援助を求めていた²⁰³。さらに、軍部クーデターにより中止されたものの、同年7月には張勉総理が訪米してケネディ大統領に経済開発計画に必要な3億ドルの援助を直接要請する予定であった²⁰⁴。

しかし結果的に張勉政府の経済開発計画は正式に発表すらできず、中途半端に終わってしまった。その直接的な原因は勿論、1961年5月16日の軍部クーデターにより張勉政府そのものが9カ月弱の短命で終止符を打たれたためであるが、米国への過大な依存も重要な一要因であったと思われる。張勉政府が意欲的に立ち上げた国土建設事業は米政府による追加的な余剰農産物の援助が遅延されると、労働者への賃金すら支給できないなど、いち早く頓挫していった。張勉政府が「ディロン覚書」に象徴される米政府の過度な要求をあまりにも容易く受け入れたことに対する国民の不満も増大し、経済開発計画を進めるモメンタムを失っていった²⁰⁵。他方で、共和党のアイゼンハ

²⁰³ 「김 재무, 경제개발 위한 새로운 원조 요구」〔「金財務長官、経済開発のために新たな援助要求」『朝鮮日報』1961年3月17日。〕

²⁰⁴ 張勉総理は米韓首脳会談に先立って、経済計画の作成に関わった復興部の李漢彬予算局長や李起鴻企画局長など3人の官僚を事前交渉のために米国に派遣した。彼らは大統領安保担当副補佐官のロストウとも面会したが、1961年5月16日の軍部クーデターにより急遽帰国せざるを得なかった。이기홍, 前掲, 『경제 근대화의 숨은 이야기』, 298-300頁; 정일준, 前掲, 『한미 관계의 역사사회학』, 242頁。

²⁰⁵ David H. Satterwhite, "The Politics of Economic Development: Coup, State, and the Republic of Korea's First Five-Year Economic Development Plan (1962-1966)," Ph. D dissertation, University of Washington (1994), pp. 309-311.

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

ワー政府から民主党のケネディ行政府へと政権交代を経ていた当時の米政府は総じて、張勉政府の援助要請には消極的に応じる一方、むしろ援助提供を名目にして韓国経済の改革に積極的に介入しようとする姿勢を強めていた²⁰⁶。

張勉政府の経済第一主義は、物価と為替率、公共料金の引き上げなどで国民経済を害しながらも、経済成長政策を殆ど進めないジレンマに陥った。さらに、張勉政府は当初、4・19革命の目標でもあった不正蓄財の回収などいわゆる「積弊」の清算を公言したにもかかわらず、実際には自由経済の擁護や経済安定化などの理屈で、極めて消極的に対応した。政府の微温的な改革政策に対する不満が沸騰し街頭デモが頻発すると、張勉政府はデモ規制法と反共法という「2大悪法」をもって国民と対峙するに至った²⁰⁷。結局、クーデターにより張勉政府が倒れることを目の前にしながらも、国民の多くは淡々と見守るだけであった。そして、経済第一主義に象徴される韓国社会の経済成長や近代化への欲望は朴正熙率いる軍部政権に託される。

ケネディ行政府の対外援助戦略の転換：「開発」へ

一方、1961年1月のケネディ行政府の発足を機にして米国の対外援助戦略は本格的な変化を遂げていく。大統領安保担当副補佐官に着任したロストウを含めて、新行政府の中核を担った近代化論者たちは²⁰⁸、対外援助を立案・

²⁰⁶ 장준갑 (張ジュンガブ) 「해제」 [「解題」] 『해외수집기록물번역집 I : 미국 케네디대통령 도서관 한국 관련 기록물, 1960년대 초반 한미관계 1961-1963(상)』 [『海外収集記録物翻訳集 I : 米ケネディ大統領図書館の韓国関連記録、1960年代前半における韓米関係 1961-1963(上)』] (ソウル : 행정자치부 국가기록원 [行政自治部・国家記録院]、2006年を参照。

²⁰⁷ 정진아 [鄭眞阿] 「장면 정권의 경제정책 구상과 경제개발 5개년계획」 [『張勉政権の経済政策構想と経済開発5カ年計画』] 『한국사연구』 [『韓国史研究』] 第176号 (2017年3月)、352-353頁。

²⁰⁸ 케네디行政府に加わった経済学者たちは対外援助を増やしても財政赤字は起こらず、むしろ中長期的には米経済にプラスになると主張した。「新経済学派」(new economics)とも呼ばれる。その目標はGNPギャップを解消して米国経済のもつ潜在成長力を十分に発揮させることにあり、そのために財政金融政策を動員することが主張された。Gaddis, *op.cit.*, *Strategies of Containment*, pp. 2131-232; Arthur M. Schlesinger Jr., *A Thousand Days: John F. Kennedy in the White House* (Boston: Houghton Mifflin Company, 1965), pp. 153, 155-157, 299-300.

実行する統合機構として国際開発庁（USAID; United States Agency for International Development）を新設するなど、さっそくニューフロンティア（New Frontier）²⁰⁹として第3世界戦略の大転換に取り組んだ。ロストウやミリカン、ガルブレイス（John K. Galbraith）などが主導する「対外経済政策に関するタスクフォース」（Task Force on Foreign Economic Policy）はケネディ政権の新たな援助政策の方針として以下のように述べていた。

新しい援助計画は、各地域の指導者たちが民主国家を樹立する際にナショナリズムの力を建設的な契機として転化させる動機を付与する役割を担うべきである。とりわけそれは、社会を近代化させようとする指導者たち（leaders who are eager to modernize society）を支援しなければならない。（中略）これまでの援助計画は、開発援助の義務を私的投資（private investment）に転嫁しようとしていた。（中略）しかしこれは、後進国におけるナショナリズムの力などを誤認した結果であり、連続性に欠けた失敗作に相当する。²¹⁰

ロストウは、アイゼンハワー行政府の対外援助政策を「古い政策」（Old Look）と強く批判し、新たな思考に基づく「新政策」（New Look）の採択を求めた。ロストウの近代化論をほぼそのまま反映している上記の報告書は、後進国の「ナショナリズムの力」を経済成長への動力として活かせるための対外援助を強調しつつ、とくに「社会を近代化させようとする指導者たち」が主導する政治勢力に対して公的な経済開発援助を長期的かつ計画的に

²⁰⁹「ニューフロンティア」はケネディ行政府の政策を特徴づける合い言葉であるが、米国社会の停滞を打破するために、経済成長の促進、都市問題や教育問題、貧困対策、人種差別制度の廃止などにおいて、積極的に新しい政策を推進していく必要性が主張されていた。

²¹⁰Subject: Foreign Economic Policy, Task Force Report, Dec. 31, 1960, National Security File (NSF), Box 297, John F. Kennedy Library [박태균, 前掲, 「1956~1964년 한국 경제개발계획의 성립과정」, 118頁から再引用].

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

行うことを求めていた。言うまでもなく、ここでの「社会を近代化させようとする指導者たち」とは何よりも親米的で、反共主義に徹した開発主義者たちを指す。

こうした方針の下にケネディ行政府は発足直後から韓国におけるナショナリズムの動向を注視しつつ、その潜在力を近代化の動力へと転化させる可能性を探っていた。とくに安保担当副補佐官のロストウは、従来の軍事援助と特別援助を長期間の開発援助へと転換させる対外援助戦略の修正を進めるといふ基本方針の下に、対韓政策の移行を練っていた²¹¹。国家安全保障会議（NSC：National Security Council）の韓国対策チーム（Korea Task Force）のメンバーであったジョンソン（Robert Johnson）は以下のようにロストウに報告した。

米国は、韓国のように極度に援助に依存する国家に対してはこれからも介入せざるを得ない。我々の韓国への介入は程度の問題に過ぎない。もし米国が現在の対韓援助プログラムを、社会経済的な改革を促す方向へ、軍事力以上に経済発展を重視する方向へと再調整すれば、（中略）韓国の盛り上がったナショナリズムも近代化へのエネルギーへと転化されるであろう。²¹²

しかし、このように NSC の韓国対策チームが対韓政策の再検討を進めて

²¹¹Memorandum to the President, Feb. 28, 1961, Rostow, "Crucial Issues in Foreign Aid," National Security Files: M&M: Staff Memoranda, Walt W. Rostow, Foreign Aid, 2/24/1961-2/28/1961, Box 324, John F. Kennedy Library (JFKL), Boston, U.S.A. (박태균, 前掲, 「1956～1964년 한국 경제개발계획의 성립과정」, 119頁から再引用)。

²¹²Johnson to Rostow, March 15, 1961, Korea: General, Box 127, National Security File, John F. Kennedy Library, Boston, U.S.A. (마상윤 [マサンユン] 「근대화 이데올로기와 미국의 대한 정책: 케네디 행정부와 5·16 쿠데타」 [「近代化イデオロギーと米国の対韓政策: ケネディ行政府と 5·16クーデター」] 『국제정치논총』 [「国際政治論叢」] 第42巻3号 (2002年10月), 239頁から再引用)。

いた最中に²¹³、韓国で突然軍事クーデターが起こった²¹⁴。米政府にとってこの出来事はまず、在韓国連軍司令官の作戦指揮統制権から無許可で韓国軍を動員した深刻な軍規離反事件であり、しかも合法的な文民政府を踏み躪ったクーデターに他ならなかった。しかし結果的に、ケネディ米政府はいち早くクーデターを事実上黙認したばかりか、結局「追認」することになる。なぜ米国はそのような選択をしたのだろうか。

周知の通り、1961年5月16日の未明、朴正熙少将が僅か3,500名あまりの少数兵力を動員してクーデターを起こすと、在韓国連軍司令官のマグルーダー (Carter B. Magruder) と在韓米代理大使のグリーン (Marshall Green) はそれぞれ同日午前10時頃にクーデターを認めないとの声明を発表した。とくに韓国軍に対する作戦指揮統制権を持っていたマグルーダーはクーデターを武力鎮圧するための韓国軍の動員を働きかけようともしていた²¹⁵。

しかし、ワシントンンのケネディ行政府は、「韓国の内政には介入しない」、「コメントもできない」²¹⁶と、クーデターを黙認するような方向に既に傾いていた。在韓米軍単独によるクーデター鎮圧計画にもすぐさまブレーキがかかった²¹⁷。ケネディ大統領はグリーン在韓米代理大使の声明発表に対しても

²¹³ 実際、クーデター前日の1961年5月15日に韓国対策チームはNSCに報告する1回目の韓国報告書をまとめていた。Editorial Note, *Foreign Relations of the United States (FRUS) 1961-1963*, vol. 22 (Washington D. C.: USGPO, 1996), p. 448.

²¹⁴ さて、米中央情報局 (CIA) はクーデター関連情報を事前に察知していた。Memorandum from Director of Central Intelligence Dulles to President Kennedy, May 26, 1961, *FRUS 1961-1963*, vol. 22, pp. 456-457.

²¹⁵ 実際、在韓国連軍司令官のマグルーダーは、尹潽善・大統領や張都暎・陸軍参謀総長に働きかけてクーデターを鎮圧する命令を出すように求めた。しかし、両者とも、それが内戦を惹起し北朝鮮の介入を誘引するという理由で、韓国軍への出動命令を拒否した。木宮正史『国際政治のなかの韓国現代史』(東京：山川出版社、2012年)、53頁；마상윤、前掲、「근대화 이데올로기와 미국의 대한 정책」、253頁。

²¹⁶ Lemnitzer to Magruder, May 16, 1961, *FRUS 1961-1963*, vol. 22, pp. 451-452.

²¹⁷ 尹景哲『分断後の韓国政治 1945～1986』(東京：木鐸社、1986年)、237-238頁；홍석률 [洪錫律] 「5・16 쿠데타의 원인과 한미관계」 [「5・16 쿠데타의原因と韓米関係」] 『역사학보』 [『歴史学報』第168輯 (2000年12月)] を参照。

本国の承認を受けずに行われたとして不快に思った²¹⁸。結局、米側の黙認の下に、クーデター勢力は3日後の5月19日頃には国家再建最高会議²¹⁹副議長の朴正熙を頂点とする軍事政府の成立を既成事実化していく。

近代化に向けた指導者と認められた軍人たち

韓国のクーデターを受けたケネディ米政府は、概ねこの出来事を4・19革命で盛り上がったナショナリズムの延長線上にある政変として受け止めつつ、クーデター主導勢力に対する政策評価を慎重に進めた。朴正熙が過去に共産主義運動に加わった経歴を持っていたことに加えて、クーデター主導勢力の民族主義的な姿勢が米国の対韓政策に支障をきたす恐れがあるという見解がまず出された。しかし他方で、ロストウの近代化論の視点からみれば、むしろ韓国の30～40代の若き将校たちが見せる「やや突出された」(somewhat prominent) ナショナリズムこそ、「後進国」韓国を近代化させる原動力となり得るとも受け止められた²²⁰。そして結果的に、ケネディ米政府のクーデター勢力に対する政策判断は次第に後者の肯定的な方向に収斂されていく。

とくに新任在韓米大使のバーガー (Samuel Berger) は朴正熙率いる軍事政府を支持した代表的な人物であった。バーガーはクーデターから3カ月頃経た1961年8月、軍事政府に対して2年後の民政移譲を約束することを条件として米韓関係を正常化させたばかりか、同年11月には朴正熙を「安定的な指導者」として評価しつつ、追加的な対韓援助をワシントンに進言して

²¹⁸ FRUS 1961-1963, vol. 22, p. 452 の脚注 2, p. 455 の脚注 1.

²¹⁹ 国家再建最高会議 (略称「最高会議」) はクーデター直後の1961年5月19日に軍事革命委員会が名称を改称したものであるが、1963年の第3共和国成立まで韓国の唯一の最高統治機関として機能する。当初、議長に張都暎中將 (陸軍參謀總長)、副議長に朴正熙少將が就任したが、1961年7月3日に張都暎が反革命容疑で逮捕されてからは、朴正熙が議長となる。尹景哲、前掲、『分断後の韓国政治 1945～1986』、239頁。

²²⁰ 5・16クーデターに対するケネディ行政府の初期政策判断については、박태균、前掲、「1956～1964년 한국 경제개발계획의 성립과정」、134-141頁を参照。

いる²²¹。さらに、安保担当副補佐官のロストウは早い段階からクーデター主導勢力を「社会を近代化させようとする指導者たち」と評価し、直接ケネディ大統領に韓国の軍事政府への支援を勧告した²²²。結局、ケネディ大統領は同年11月に朴正熙・国家再建最高会議議長をワシントンに招待することで、正式に軍事政権を承認する。

ケネディ行政府が文民政府を覆して政権の座についたクーデター勢力を承認した背景には、第3世界における軍人の役割に対する認識の変化もあった。すでにアイゼンハワー政府末期から後進国の軍部政権に対する米国の「建設的な影響力」の確保を重視すべきであるという提案がなされたが²²³、ケネディ行政府はこうした見解を援助戦略の転換に伴う政策課題として正式に受け入れた。ロストウ自らが「軍隊の役割に関する我々の政策」(Our Doctrine of the Role of the Military)と命名した公文書はケネディ行政府が後進国の軍部をどのように認識したかをよく示している。

後進国における将校集団は新西欧的 (pro-Western) で、非共産主義的な (non-Communist) 指導力を有した、最もよく組織された集団である。とくに彼らは科学、エンジニアリング、行政、技術において近代的な教育を受けている。たとえ政治的・社会的な志向や国内の開発政策について異見を表出する場合があっても、彼らは近代的によく訓練された集団である。²²⁴

²²¹ “Pak is coolest head and most reliable and stable leader,” Telegram from the Embassy in Korea to the Department of State, Oct. 28, 1961, *FRUS 1961-1963*, vol. 22, pp. 522-526; Letter from the Ambassador in Korea (Berger) to Secretary of State Rusk, Dec. 15, 1961, *FRUS 1961-1963*, vol. 22, pp. 542-548.

²²² 박태균, 前掲, 「1956~1964년 한국 경제개발계획의 성립과정」, 136頁。

²²³ この点については、李鍾元, 前掲, 『東アジア冷戦と韓米日関係』, 246頁を参照。

²²⁴ “The Role of the Military in the Underdeveloped Areas,” Department of State, 1960-1966: Policy Planning Council 1962-1963, Box 6, Record Group 59, National Archives, U.S.A (박태균, 前掲, 「1956~1964년 한국 경제개발계획의 성립과정」, 120頁から再引用)。

こうした後進国軍人に対するケネディ米政府の好意的な認識が、朴正熙少将率いる韓国のクーデターに対しても適用された可能性は十分ある。実際、ケネディ米政府は、クーデター勢力により政治的・社会的な志向や国内の開発政策について異見が表出されたにも関わらず、軍事政府の近代化や開発への意欲を高く評価し、政治的な支援を行い続ける。1963年3月に朴正熙が突然軍政を4年間も延長すると宣言した際にも、その後クーデターを起こした軍人たちが軍服を脱いで民間政府に参加しようとした際にも、米政府は韓国軍部の行動を制限するような措置を殆ど取らなかった。それどころか、在韓米大使館は軍人たちが既存の政治家たちと合作し政党を作る作業を後方支援しており、甚だしくは、民主共和党所属で立候補した軍人たちに対して当時として巨額であった2千～4千ドルの選挙資金までそれぞれ支援する²²⁵。

「反共」を国是とした革命言説

以上のように朴正熙少将率いる軍部は米政府により「望ましい」近代化への指導勢力として認められることになるが、より重要な国内政治的な承認や同意を得る過程は必ずしも容易ではなかった。前述したように、文民政府を一夜で転覆させたクーデターに接した韓国社会は総じて「静観」する姿勢をとった²²⁶。ソウル大学・学生会など一部から期待を込めた支持声明が出されたものの²²⁷、多くの国民は賛成も抵抗もせず、まるで他人事のようにクーデターを観望していた。しかし、クーデターが韓国の憲政体制に背馳する行為として公然たる「反乱」であることはあまりにも明白であった。だからこそクーデター勢力は自らのクーデターを「革命」として再定義し、正当化せ

²²⁵ 박태균, 前掲, 「1956~1964년 한국 경제개발계획의 성립과정」, 140頁。

²²⁶ 황병주, 前掲, 「박정희 체제의 지배담론」, 90頁。

²²⁷ 조희연 [曹喜吟] 『박정희와 개발독재시대: 5·16에서 10·26까지』 [『朴正熙と開發獨裁時代: 5·16から10·26まで』] (ソウル: 역사비평사 [歴史批評社], 2007年), 24-32頁を参照。

ねばならなかった。クーデターの「革命化」工作が猛烈に展開された。

革命言説は、陸軍参謀総長として軍事革命委員会議長に就任した張都暎^{ジャンドヨン}の名義でクーデター直後の1961年5月16日午前5時30分にKBSラジオ放送を通じて公表された「革命布告文」から始まる²²⁸。朴正熙の最側近としてクーデターを^{キムジョンピル}実質的に企画した金鍾泌が作成したと言われる²²⁹革命布告文はまず冒頭で、「腐敗した無能な現政権と既成政治家たちにこれ以上国家と民族の運命を任せておくことは出来ないと断定し、百尺竿頭で彷徨する祖国の危機を克服するため」、「軍部が決起した」と述べた。すなわち、その1年前の4・19革命を通じて登場した張勉政府を「腐敗した無能な」勢力と断定し、さらにその政権下の状況を「危機」として規定したのである。言い換えれば、クーデター勢力は4・19革命を否定するか、「失敗した革命」と再解釈することで、自らの行動を「真の革命」として正当化しようとした。その上に、革命布告文は以下のように6項目からなる「革命公約」を提示した。

1つ、反共を国是の第一義とし、これまで形式的で、掛け声だけに留まっていた反共体制を再整備・強化するでしょう。

2つ、国連憲章を遵守し、国際協約を充実して履行し、米国をはじめとする自由友邦との紐帯を一層強固にするでしょう。

3つ、この国の社会のあらゆる不敗と旧悪を一掃し、頹廢した国民道義と民族正気を立て直すため、清新な気風を振興するでしょう。

4つ、絶望と飢餓の線上で喘ぐ民生苦を早急に解決し、国家自主経済建設に傾注するでしょう。

²²⁸ 金潤根『朴正熙軍事政権の誕生』（東京：彩流社、1996年）、55頁以下を参照。

²²⁹ クーデター指導部の一員であった李洛善^{イノクワン}は、金鍾泌を「米国独立宣言」を起草したジェファソン（Thomas Jefferson）に比肩しつつ、クーデターに関わる全課程を主導したと述べた。이낙선〔李洛善〕「김종필론」〔金鍾泌論〕『신사조』〔『新思潮』〕第1巻6号（1962年）、92頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

5つ、民族的宿願である国土統一のために、共産主義と対決することの出来る実力の培養に全力を集中するでしょう。

6つ、このような私達の課業が成就すれば、清新で良心的な政治家たちにいつでも政権を移譲し私達は本来の任務に復帰する用意があります。²³⁰

以上のように、クーデター勢力は、反共体制の再整備（第1項）と自由友邦すなわち米国との紐帯強化（第2項）を最優先公約として掲げた。とくに、最初に反共主義を「国是の第一義」と宣言したことは差し当たり、反共体制の維持にこだわるケネディ米政府の懸念を払拭するうえで必要な政治的な予防線であったと思われる。しかし、「国を挙げて是と認めた施政上の方針」を指す「国是」という用語を用いてまで反共を明文化したことは、革命言説の中核に反共主義が置かれていたことを意味する。実際、軍事革命委員会はクーデター発生3日後の5月19日に「布告第18号」を宣布し、5月21日まで「共産分子とその同調者」として2014名を検挙したばかりか²³¹、7月3日には布告第18号を更に強化させた「反共法」を公布する。

しかし、こうした反共体制の強化を「国是の第一義」と掲げるのみでは、必ずしもクーデターそのものを正当化する説明として積極的な役割を果たすことはできなかったと思われる。むしろ直接的に説明されるべきは、クーデターがなぜ必要であり、しかもなぜ彼らによって為されなければならなかったかであったからである。結局、この革命言説の根幹は、第3項の前段にあ

²³⁰ 市川正明編『朝鮮半島近現代史年表・主要文書』（東京：原書房、1996年）、88-89頁；尹景哲、前掲、『分断後の韓国政治 1945～1986』、236頁。

²³¹ 実際、軍事革命委員会はクーデター発生3日後の1961年5月19日に「布告第18号」を宣布し、5月21日まで「共産分子とその同調者」として2014名を検挙したばかりか、7月3日には布告第18号を更に強化させた「反共法」を公布する。『京郷新聞』1961年5月22日（夕刊）。

る「旧悪の一掃」に象徴される社会・政治改革にあった。ここでの「旧悪」とはまず、旧政権すなわち張勉政府による腐敗である。言い換えれば、それは次のことを意味する。容共勢力の台頭や「絶望と飢餓の線上で喘ぐ民生苦」(第3項)など、韓国は深刻な問題を抱えている。しかしながら、前政権の張勉政府は腐敗しており、その解決策を持たない。だからこそ、「腐敗した無能な現政権と既成政治家たちにこれ以上国家と民族の運命を任せておくことは出来ない」のであった²³²。

国民・民族=患者、革命軍=執刀医

ここでさらに注目したい点は、清算すべき腐敗勢力が旧政府とそれに関わった政治家たちや政党に限定されなかったことである。上記「革命公約」第3項に「頹廢した国民道義と民族正気を立て直す」とされたように、むしろ革命の対象は、国民や民族全体の「頹廢した」意識であった。言い換えれば、一掃すべき第1の「旧悪」は従来の政治家であるが、「無能で無責任な既存政治家たちにより3千万同胞にも根深く不正・腐敗・貧困が広がった」²³³がゆえに、民族や国民全体にわたる「精神革命」が自然と要求された。

革命言説における最も目立った特徴は、全ての革命のターゲットが結局、民族や国民に帰結されることにあった。上記「革命公約」で「国是の第一義」として位置付けられた反共主義も、単なる冷戦イデオロギーに留まらず、ナショナリズムの文脈から再解釈され、適用された。例えば、クーデター勢力は「共産分子」に対する大々的な逮捕作戦を「間接侵略の粉碎」²³⁴と述べたが、ここでの間接侵略とは、北朝鮮などによる直接的なものではな

²³² 木村幹「クーデターと民政移管を『説明』する(1):一九六〇年代韓国における『民主化』とイデオロギー的環境を巡る一考察」『国際協力論叢』第12巻2号(2004年10月)、55頁。

²³³ 박정희 [朴正熙]「혁명재판소 및 동검찰부 사무식에 즈음한 담화(1961.7.12)」[『革命裁判所および同検察部の始務式の際に行った談話(1961.7.12)』]『박정희대통령 연설문집 1』[『朴正熙大統領演説文集 1』](ソウル、대통령비서실 [大統領秘書室]、1973年)、9頁。

²³⁴ 『東亜日報』1961年5月21日(夕刊)。

く、「体制内」すなわち国民や民族内部からの侵略を意味した²³⁵。当然のことながら、反共体制を強化するためには、民族や国民みずからが反共意識で武装せねばならず、国民・民族意識の改造が求められた。

しかも、軍部権力の頂点に立った朴正熙は「頹廢した」国民・民族意識の原因を更に追及し、封建的で植民地主義的な歴史性に求めた。例えば朴正熙は、ライシャワーもそうだったように（第3章1節を参照）、朝鮮時代の「党派争い」を取り上げ、「事大主義と儒教の慕華思想」に満ちた封建的な精神の根源であると非難したばかりか²³⁶、結局は、「我が半万年の歴史は退嬰と粗雑、沈滞の連鎖史であり、姑息と怠惰、安逸、事なかれ主義に象徴される小児病的な封建社会の縮小版である」と断定し、「こうした悪の倉庫のような歴史はむしろ全て燃やして捨てた方が良かろう」²³⁷とまで述べた。要するに、クーデター勢力は、それまでの韓国の歴史や国民・民族性を革命の対象として指定したうえで、自らをその革命の主体として位置付けようとしたのである。革命政府の指導者たる朴正熙は『指導者道』（1961年）という著作で次のように述べている。

甲と乙という2人の人間がいて、両者がともに健康で平等な権利を持っていたとすれば、甲が乙の衣食住を無条件に制限するなど許されない。しかし、いったん乙が病にかかり、医者である甲の治療を受けることになれば、話は全く変わってくる。医者と患者という関係の中で、甲は乙の食事を制限したり調節したりすることができるだけでなく、時には

²³⁵ 후지이 다케시 [藤井たけし] 「4・19/5・16 시기의 반공체제 재편과 그 논리: 반공법의 등장과 그 담지자들」〔「4・19/5・16 期における反共体制の再編とその論理：反共法の登場とその担持者たち」〕『역사문제연구』〔『歴史問題研究』〕 第25号（2011年4月）、23-25頁。

²³⁶ 박정희 [朴正熙] 『우리 민족의 나갈 길: 사회재건의 이념』〔『我が民族の進むべき道：社会再建の理念』〕（ソウル：동아출판사 [東亜出版社]、1962年）、2頁。

²³⁷ 박정희 [朴正熙] 『국가와 혁명과 나』〔『国家と革命と私』〕（ソウル：向文社、1963年）、245・252・256頁。

乙に家を出て入院するように命令することさえできる。医者は患者が健康を完全に回復するまで、患者の身体活動を一時的に制限するのみならず、苦痛に満ちた手術まで強要できる。医者は時には、健康に害を与える身体の一部を切除してでも、その生命の維持を図る。手術は愉快的な娯楽ではないが、大きなことの為に小さなことを犠牲にする「必要悪」として容認される。²³⁸

言うまでもなく、ここでの医者とはクーデター勢力やその指導者たる朴正熙を、患者とは韓国国民や韓民族を指す。朴正熙は徹底したエリット主義に立って、自らを民族の「病」を「手術」する指導者として位置付けようとしたのである。言い換えれば、朴正熙は深刻な「病」にかかった韓国社会を治療する「医者」なのであり、だからこそ、このような「大きなこと」の為に、「小さなこと」に過ぎないクーデターは「必要悪」として容認されなければならないのであった²³⁹。

朴正熙にとって共産主義も民族のかかった一種の「病」に他ならなかった。例えば、朴正熙は「共産主義の妄想は自由と平和を愛する全世界人民たちを細菌のように苦しめている」²⁴⁰と述べ、共産主義を「細菌」に例えた。前述の『指導者道』では、「赤色病魔が中枢神経を侵食した」と主張し、共産主義を病魔化した。こうした病理学的な用語を用いた説明は、ロストウが「共産主義は過渡的な社会が近代化する諸要素を効果的に組織化すること

²³⁸ 박정희 [朴正熙] 『지도자도』 [『指導者道』] (ソウル: 국가재건최고회의 [国家再建最高会議], 1961年), 26頁。

²³⁹ 木村幹、前掲、「クーデターと民政移管を『説明』する(1)」, 57頁。しかし他方で、朴正熙は支配者としての指導者を否定し、指導者を「被指導者と利害関係を共にする平等な立場に立ちながらも、一歩進んで彼らと同じ道を歩む同志」と規定した。박정희, 前掲, 『지도자도』, 13・18頁。

²⁴⁰ 박정희 [朴正熙] 「共産威脅과 우리의 經濟再建」 [「共産脅威と我々の經濟再建」] 『最高會議報』第3号(1961年), 5頁。

に失敗した際に、その社会を滅ぼす疾病のようなものである」²⁴¹と説明したことを想起させるが、クーデター勢力にとって共産主義を含む全ての「病」は「手術」の対象と指定された。

こうした認識の下に、朴正熙少将率いる軍事政府はクーデター後直ちに「病」にかかった国民や民族に対する「手術」、すなわち「浄化装置」を躊躇せず矢継ぎ早に断行していく。前述したように、まず「間接侵略の粉碎」の名目で「共産分子とその同調者」に対する検挙作戦が行われた直後、軍事政府はクーデター発生から6日目の1961年5月22日、前政権期から都市地域で活動していた4200人余りの暴力組織団を逮捕したと発表した。いわゆる「ヤクザ掃討作戦」である。逮捕された暴力組織員らは、「私はチンピラです」という標札をつけて街頭行進にだされ、強制労役に動員されて過酷な労働を強いられた。当時取締り対象となった犯罪者は、不正公職者や不正蓄財者を含めて2万7千名に上ったと言われる²⁴²。また、軍事政府は、擬似言論および言論機関の「浄化」を発表し、「記者出入り禁止」と書いた紙を貼りつけて記者の直接取材を禁止するか、ダンスなどを社会紊乱行為と規定してダンスホールを取り締り、4000名以上の売春婦を家に戻した²⁴³。さらに、買い占め売り惜しみで暴利を貪ったとして押収したコメ600呎を零細国民に無償で配ったりもした。

「人間改造」「民族改造」に向かった革命言説

このように一糸乱れぬ行動力と果敢な決断力をもって「旧悪」一掃と社会浄化に果敢に立ち向かう統治者としてのイメージを構築しつつ、軍事政府は

²⁴¹ ロストウ著（李相球・姜明圭訳）、前掲、『經濟成長의 諸段階』、267-268頁。

²⁴² 曹喜昞、前掲、『朴正熙、動員された近代化』、287頁にある「用語解説」を参照。

²⁴³ このような朴正熙軍部政権の「社会浄化運動」は、1980年の全斗煥軍部政権が「社会正義の具現」を掲げて起こした「三清教育隊事件」を想起させる。三清教育隊事件では、およそ3万9千人が訓練所に送られて、そのうち約300人が死亡した。曹喜昞、前掲、『朴正熙、動員された近代化』、287頁。

「再建国民運動」と呼ばれる「民族改造」「人間革命」²⁴⁴運動を展開した。この国民運動について朴正熙は、「革命過程に処されている指導者の道に相應する、革命課業の完遂の為の国民の道」²⁴⁵と定義したが、一部軍人によるクーデターを「国民革命」へと昇華させる上での「国民の革命主体化」工作²⁴⁶に他ならなかった。

再建国民運動本部がクーデター直後の1961年5月27日に公布された「最高會議法」に依拠して国家再建最高會議の傘下機構として発足し、「再建国民運動に関する法律」（1961年6月11日）が施行されると、韓国全体が急速に「国民革命の完遂」に向けた国民再教育の場と化した。軍政期（1961.5.16～1963.12.16）にわたり再建国民運動本部を頂点に、行政組織の最末端的「里洞統」レベルまで2万5千以上の支部組織が設置されたが、最盛期においては430万人の会員が活動する規模に至った²⁴⁷。

この国民運動では、軍政施策の広報・宣伝、郷土開発、文盲退治など多岐にわたる事業が展開されたが、その重点はやはり「再建教育」「国民教育」と呼ばれた精神・思想教育に置かれた。「再建服」を着た講師たちは事実上半強制的に「動員」された国民を相手に、何よりも「革命」の必然性を強調しつつ、「人間改造」や「社会改造」、「民族改造」に向けた様々な講演や訓育、啓蒙活動を組織的に行った²⁴⁸。こうした国民運動について朴正熙は、「この革命は、精神的には主体意識を確立するための革命であり、社会的には近

²⁴⁴ 박정희, 前掲, 『지도자도』, 35頁。

²⁴⁵ 박정희 (朴正熙) 「혁명과업 완수를 위한 국민의 길: 국민운동의 방향」〔「革命課業の完遂の為の国民の道: 国民運動の方向」〕『朝鮮日報』1961年9月18日。

²⁴⁶ 김현주 [金ヒョンジュ] 「5・16 군정기 재건국민운동본부의 국민교육활동」〔「5・16軍政期における再建国民運動本部の国民教育活動」〕『大丘史學』第117輯（2014年）、226頁。

²⁴⁷ 허은 [許殷] 「5・16 군정기' 재건국민운동의 성격: '분단국가 국민운동' 노선의 결합과 분화」〔「5・16軍政期'における再建国民運動の性格: '分断国家の国民運動'路線の結合と分化1」〕、『역사문제연구』〔『歴史問題研究』〕第11号（2003年）、12頁。

²⁴⁸ 国民教育活動の内容に関する分析は、김현주, 前掲, 「5・16 군정기 재건국민운동본부의 국민교육활동」が詳しい。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

近代化革命であり、経済的には産業革命であると同時に、民族の中興・創業革命であり、旧殻の再建革命であり、人間改造すなわち国民改革革命である」²⁴⁹と主張した。

皮肉にも、こうした「上からの思想改造」運動をケネディ米政府も好意的に見守っていた。前節で指摘したように、ロストウは、開発援助を経済成長へと生かすためには、前近代のかつ前資本主義的な生産関係を打破するとともに、社会全般の「精神革命」が緊要であると主張した。朴正熙率いる軍事政府の国民精神教育はまさにこうしたロストウ式の近代化論に適合した社会改革と映ったであろう。実際、軍事政府は在韓米広報院（USIS）に再建国民運動のための支援を要請したが、USISは「米国が勧めてきた改革そのものである」として「喜んで」資金援助に応じたという²⁵⁰。

こうした国民精神教育は、1970年代の農村近代化に向けた「セマウル運動」や「上からのクーデター」に相当する「維新革命」など、朴正熙政権期にわたって繰り返し展開されるが²⁵¹、イタリアの思想家グラムシ（Antonio Gramsci）のヘゲモニー論を想起させる。グラムシによれば、国家は強圧のみで支配するものではなく、市民社会の同意に基づくヘゲモニーの創出を通じて「倫理国家」へと自己拡張を図る²⁵²。朴正熙率いる軍事政府はまさに国民教育を通じて支配への「同意」を獲得することで、不法で不正義のクーデター勢力から「革命政府」へと自己変身を図ったとも言える。

²⁴⁹ 박정희, 前掲, 『우리 민족의 나갈 길』, 27頁。

²⁵⁰ “Inspection Report, USIS Korea, 1961.11.24,” Box 6, Inspection Reports & Related Records 1954 ~ 1962, RG 306, National Archives (희은, 前掲, 『5・16 군정기』 재건국민운동의 성격』, 47頁から再引用)。

²⁵¹ この点については、김대영 [金デヨン] 「박정희 국가동원 메커니즘에 관한 연구: 새마을운동을 중심으로」 [『朴正熙の国家動員メカニズムに関する研究：セマウル運動を中心に』] 『경제와 사회』 [『経済と社会』] 第61号（2004年）を参照。

²⁵² アントニオ・グラムシ、ヴァレンティーノ・ジェルラターナ著（獄中ノート翻訳委員会訳）『グラムシ獄中ノート』1（東京：大月書店、1981年）。なお、曹喜昞、前掲、『朴正熙、動員された近代化』、88-94頁をも参照。

「祖国近代化」言説の形成と展開

ただし、このような「上からの思想改造」工作が即効的に支配への「自発的」同意を呼んだとは言にくい。再建国民運動は、上からの強力な指導と、兪鎮午（当時、高麗大学総長）など多くのオピニオン・リーダーたちの協力²⁵³により表向きの支部数や参加者数の数こそ、急速に増やしていったものの、かかる膨大な費用と人的資源投入量に見合った効果を奏しなかった。より重要なのは、このような革命言説が、思想運動として当然有すべき、熱狂的な支持を集めるほどの魅力を欠いていたことであろう²⁵⁴。

実際、このように前政権の腐敗や「頹廢した」国民性や民族性など「過去」を清算する名目を掲げてクーデターを正当化することは、他国における軍事クーデターにおいてもよく見られることであり、それ自身とくに珍しいことではない。しかも「民族改造」に重点が置かれた革命言説は、後述するように、クーデター勢力の歪んだナショナリズムにより自ずと限界を呈したばかりか、一方的に国民を訓育の対象とする全体主義的な要素すら含んでいた²⁵⁵。さらに、革命言説では、改革や再建、道義確立、旧悪一掃、経済自立など、すれ違ったスローガンが乱立し、体系的な論理も欠いていた。

しかも、動員の対象たる国民の関心は、「民族改造」や反共主義よりは、もっぱら経済問題に向けられていた。1961年6月に軍事政府が実施した世論調査の「新政府への要望事項」を見れば、失業者の救済（42.9%）を筆頭

²⁵³ 5・16クーデターにより登場した軍事政府に対して、当時『思想界』筆陣を含む多くの知識人たちが支持・助力していたが、この点については差し当たり、허은、前掲、「5・16 군정기 재건국민운동의 성격」；木村幹「クーデターと民政移管を『説明』する（2）：一九六〇年代韓国における『民主化』とイデオロギー的環境を巡る一考察」『国際協力論叢』第12巻3号（2005年3月）などを参照。

²⁵⁴ 再建国民運動は軍事政府が投入する経済的・人的資源を縮減すると、急速に力を失い、1964年8月に運動本部も解体された。その後、この運動の理念と事業を受け継いで、社団法人・再建国民運動中央会が設立されたが、これも1975年12月に解体された。木村幹、前掲、「クーデターと民政移管を『説明』する（2）」、98頁。

²⁵⁵ 例えば、国家再建運動本部の初代本部長を務めた憲法学者の兪鎮午は、この運動が全体主義に過ぎないと述べつつ、就任3カ月ぶりに（1961年6月～同年9月）本部長職を辞任した。

に、物価の安定化（19.5%）、米価の安定化（8.8%）、中小企業の育成（6.3%）など、生活経済に関わる内容が上位を占めており、クーデター勢力が「国是の第一義」と定めた「反共体制の強化」は2.1%に過ぎなかった。だからこそ、1963年に民政移譲のための大統領選挙と総選挙を控えていた朴正熙率いる軍事政府は、より未来志向的で人民主義的な大衆政治の言説を模索せざるを得なかったと思われる。それが、他ならぬ、経済開発に重点が置かれた「近代化」言説であった。

革命言説は1963年の大統領選挙を前後にして確実に近代化言説へと転化していくが、このことを説明するうえで朴正熙・国家再建最高会議長の演説文を分析した韓国史専門の^{ファンビョンジュ}黄秉周の研究は参考になる。朴正熙は1961年6月から1963年7月までは「近代」や「近代化」という用語をそれほど用いなかったが、1963年8月31日の大統領候補受諾演説でいきなり「近代的な新しい政治勢力」や「近代的で民主的な政権」と述べ、自らの政治的正当性を「近代化」に求め始めた²⁵⁶。それ以来朴正熙は、演説の際に「近代化」という用語を決まり文句のように使用する。

前述したように、近代化言説は、1950年代後半から米国版・近代化論が上陸されて以来、1960年の4・19革命を境にして韓国社会で急速に広がっていた。4・19革命は、表面的には民主化への熱情が爆発したことを示したが、その根底には「後進的」な社会・経済に対する不満や劣等意識があった。これを受けて、張勉政府も経済第一主義を掲げて近代化路線に乗ろうとした。要するに、朴正熙率いるクーデター勢力も、当初はクーデターの革命化すなわち革命言説の構築に没頭したが、民政移譲という大衆政治への登板を控えて、近代化言説に復帰せざるを得なかったのである。すなわち、近代化言説は、朴正熙率いるクーデター勢力により新たに構成されたものではな

²⁵⁶ 황병주, 前掲, 「박정희 체제의 지배담론」, 103頁。

く、改めて支配的な言説として「再認定」されたと言えよう。そして1963年の総選挙と大統領選挙では、多くの野党候補も政治スローガンとして「近代化」を掲げることで、近代化というアゼンダーは、流行語のように膾炙された²⁵⁷。

さらに注目すべきは、朴正熙が単なる近代化に留まらず、「祖国近代化」を前面に掲げ始めたことである。朴正熙は1963年11月3日に行った「学生の日」記念演説で、「手遅れた我が現実を明日の自由と繁栄へと転化させる祖国近代化の歴史的な課業」と述べ、初めて「祖国近代化」という表現を用いた²⁵⁸。そして、1963年12月に開かれた大統領就任式で朴正熙は、「1960年代における我が世代が行うべき歴史的な必然の課題は、政治、経済、社会、文化など全ての分野にわたる祖国近代化」であると宣言したうえで、そのための「個々人の自主的な主体意識の涵養」を求めた²⁵⁹。さらに、その直後の1964年1月10日付の「年頭教書」において朴正熙は、「我が祖国を近代化させるという遠大な目標を設定し」、「経済活動における新たな指標と先進のための意欲をもって経済全般にわたる多角的な建設活動を展開することで跳躍の段階に突入する」²⁶⁰と述べ、祖国近代化の具体的な目標がロストウの言った経済発展の「離陸段階」への進入にあることを明らかにした。こう

²⁵⁷ 권완우 [千寛宇] 「世界史參與의 史的過程: 韓國近代化始發期の 基本性格」〔「世界史參與の史的過程: 韓國近代化始發期の基本性格」〕『思想界』(1964年1月号)、256頁。

²⁵⁸ さて、これまで朴正熙に関する叙述を重ねてきたジャーナリストの趙甲濟ジョウガプゼは、民主共和党の事前創党組織であった再建同志会事務局が「祖国近代化」と「民族中興」という用語を提案したと主張した。조갑제 [趙甲濟] 『박정희』〔「朴正熙」〕(ソウル: 조갑제닷컴 [趙甲濟ドットコム]、2007年)、97頁。

²⁵⁹ 박정희 [朴正熙] 「제5대 대통령 취임식 대통령 취임사 (1963.12.17)」〔「第5代大統領就任式における大統領就任辞 (1963.12.17)」〕『박정희대통령 연설문집 2 제5대편』〔「朴正熙大統領演説文集2 第5代編」〕(ソウル, 대통령비서실 [大統領秘書室]、1973年)、4頁。

²⁶⁰ 박정희 [朴正熙] 「대통령 연두교서 (1964.1.10)」〔「大統領年頭教書 (1964.1.10)」〕、前掲、『박정희대통령 연설문집 2 제5대편』、31頁。

して「祖国近代化」言説は第3共和国²⁶¹の国是として正式に位置付けられたのである。

祖国近代化は、「民族中興」という用語ともに、朴正熙体制の18年間にわたって最も強調される「公式的な言説」(official discourse)であり続ける。とくにこの言説は、ナショナリズムが米国版・近代化論と結合したことを象徴する。2つの言説の合体により、ナショナリズムの方向性がより明確になったとも言える。そして、それまで革命言説を通じて「旧悪」を一掃する指導勢力と浮上しようとしたクーデター勢力は、これからは「祖国近代化」言説をもって、近代化を進める民族の指導勢力として自らを位置付けた。このことは、後進国のナショナリズムを経済成長に象徴される近代化へ導く原動力と見なし、とくに軍人の役割を強調したロストウの近代化論が韓国社会に適用される可能性を高める展開でもあった。前述したように、ケネディ米政府は、こうしたクーデター勢力のナショナリズムに基づく近代化への潜在力を評価しつつ、韓国への介入姿勢を強めていた。

ナショナリズムと近代化論との「不便な」同居と国家社会主義

こうして朴正熙率いるクーデター勢力は民政移譲後も権力を握り続けることができた。しかし、ナショナリズムと近代化論との結合により生まれた祖国近代化という言説構成が、何の問題も起こさずに、近代化への原動力と化するわけではなかった。何よりも、祖国近代化言説は、ナショナリズムそのものを捩じり曲げるか、無理やりに近代化論と結び付けることでようやく成り立つ言説であった。

やや図式的に言うと、「成長＝発展」論すなわち開発主義や米国版・近代化論は、米国を頂点にする「近代社会」あるいは「近代化された国家＝先進

²⁶¹ 憲法上規定された政体を指す言葉であるが、韓国では第3共和政ではなく「第3共和国」と呼ばれている。1961年に成立した軍事政権である国家再建最高会議が1963年12月に民政に復帰することにより成立した。1972年10月に朴正熙政権自らが憲法を改正し（「10月維新」）、政体を第4共和国へと改めるまで続いた。

国」と「伝統（＝前近代）社会」あるいは「後進国」とを序列化する位階的な世界観である。これに対して、後進国におけるナショナリズムは民族の政治化を志向するだけに、近代化論のようなハイアラーキー世界観にアレルギー反応を呼び起こす。すなわち、ナショナリズムは、帝国主義言説や文明史観に対してもそうであったように、位階的な世界観に属する近代化論や開発主義言説に対しても抵抗する可能性を含んでいた。後進国におけるナショナリズムがむしろ近代化への原動力となるというロストウの主張は、一見もっともらしく聞こえるが、両者はそもそも相いれない属性を持っていた。だからこそ、ナショナリズムと近代化論とを両立させようとした朴正熙政権も実際には、右往左往しながら、2つの言説の間で揺れ動きがちであったと思われる。

ここで朴正熙政権がクーデター直後から「民族改造」という運動に取り掛かったことを改めて注目する必要がある。前述したように、再建国民運動の主眼は「民族改造」に置かれていた。すなわち、クーデター勢力は、栄光というよりもむしろ汚辱と混乱に満ちた民族を描き、その「改造」²⁶²を求めることで、ナショナリズムの射程を人為的に操作しようとしたのである。やや極端な言い方も知れないが、この試みは、無理やりに民族を痛めることでナショナリズムの「再建」を図ろうとする工作に等しい。しかし、その試み自体、既に明確な矛盾を抱えていた。

朴正熙率いるクーデター勢力の「民族改造」運動は、日本植民地支配期のいわゆる「文化的民族主義」の流れをそのまま引いたものに他ならなかったからである²⁶³。本章第1節でも取り上げたように、例えば、1920年代、韓国

²⁶² さて、朴正熙はなぜ「改造」という1920～30年代に使われた用語を1960年代に持ち出したのであろうか。1917年に生まれ、1930年代に高等教育を受けた朴正熙は、李光洙の「民族改造論」などに強く影響されたと思われる。

²⁶³ 木村幹、前掲、「クーデターと民政移管を『説明』する（2）」、100-101頁。

を代表する文学者の李光洙はその名も「民族改造論」という論文で、民族の独立のためには、まずは民族そのものが力をつける必要があり、そのためには民族そのものの「改造」が必要であると主張した。ここでいう民族の改造とは、「朝鮮民族衰頹の根本原因」である「根本道徳」を改めることであり、より具体的には私利私欲を捨て、民族独立のための修養に務めることであった²⁶⁴。しかし、植民地支配期に右派ブルジョアたちにより展開された民族改造論は、結果として日本帝国主義や皇民化政策を容認した体制内の運動と化したばかりか、結局、ナショナリズム自体を事実上、否定するに至った。朴正熙政権の民族改造に基づく「祖国近代化」言説も、近代化論や開発主義により序列化された世界観を容認する体制内の運動と化さざるを得ないジレンマを孕んでいたのである。

また、より重要な点は、朴正熙を含む軍事政府を支えた人々の多くが国家社会主義思想の持主であったことである。朴正熙はナショナリズムを召喚し続けたが、むしろその底辺には国家社会主義思想が働いたと思われる。国家社会主義は何よりも国家の手によって資本主義社会の矛盾を解決し社会政策の実現を図ろうとする思想と言えるが、朴正熙はまさにこうした世界観に晒されて成長した人物であった²⁶⁵。朴正熙は、帝国日本の国家主義思想を徹底的に教えていた大邱師範学校^{テグ}を卒業した後、満州軍士官学校²⁶⁶と日本陸軍士官学校を経て、満州軍に任官した。満州軍士官学校では、1936年の「2・26事件」にも関わった皇道派将校出身の教官・菅野弘から多大な影響を受けた

²⁶⁴ 이광수 [李光洙] 『민족개조론』 [『民族改造論』] (ソウル: 우신사 [ウシン社], 1993年), 89頁以下の各所。

²⁶⁵ 박태균, 前掲, 「1956~1964년 한국 경제개발계획의 성립과정」, 54頁。

²⁶⁶ さて、満州軍士官学校へ入校する際に入試年齢を超えた朴正熙が「盡忠報國滅私奉公」という血書を書くことで入試資格を得たことは隠れもない事実だが、血書を書くことは1930年代の植民地朝鮮では珍しくなかったと言われる。한석정 [韓錫政] 「박정희, 혹은 만주국판 하이모더니즘의 확산」 [『朴正熙, または満州国版のハイモダニズムの拡散』 『일본비평』 [『日本批評』] 第3号 (2010年8月), 123-124頁。

とも言われる²⁶⁷。とくに満州軍将校として朴正熙は、関東軍主導の満州国がナショナリズムを操作・動員しつつ、「効率性」のある開発国家レジームを構築していく過程を、身をもって経験した。「反資本主義と国家社会主義思想に嵌っていた『若い関東軍の将校たち』は満州をこうした思想を適用する実験工場と見なして」²⁶⁸いたが、朴正熙を含むクーデター主導勢力の多くがその「実験」に加わっていた。

実際、朴正熙は、次章で詳しく取り上げるが、満州国の「建国」過程を「模倣」して、イデオロギー的な動員を図りつつ国家主導の「再建」事業、とくに経済成長と反共主義に向けた近代化事業を押し進めていく²⁶⁹。満州国が「五族協和」²⁷⁰を掲げてナショナリズムを再構成しようとしたように、朴正熙率いる軍事政府も「民族改造」を掲げて開発国家レジームを進めたとも言えよう。しかし、このように国家社会主義的な考え方の下では、何よりも国家主義と効率性が重視され、ナショナリズムや民主主義も、国家や指導者が求める目標すなわち経済成長や「反共体制の強化」を成し遂げるうえでの手段に過ぎなくなる。だからこそ、朴正熙が叫び続けた祖国近代化は、韓国社会に内在するナショナリズムや民主主義言説と頻りにぶつからざるを得なかった。他方で、こうした朴正熙の国家社会主義的な近代化路線は、米国主導の資本主義体制の安定化や更なる拡張を目指す米国版・近代化論とも衝突

²⁶⁷ 조갑제 [趙甲濟] 『박정희 1: 불만과 불운의 세월 1917 ~ 1960』 [『朴正熙 1 : 不満と不運の歳月 1917 ~ 1960』] (ソウル : 까치 [カチ], 1995年)、63-65・92-95頁を参照。

²⁶⁸ F. C. Jones, *Manchuria Since 1931* (London: Royal Institute of International Affairs, Oxford Univ. Press, 1949), p. 16; pp. 70-71; Carter J. Eckert, *Offspring of Empire: The Koch'ang Kims and the Colonial Origins of Korean Capitalism 1876-1945* (Seattle: University of Washington press, 1991), pp. 70-71.

²⁶⁹ 例えば、한석정 [韓錫政] 『만주모던: 60년대 한국 개발체제의 기원』 [『滿州モダン: 60年代韓国開発体制の起源』] (ソウル : 문학과 지성사 [文学と知性社], 2016年)を参考。

²⁷⁰ 「五族協和」(Five Races Under One Union)とは、満州国の民族政策の標語で「和(日)・韓・満・蒙・漢(支)」の5民族が協調して暮らせる国を目指した。清朝の後期から中華民国の初期にかけて使われた民族政策のスローガン「五族(満・蒙・回・藏・漢)共和」に倣ったものでもある。

していた。

内包的工業化戦略の挫折と日韓垂直的分業体制の成立

ケネディ米政府の対外政策の根幹をなしていたロストウの近代化論は、反共主義を強化するために後進国の経済開発を支援することを求めていた。しかし後進国への開発援助は単に後進国の経済成長のためではなく、米国を含む先進諸国の持続的な発展に貢献することを大前提にして行われるものであった。その一環として、ケネディ米政府は、後進国の経済が貿易や資本において対外依存度を高める方向に構造化されることを強く求めたが、これは後進国が米国の主導する第1世界から離脱しないようにするためであった。

これに対して、朴正熙を含む軍事政府指導者たちは当初、ロストウ式の近代化論を批判的な捉えていた。例えば、前節でも取り上げたが、朴正熙の経済顧問として国家主導の開発路線を先導した朴喜範はロストウの近代化論を「外国資本による国内資本の搾取」を促す「帝国主義論」に等しいとまで批判した²⁷¹。こうした批判の背景には、ナショナリズムに背負った国家社会主義思想が大いに働いたと思われるが、実際に軍事政府は、米国の援助に全面的に依存する経済構造から脱皮することを目標とする「内包的工業化戦略」を押し進める²⁷²。

内包的工業化戦略とは、民間よりも国家が経済開発主体として主導的な役割をはたし、しかも重化学工業など基幹産業の建設を優先し「自己完結的な」国民経済を建設することを重視するという立場である。このために軍事政府は、経済開発に必要な国内資源を総動員し国家に集中させる上で、通貨

²⁷¹ 박희범 [朴喜範] 『한국경제성장론』 [『韓国経済成長論』] (ソウル：高麗大学校出版部、1968年)、304頁。

²⁷² 홍석률 [洪錫律] 「1960년대 지성계의 동향」 [『1960年代の知性界の動向』] 『1960년대 사회 변화연구, 1963-1970』 [『1960年代の社会変化研究, 1963-1970』] (ソウル：백산서당 [白山書堂]、1999年)；박태균 [朴泰均] 『원형과 변용』 [『原型と変容』] (ソウル：서울대학교출판부 [ソウル大学校出版部]、2007年)；木宮正史 『国際政治のなかの韓国現代史』 (東京：山川出版社、2012年)、61頁。

改革を試みたり²⁷³、投資主体としての国営の産業開発公社を構想したりするなど、自主的な開発経済体制を構築することに取り掛かった。

しかし、こうした軍事政府の開発路線に対して、米政府はブレーキをかけた。ケネディ政府は軍事政府の近代化への意欲は評価しながらも、その開発路線が国家社会主義的な傾向を強く帯びているがゆえに米国中心の資本主義秩序には反すると判断した²⁷⁴。従って、ケネディ米政府は、援助供与を武器として、軍事政府に対して内包的工業化戦略を放棄するように仕かけ続けた。通貨改革の放棄を要求し挫折させたばかりか²⁷⁵、軍事政府が「第2の革命課業」²⁷⁶として進めた第1次経済開発5カ年計画の内容に関しても、その野心的な経済成長率（当初、年7.1%）や製鉄工場の建設計画などを問題視して、内容の修正に取り組むように強く求めた²⁷⁷。

結局、朴正熙政権は、経済開発5カ年計画のために必要な資金を米国の援助に依存せざるを得なかったこともあり、1964年に経済開発5カ年計画を「補完」修正して、内包的工業化戦略を正式に放棄した。そして、その対案として選択されたのがいわゆる「輸出志向型工業化戦略」であった。輸出志向型工業化は、政府に劣らず民間企業の役割も尊重し、さらに輸出増大をとおして外資の獲得が見込まれる労働集約的な軽工業製品を重点産業として育成するものであった²⁷⁸。このことは、韓国の開発経済が米国を頂点とする国際分業体制に本格的に組み込まれることを意味するが、そのためには何より

²⁷³ 「緊急通貨措置法 公布」『서울경제신문』〔『ソウル経済新聞』〕1962年6月10日。

²⁷⁴ 박태균、前掲、「1956~1964년 한국 경제개발계획의 성립과정」、184頁。

²⁷⁵ 結局、ケネディ米政府の圧力により通貨改革は中止された。「封鎖計定을 全面 解除」〔「封鎖計定을 全面解除」〕『서울경제신문』〔『ソウル経済新聞』〕1962年7月14日。

²⁷⁶ 「第二의 革命課業：朴議長，綜合經濟計劃을 強調」〔「第二의 革命課業：朴議長，綜合經濟計劃을 強調」〕『서울경제신문』〔『ソウル経済新聞』〕1961年7月23日。

²⁷⁷ 軍事政府の経済開発計画に対する米国の介入については、박태균、前掲、「1956~1964년 한국 경제개발계획의 성립과정」、188-209頁を参照。

²⁷⁸ 木宮正史、前掲、『国際政治のなかの韓国現代史』、62頁。

ライシャワーの文化冷戦と日韓関係の変容
：1960年代前半における近代化論の展開を中心にして（その3）

も日韓間に新たに垂直的な分業体制を構築せねばならなかった。米国版・近代化論の下に、日韓は国交正常化を迎えていた。